

令和 8 年 度

周南市予算説明参考資料

= 当初予算の概要 =

目

第1章 当初予算の概要	
1 会計別予算規模	1
2 当初予算のポイント	2
3 一般会計歳入の状況	3
4 一般会計歳出の状況【目的別】	5
5 一般会計歳出の状況【性質別】	7
6 「施策の束」別の主要事業	9
(1) 脱炭素のまちづくりを推進する施策の束	10
(2) 地域の生産力・外貨獲得力を高める施策の束	10
(3) こどもまんなか社会を実現する施策の束	11
(4) 企業の変革・創業・立地を促す施策の束	12
(5) 人材を育成し雇用力の向上を図る施策の束	12
(6) 情報力・デジタル力を生かす施策の束	13
(7) 教育力(学校・地域・社会)を向上させる施策の束	14
(8) 文化や知の力を風土づくりに生かす施策の束	14
(9) ひとの流れをつくり選ばれるまちをつくる施策の束	15
(10) 人生100年時代の暮らしと生きがいを支える施策の束	16
(11) 安全安心な暮らしの環境を整備する施策の束	17
(12) 高い行政力と職員力を構築する施策の束	18
第2章 一般会計重点事項説明表	
1 一般会計歳入予算	19
2 一般会計歳出予算	27
・ 総務部	27
・ 企画部	28
・ 地域振興部	30
・ 文化スポーツ観光部	31
・ 環境生活部	32
・ 福祉部	35
・ こども未来部	37
・ 健康医療部	39

次

・ 産業振興部	40
・ 建設部	43
・ 都市整備部	46
・ 消防本部	47
・ 教育部	48
第3章 特別会計重点事項説明表	
・ 国民健康保険特別会計	53
・ 国民健康保険鹿野診療所特別会計	55
・ 後期高齢者医療特別会計	56
・ 介護保険特別会計	57
・ 地方卸売市場事業特別会計	59
・ 駐車場事業特別会計	60
第4章 企業会計重点事項説明表	
I 水道事業会計	61
II 下水道事業会計	63
III 病院事業会計	65
IV 介護老人保健施設事業会計	66
V モーターボート競走事業会計	67
(参考) 附属資料	
1 一般会計歳入予算分析	69
2 一般会計歳出予算分析	70
3 地方債の状況	71
4 基金の状況	72
5 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	73
6 認可保育所等一覧表	74
7 児童生徒一覧表	75

※各表は、端数処理の関係上、数値の集計が合計欄と合わない場合があります。

第1章 当初予算の概要

1 会計別予算規模

一 般 会 計	784億円	(対前年度比	2.7%減)
特 別 会 計	315億307万3千円	(対前年度比	0.5%増)
企 業 会 計	1,196億6,622万8千円	(対前年度比	10.3%増)

《会計別予算規模比較表》

(単位 千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		前 年 度 比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	対当初増減額 (A)－(B)	増減率 %
1 一 般 会 計	78,400,000	34.2	80,593,000	36.6	△ 2,193,000	△ 2.7
2 特 別 会 計	31,503,073	13.7	31,351,908	14.2	151,165	0.5
(1) 国民健康保険	14,281,116	6.2	14,821,696	6.7	△ 540,580	△ 3.6
(2) 国民健康保険鹿野診療所	85,707	0.0	79,160	0.0	6,547	8.3
(3) 後期高齢者医療	3,673,119	1.6	3,227,339	1.5	445,780	13.8
(4) 介護保険	13,230,144	5.8	13,029,504	5.9	200,640	1.5
(5) 地方卸売市場事業	192,547	0.1	164,301	0.1	28,246	17.2
(6) 駐車場事業	40,440	0.0	29,908	0.0	10,532	35.2
3 水 道 事 業 会 計	6,463,052	2.8	6,102,126	2.8	360,926	5.9
4 下 水 道 事 業 会 計	11,958,949	5.2	10,084,222	4.6	1,874,727	18.6
5 病 院 事 業 会 計	4,961,684	2.2	4,631,298	2.1	330,386	7.1
6 介護老人保健施設事業会計	620,207	0.3	483,218	0.2	136,989	28.3
7 モーターボート競走事業会計	95,662,336	41.7	87,183,372	39.6	8,478,964	9.7
(参考:企業会計3～7の計)	(119,666,228)	(52.1)	(108,484,236)	(49.2)	11,181,992	10.3
合 計	229,569,301	100.0	220,429,144	100.0	9,140,157	4.1

(注) 企業会計(区分3から7)の予算額は、各会計の収益的支出と資本的支出の合計額である。

2 当初予算のポイント

一般会計 784億円（前年度比 △21億9,300万円 △2.7%）

第3次周南市まちづくり総合計画に掲げる「将来世代へ責任あるまちづくり」という基本理念のもと、将来にわたり持続可能で活力あるまちの実現を目指して予算を編成しました。子育て・教育環境の充実や地域産業の成長、防災・都市基盤整備などを着実に進めるとともに、本市の強みであるボートレース事業収益を積み立てた地域振興基金や子ども未来夢基金を様々な事業に活用し、質の高い行政サービスを提供します。物価や人件費の高騰など先行きが不透明な中においても、限られた行政資源を最大限活用し、「選択と集中」を徹底した実効性の高い予算としました。

第3次まちづくり総合計画の着実な推進

◇ まちの将来像『未来を歩む 生命力 満ちるまち』の実現に向けて、12の取組を施策の束として戦略的に展開します。

- 1 脱炭素のまちづくりを推進する施策の束
- 2 地域の生産力・外貨獲得力を高める施策の束
- 3 こどもまんなか社会を実現する施策の束
- 4 企業の変革・創業・立地を促す施策の束
- 5 人材を育成し雇用力の向上を図る施策の束
- 6 情報力・デジタル力を生かす施策の束
- 7 教育力(学校・地域・社会)を向上させる施策の束
- 8 文化や知の力を風土づくりに生かす施策の束
- 9 ひとの流れをつくり選ばれるまちをつくる施策の束
- 10 人生100年時代の暮らしと生きがいを支える施策の束
- 11 安全安心な暮らしの環境を整備する施策の束
- 12 高い行政力と職員力を構築する施策の束

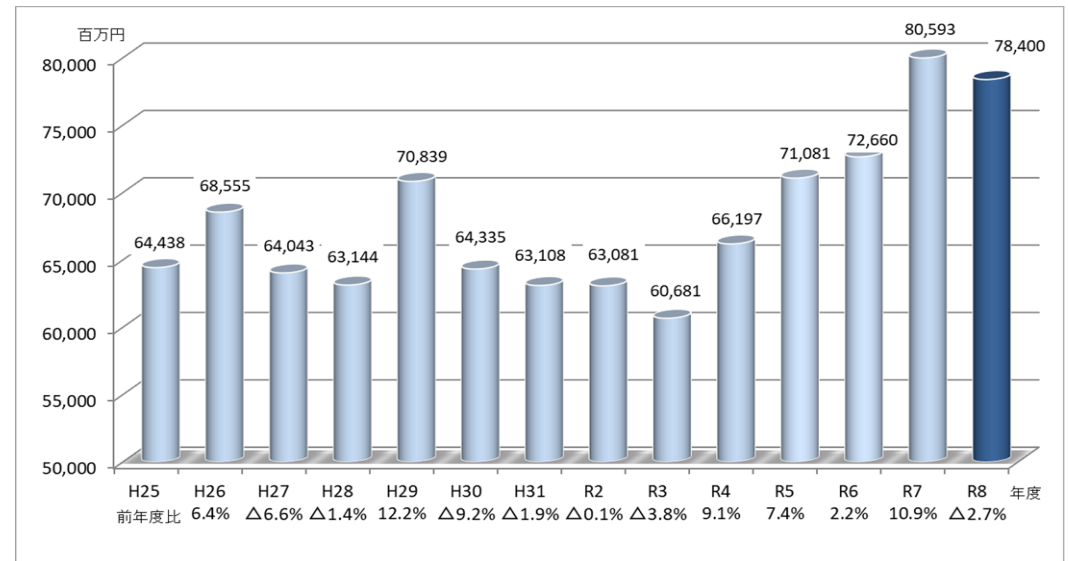
公共施設の計画的な最適化・長寿命化対策

◇ 公共施設等の再配置計画に基づき、施設の集約化や予防保全によるインフラの長寿命化を計画的に推進します。

健全性・持続可能性の高い財政基盤の構築

◇ ボートレース事業収益を積み立てた各種特定目的基金を活用しつつ、税収等の収入確保につながる取組、補助金等の財源確保の取組を推進します。

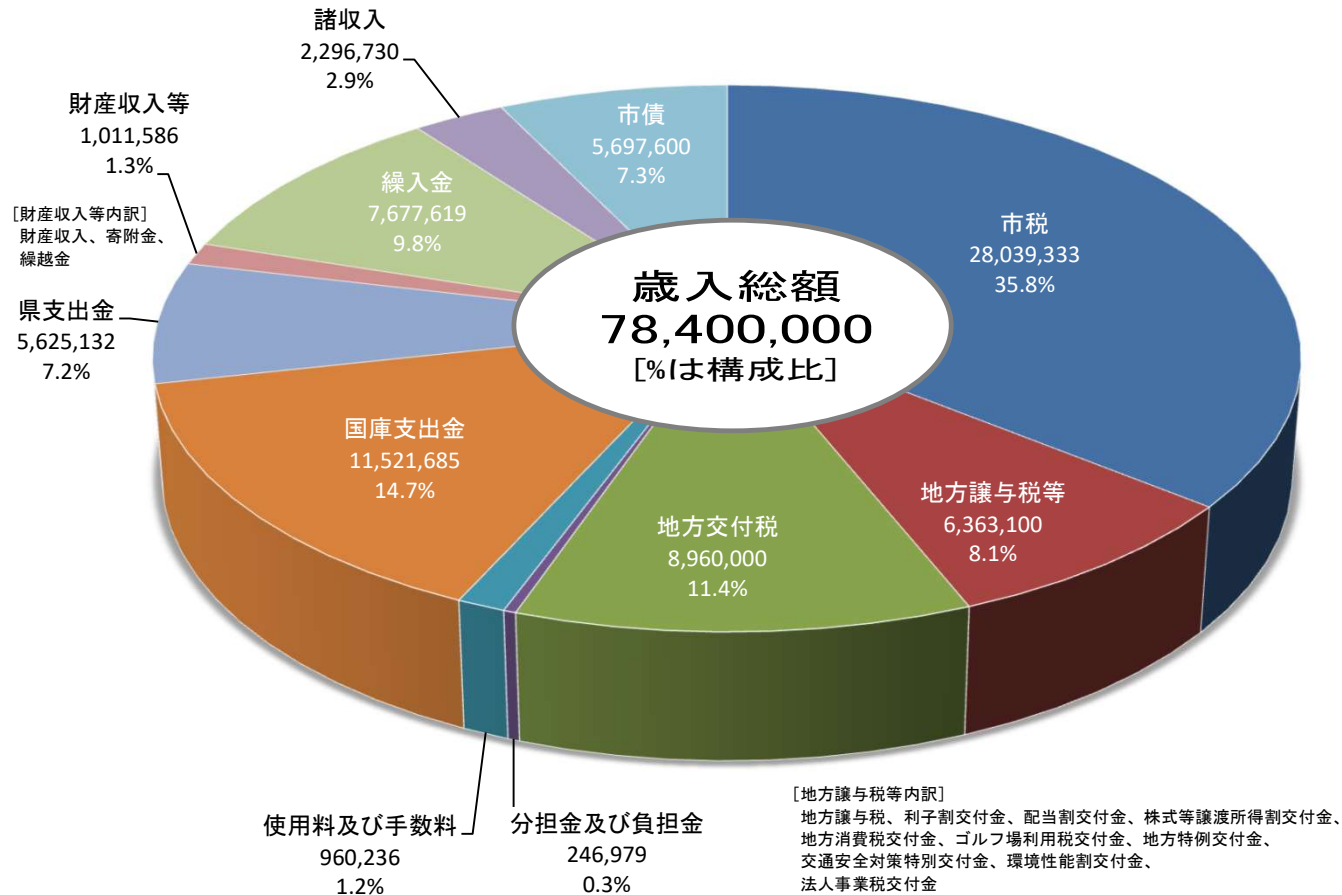
《一般会計当初予算の推移》



《特別会計当初予算の概要》

1 国民健康保険 142億8,112万円 [3.6%減]	療養諸費の減などにより、前年度に比べ5億4,058万円の減となっています。
2 国民健康保険鹿野診療所 8,571万円 [8.3%増]	医療用機械器具費の増などにより、前年度に比べ654万7千円の増となっています。
3 後期高齢者医療 36億7,312万円 [13.8%増]	後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、前年度に比べ4億4,578万円の増となっています。
4 介護保険 132億3,014万円 [1.5%増]	居宅介護サービス給付費の増などにより、前年度に比べ2億64万円の増となっています。
5 地方卸売市場事業 1億9,255万円 [17.2%増]	市場管理費の増などにより、前年度に比べ2,824万6千円の増となっています。
6 駐車場事業 4,044万円 [35.2%増]	駐車場管理費の増などにより、前年度に比べ1,053万2千円の増となっています。

3 一般会計歳入の状況



[単位:千円]

■市税

前年比 0.3%

説明	令和8年度	増減額
個人市民税	8,795,533	388,590
都市計画税	1,132,688	17,649
軽自動車税	461,312	△ 28,298
固定資産税	14,110,730	△ 46,821
法人市民税	2,538,666	△ 274,075

■国庫支出金

前年比 △ 9.9%

説明	令和8年度	増減額
道路メンテナンス事業補助金	758,450	△ 1,127,050
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	△ 539,640
学校施設環境改善交付金	0	△ 138,734
児童手当負担金	2,492,040	△ 103,706
医療扶助費等負担金	930,540	92,319
社会資本整備総合交付金	364,448	93,729
都市構造再編集中支援事業費補助金	1,196,367	131,927
学校給食費負担軽減交付金	166,509	166,509

■県支出金

前年比 8.2%

説明	令和8年度	増減額
学校給食費負担軽減交付金	166,509	166,509
介護施設等整備補助金	160,370	160,370
山口県公立学校情報機器整備事業費補助金	238,296	93,023
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	537,688	67,744
農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金	4,000	△ 46,000
県知事選挙事務委託金	0	△ 69,581
参議院議員選挙事務委託金	0	△ 80,557
国勢調査委託金	0	△ 83,310

◇ 対前年度歳入増減比較表

区 分		令和8年度		令和7年度		前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
		(A)	%	(B)	%	(A)-(B)	%
01	市税	28,039,333	35.8	27,954,072	34.7	85,261	0.3
02	地方譲与税	724,234	0.9	731,234	0.9	△ 7,000	△ 1.0
03	利子割交付金	39,000	0.0	36,500	0.0	2,500	6.8
04	配当割交付金	255,000	0.3	187,000	0.2	68,000	36.4
05	株式等譲渡所得割交付金	203,000	0.3	178,000	0.2	25,000	14.0
06	法人事業税交付金	442,000	0.6	406,000	0.5	36,000	8.9
07	地方消費税交付金	4,453,000	5.7	3,670,000	4.6	783,000	21.3
08	ゴルフ場利用税交付金	44,000	0.1	51,000	0.1	△ 7,000	△ 13.7
09	環境性能割交付金	16,000	0.0	87,000	0.1	△ 71,000	△ 81.6
10	地方特例交付金	172,866	0.2	125,000	0.2	47,866	38.3
11	地方交付税	8,960,000	11.4	8,470,000	10.5	490,000	5.8
12	交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	18,000	0.0	△ 4,000	△ 22.2
13	分担金及び負担金	246,979	0.3	214,513	0.3	32,466	15.1
14	使用料及び手数料	960,236	1.2	974,955	1.2	△ 14,719	△ 1.5
15	国庫支出金	11,521,685	14.7	12,784,028	15.9	△ 1,262,343	△ 9.9
16	県支出金	5,625,132	7.2	5,200,929	6.5	424,203	8.2
17	財産収入	441,466	0.6	254,045	0.3	187,421	73.8
18	寄附金	170,120	0.2	145,200	0.2	24,920	17.2
19	繰入金	7,677,619	9.8	7,531,507	9.3	146,112	1.9
20	繰越金	400,000	0.5	400,000	0.5	0	0.0
21	諸収入	2,296,730	2.9	3,198,117	4.0	△ 901,387	△ 28.2
22	市債	5,697,600	7.3	7,975,900	9.9	△ 2,278,300	△ 28.6
合 計		78,400,000	100.0	80,593,000	100.0	△ 2,193,000	△ 2.7

■繰入金

前年比

1.9%

説明	令和8年度	増減額
子ども未来夢基金繰入金	2,984,087	360,691
減債基金繰入金	600,000	100,000
地域振興基金繰入金	1,265,880	63,586
森林環境整備基金繰入金	206,916	10,252
ふるさと周南応援基金繰入金	108,901	△ 11,046
財政調整基金繰入金	1,902,175	△ 151,418
公共施設マネジメント基金繰入金	407,039	△ 248,750

■諸収入

前年比

△ 28.2%

説明	令和8年度	増減額
デジタル基盤改革支援補助金	20,000	△ 541,580
学校給食費収入	269,582	△ 330,582
新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業助成金	0	△ 69,166
補償金	0	△ 21,465
資源物売払収入	120,335	23,280
報酬分報償金	24,314	24,314
港湾管理協定交付金	220,876	36,128

■市債

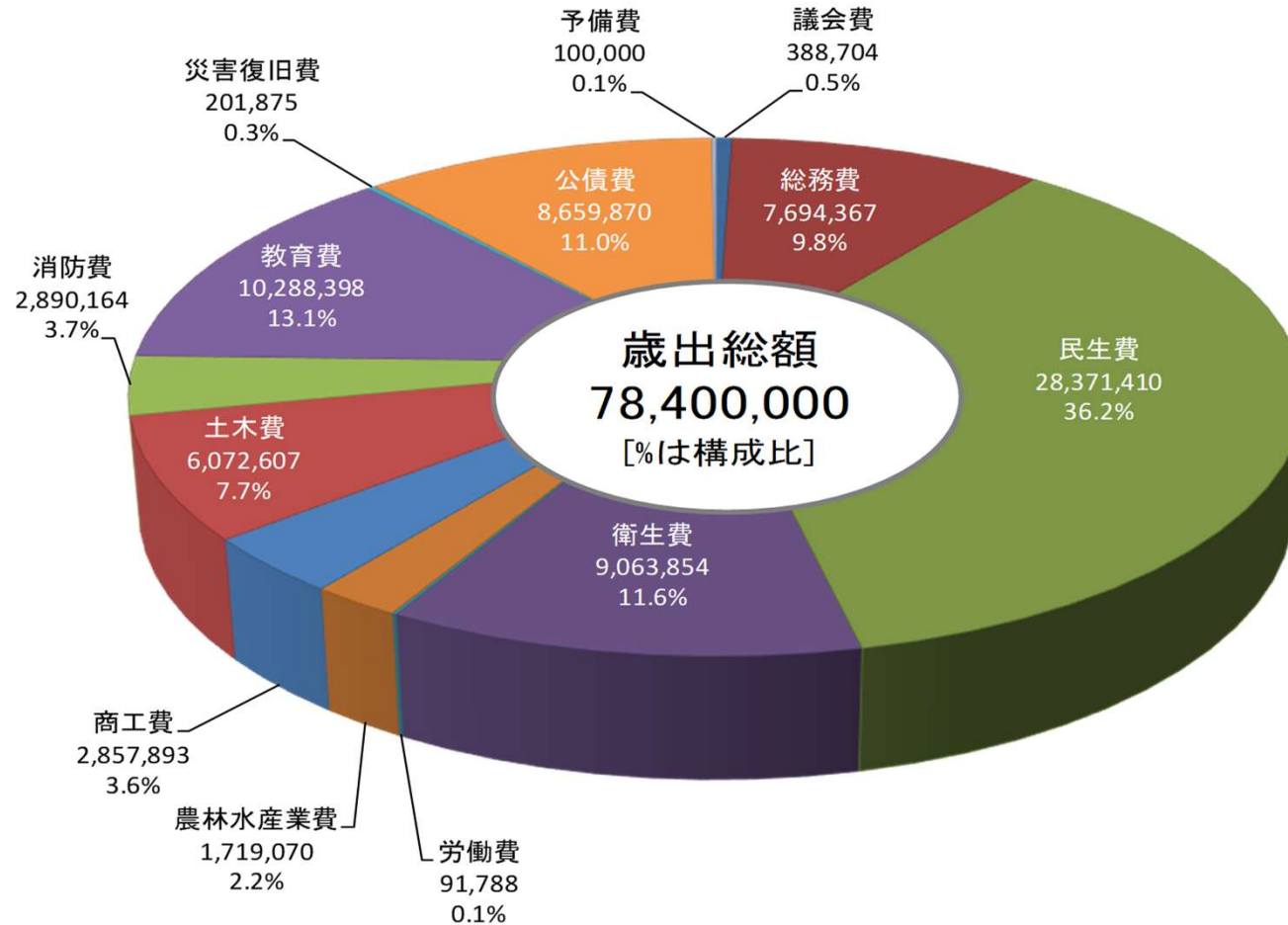
前年比

△ 28.6%

説明	令和8年度	増減額
通信指令強化充実事業	0	△ 1,076,400
道路橋りょう整備事業	824,900	△ 731,700
(仮称)徳山北部拠点施設整備事業	63,300	△ 569,800
救急業務高度化推進事業	51,200	△ 190,900
周南緑地体育施設等整備事業	742,100	△ 187,900
学び・交流プラザ改修事業	0	△ 179,100
文化施設整備事業	201,200	182,100
保育所再編整備事業	1,358,200	441,200

4 一般会計歳出の状況【目的別】

[単位:千円]



■総務費

前年比 △ 19.1%

主な増減事業	令和8年度	増減額
(仮称)徳山北部拠点施設整備事業	129,310	△ 946,229
電子計算組織管理費	639,380	△ 500,211
普通財産等管理事業	206,008	△ 136,125
国勢調査事業	0	△ 83,310
基金管理事業(財政課)	466,486	53,163
基金管理事業(施設マネジメント課)	130,532	54,051

■民生費

前年比 3.5%

主な増減事業	令和8年度	増減額
保育所再編整備事業	1,558,547	488,462
施設型・地域型給付事業	3,895,271	218,198
介護施設等整備促進事業	190,414	190,414
地域生活支援事業	153,597	153,597
児童手当	3,075,480	△ 118,320
物価高騰対策費(減税調整給付金)	0	△ 539,640

■衛生費

前年比 8.3%

主な増減事業	令和8年度	増減額
下水道事業	2,326,545	307,071
市立病院事業	678,698	219,329
リサイクルプラザ施設管理事業	562,197	124,823
一部事務組合負担金(ごみ処理施設分)	1,161,862	26,795
水道事業	507,972	26,526
斎場施設管理事業	44,202	△ 41,346

■農林水産業費

前年比 5.4%

主な増減事業	令和8年度	増減額
道の駅リニューアル事業	127,120	73,593
インフラマネジメント事業(農林整備課)	40,000	40,000
地籍調査事業	70,306	26,701
土地改良施設維持管理適正化事業	4,127	△ 31,804
農業競争力強化基盤整備事業(県営事業)	26,100	△ 35,820
農村地域防災減災事業	5,000	△ 45,000

◇ 対前年度歳出(目的別)増減比較表

区 分	令和8年度		令和7年度		前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
01 議会費	388,704	0.5	396,431	0.5	△ 7,727	△ 1.9
02 総務費	7,694,367	9.8	9,506,842	11.8	△ 1,812,475	△ 19.1
03 民生費	28,371,410	36.2	27,403,288	34.0	968,122	3.5
04 衛生費	9,063,854	11.6	8,372,733	10.4	691,121	8.3
05 労働費	91,788	0.1	67,525	0.1	24,263	35.9
06 農林水産業費	1,719,070	2.2	1,630,472	2.0	88,598	5.4
07 商工費	2,857,893	3.6	2,679,435	3.3	178,458	6.7
08 土木費	6,072,607	7.7	7,594,718	9.4	△ 1,522,111	△ 20.0
09 消防費	2,890,164	3.7	4,153,824	5.2	△ 1,263,660	△ 30.4
10 教育費	10,288,398	13.1	10,025,051	12.4	263,347	2.6
11 災害復旧費	201,875	0.3	212,844	0.3	△ 10,969	△ 5.2
12 公債費	8,659,870	11.0	8,449,837	10.5	210,033	2.5
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	78,400,000	100.0	80,593,000	100.0	△ 2,193,000	△ 2.7

■商工費 前年比 6.7%

主な増減事業	令和8年度	増減額
鹿野観光交流拠点施設整備事業	410,231	102,145
動物園リニューアル事業	497,385	81,209
中小企業経営支援事業	28,577	28,577
中小企業金融対策事業	875,357	14,001
動物園管理運営事業	122,275	△ 17,069
企業立地促進事業	71,829	△ 48,257

■土木費 前年比 △ 20.0%

主な増減事業	令和8年度	増減額
古川跨線橋整備事業	1,048,004	△ 2,131,707
中心市街地環境整備事業	0	△ 56,500
周南緑地整備事業	132,083	106,235
橋りょう長寿命化推進事業	381,163	109,799
野村一丁目7号線整備事業	196,618	113,600
公営住宅等整備事業	161,905	161,905

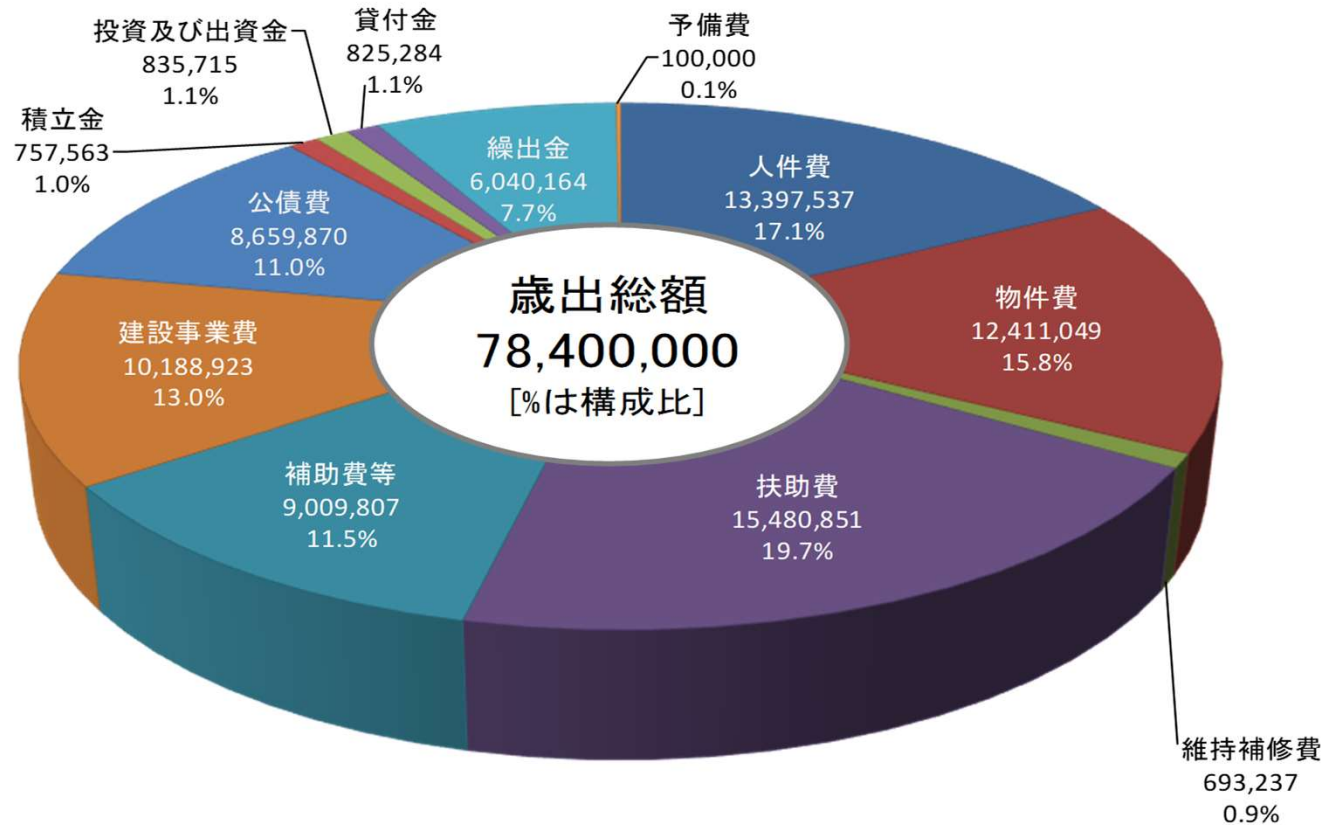
■消防費 前年比 △ 30.4%

主な増減事業	令和8年度	増減額
通信指令強化充実事業	0	△ 1,086,617
救急業務高度化推進事業	52,569	△ 192,848
防災DX化推進事業	46,382	△ 51,490
消防施設整備事業	21,984	△ 48,618
退職手当	48,800	48,800
通信指令事務協議会管理事業	65,371	65,371

■教育費 前年比 2.6%

主な増減事業	令和8年度	増減額
周南公立大学運営事業	1,442,150	376,339
周南公立大学修学支援事業	315,427	185,462
教育情報化推進事業	584,586	164,295
周南緑地体育施設等整備管理運営事業	1,960,403	△ 112,783
学び・交流プラザ改修事業	0	△ 179,172
小学校改修事業	106,794	△ 433,224

5 一般会計歳出の状況【性質別】



[単位:千円]

■人件費

前年比 4.9%

主な増減事業	令和8年度	増減額
退職手当(一般職分)	417,464	111,964
生活指導推進事業	347,998	58,344
児童クラブ事業	431,967	36,287
障害児保育事業	147,413	34,180
参議院議員選挙事務費	0	△ 18,547
国勢調査事業	0	△ 71,616

■物件費

前年比 △ 1.1%

主な増減事業	令和8年度	増減額
電子計算組織管理費	620,554	△ 503,636
普通財産等管理事業	132,550	△ 192,493
民有林施業促進事業	37,102	△ 74,010
リサイクルプラザ施設管理事業	509,136	82,604
地域生活支援事業	90,581	90,581
教育情報化推進事業	569,784	155,441

■扶助費

前年比 1.9%

主な増減事業	令和8年度	増減額
施設型・地域型給付事業	3,895,271	218,198
生活保護扶助費	2,251,727	132,317
障害児通所給付等事業	652,246	78,129
地域生活支援事業	51,772	51,772
小学校就学援助費	29,988	△ 51,422
児童手当	3,075,480	△ 118,320

■補助費等

前年比 8.7%

主な増減事業	令和8年度	増減額
周南公立大学運営事業	1,441,862	376,419
下水道事業	2,197,350	328,065
介護施設等整備促進事業	190,414	190,414
周南公立大学修学支援事業	315,427	185,462
企業立地促進事業	68,903	△ 48,820
物価高騰対策費(減税調整給付金)	0	△ 521,480

◇ 対前年度歳出(性質別)増減比較表

区 分	令和8年度		令和7年度		前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
01 人件費	13,397,537	17.1	12,773,934	15.8	623,603	4.9
うち一般職	10,406,597	13.3	9,922,487	12.3	484,110	4.9
02 物件費	12,411,049	15.8	12,554,659	15.6	△ 143,610	△ 1.1
03 維持補修費	693,237	0.9	679,031	0.8	14,206	2.1
04 扶助費	15,480,851	19.7	15,186,150	18.8	294,701	1.9
05 補助費等	9,009,807	11.5	8,289,144	10.3	720,663	8.7
06 建設事業費	10,188,923	13.0	14,123,286	17.5	△ 3,934,363	△ 27.9
(1) 普通建設事業費	9,987,048	12.7	13,910,778	17.3	△ 3,923,730	△ 28.2
7 補助事業費	4,435,161	5.7	6,853,781	8.5	△ 2,418,620	△ 35.3
イ 単独事業費	4,957,464	6.3	6,544,458	8.1	△ 1,586,994	△ 24.2
ウ 県営事業負担金	594,423	0.8	512,539	0.6	81,884	16.0
(2) 災害復旧事業費	201,875	0.3	212,508	0.3	△ 10,633	△ 5.0
7 補助事業費	137,577	0.2	144,933	0.2	△ 7,356	△ 5.1
イ 単独事業費	64,298	0.1	67,575	0.1	△ 3,277	△ 4.8
07 公債費	8,659,870	11.0	8,449,837	10.5	210,033	2.5
08 積立金	757,563	1.0	922,617	1.1	△ 165,054	△ 17.9
09 投資及び出資金	835,715	1.1	738,811	0.9	96,904	13.1
10 貸付金	825,284	1.1	836,317	1.0	△ 11,033	△ 1.3
11 繰出金	6,040,164	7.7	5,939,214	7.4	100,950	1.7
12 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	78,400,000	100.0	80,593,000	100.0	△ 2,193,000	△ 2.7

■ 建設事業費

前年比 △ 27.9%

主な増減事業	令和8年度	増減額
古川跨線橋整備事業	1,048,004	△ 2,131,707
通信指令強化充実事業	0	△ 1,052,751
(仮称)徳山北部拠点施設整備事業	84,849	△ 989,662
小学校改修事業	97,895	△ 442,123
公営住宅等整備事業	138,710	138,710
保育所再編整備事業	1,509,123	443,006

■ 投資及び出資金

前年比 13.1%

主な増減事業	令和8年度	増減額
市立病院事業	356,627	132,212
下水道事業	129,195	△ 20,994

■ 貸付金

前年比 △ 1.3%

主な増減事業	令和8年度	増減額
中小企業金融対策事業	823,500	△ 11,000
労働者福祉対策事業	1,784	△ 33

■ 繰出金

前年比 1.7%

主な増減事業	令和8年度	増減額
後期高齢者医療特別会計繰出金	853,379	105,586
後期高齢者療養給付費負担金	1,949,675	52,566
保険事業勘定繰出金	2,035,185	49,725
国民健康保険鹿野診療所特別会計繰出金	59,964	2,295
地方卸売市場事業特別会計繰出金(地方卸売市場分)	44,006	△ 3,616
国民健康保険特別会計繰出金	1,074,101	△ 105,099

6 「施策の束」別の主要事業

■第3次周南市まちづくり総合計画 前期基本計画の構成

まちづくりの基本理念「将来世代へ 責任あるまちづくり」

まちの将来像「未来を歩む 生命力 満ちるまち」

1. まちの強み進化戦略

進化させる

いまの取組を進化させ、さらにまちを強くする

(1)脱炭素のまちづくりを推進する施策の束

(2)地域の生産力・外貨獲得力を高める施策の束

(3)こどもまんなか社会を実現する施策の束

育む

今後の進化に向け改善や見直しを図りながら取組を育む

(4)企業の変革・創業・立地を促す施策の束

(5)人材を育成し雇用力の向上を図る施策の束

(6)情報力・デジタル力を生かす施策の束

(7)教育力(学校・地域・社会)を向上させる施策の束

種をまく

将来に向け、まちを強くするために必要な取組の種をまく

(8)文化や知の力を風土づくりに生かす施策の束

(9)ひとの流れをつくり選ばれるまちをつくる施策の束

2. 市民生活を

支える基盤強化

(10)人生100年時代の暮らしと生きがいを支える施策の束

(11)安全安心な暮らしの環境を整備する施策の束

(12)高い行政力と職員力を構築する施策の束

※ 次ページから12の「施策の束」ごとに主な事業を掲載しています。

・「施策の束」別の主要事業

(1) 脱炭素のまちづくりを推進する施策の束

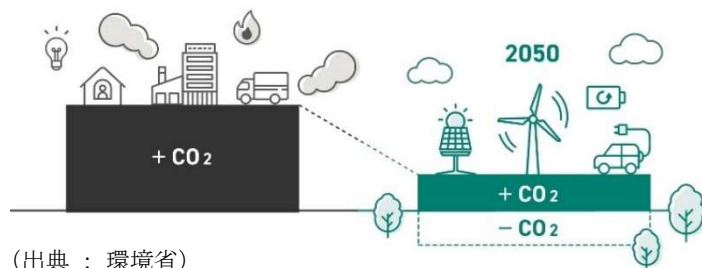
脱炭素社会推進事業

予算額 47,694 千円 (P33)

脱炭素社会の実現に向けて、市民、事業者と連携しながら地球温暖化対策を着実に推進します。

【主な内容】

- 周南市温暖化対策地域協議会の運営支援
 - ・環境学習推進部会での「キッズ・エコチャレンジ」事業等
- 市の事務及び事業における温室効果ガス排出量削減
 - ・市有施設の LED 照明導入等
- 再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入費補助
 - ・戸建住宅ZEH普及促進補助金、EV・PHV普及促進補助金
- 市内一斉ノーマイカーデーを実施



(出典：環境省)

周南コンビナート脱炭素推進事業

予算額 6,222 千円 (P41)

産学官民の連携により、周南コンビナートの産業競争力維持・強化とカーボンニュートラルを推進します。

【主な内容】

- 周南コンビナート脱炭素推進協議会・ワーキンググループの開催
(構成員：市内コンビナート企業5社、化学工学会、周南市)
- 周南コンビナートの脱炭素化に向け、関係機関等との協議・調整
- 一般市民や次世代を担う高校生等への啓発活動

新

：新規事業

拡

：拡充事業

ブルーカーボン推進事業

予算額 7,363 千円 (P43)

気候変動により海の環境が大きく変化する中、大島干潟を拠点に市内全域で、CO2 吸収源となるアマモ場等ブルーカーボン生態系の創出・拡大を実施し、ブルーエコノミーの実現を図ります。



【主な内容】

- 大島干潟を拠点に、市内他地域へのブルーカーボン創出・拡大
- JBEが認証・発行するJブルークレジットへの申請支援

(2) 地域の生産力・外貨獲得力を高める施策の束

道の駅リニューアル事業

予算額 127,120 千円 (P42)

産業や地域の振興、雇用・賑わいの創出などに寄与するとともに、子どもから高齢者まで、誰もが幸せを楽しめるような道の駅パークの実現を目指し、道の駅の機能拡充を図ります。



【主な内容】

- ※「地域振興基金」を活用
- リニューアル事業用地の取得
- リニューアル整備に係る設計・建設・管理
運営事業者の募集
- 駐車場の拡張・再編

農業競争力強化基盤整備事業(県営事業)

予算額 26,100 千円 (P42)

水路・農道などを一体的に整備し、農地を大区画化することで、営農の省力化を進め、将来の農業生産を担う法人・新規就農者の確保・育成を図ります。



(長穂地区は場整備)

【主な内容】

- 長穂地区 区画整理 62ha
鳥獣害防止柵設置工事、付帯工一式
- 中郷地区 区画整理 28ha
区画整理工事
- 鹿野地区 区画整理 16ha(予定)
土壌調査、施行地域確定業務、埋蔵文化財調査等

(2)地域の生産力・外貨獲得力を高める施策の束(つづき)

緑山バイオマス材生産モデル事業 予算額 78,081 千円 (P42)

林業事業の好循環と市内産木材の地産地消の推進のため、木質バイオマス材の生産体系の構築を市有林でモデル的に実施します。

- 【主な内容】 ※「地域振興基金」を活用
- 市有林を皆伐し、木質バイオマス材生産用の早生樹種を植林
 - ・R8 年度施業予定面積 7.5ha(測量委託料、作業道委託料、保育委託料)

民有林施業促進事業 予算額 144,141 千円 (P42)

人工林において効率性の高い施業を進めることで、森林の有する公益的機能の発揮と林業の収益性の向上を図ります。

- 【主な内容】 ※「森林環境整備基金」を活用
- 適切な経営管理が行われていない人工林の間伐
 - ・R8 年度人工林の保育間伐予定面積 15ha
 - 民有林の施業を集約化するための林業専用道等の整備
 - ・R8 年度林業専用道の整備予定延長 300m



(林業専用道)

(3)子どもまんなか社会を実現する施策の束

保育所再編整備事業 予算額 1,558,547 千円 (P37)

公立保育所等の再編整備を進めることで、安全安心な保育環境を確保します。

※「子ども未来夢基金」、「森林環境整備基金」を活用

- 【主な内容】
- (仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園
 - ・新施設開設に係る備品購入等
 - 第二・尚白保育園再編整備
 - ・施設建設工事
 - ・新施設開設に係る備品購入等



拡 乳児等通園支援事業 予算額 28,968 千円 (P38)

在宅の子育て家庭に対して育ちに必要な経験やふれあいの機会をつくるため、生後6か月から3歳未満の未就園児を対象として、保育所等の就学前施設を時間単位で柔軟に利用できるこども誰でも通園制度の取組を推進します。

- 【主な内容】 ※「子ども未来夢基金」を活用
- こども誰でも通園制度の本格実施
 - ・保育所:5か所
 - ・幼稚園:2か所
 - ・認定こども園:1か所
 - ・子育て支援センター:1か所

拡 こども家庭センター事業 予算額 89,567 千円 (P38)

子育てに対する悩みを抱えるなど支援を必要としている家庭の早期発見と、関係機関を含めた包括的・継続的な支援を実施します。また、虐待の未然防止と早期発見早期対応を行うことで、こどもたちの適切な養育と生活を保障し、心身の健やかな成長・発達及び自立を図ります。

- 【主な内容】 ※「子ども未来夢基金」を活用
- 児童福祉法に基づく「こども家庭センター」として、妊産婦、乳幼児から18歳までのこどもや子育て家庭への伴走型相談支援
 - 産後ケアや産前・産後のサポート、養育に課題を抱える家庭への専門職による養育支援訪問及び親子関係形成の支援、養育環境改善や維持に向けた家事育児支援等、様々な支援施策の実施、情報発信及び利用調整
 - 児童虐待防止対策として、要保護児童対策地域協議会の運営、通告・相談受理から早期対応、ネットワークを活かした関係機関との連携
 - ヤングケアラーの把握、相談、支援へのつなぎ及び研修実施まで包括的な支援体制の構築
 - こどもの成長発達に不安や育てづらさを抱える保護者の伴走的支援を実施するため、乳幼児の発達支援拠点となる施設を新たに整備

(3)こどもまんなか社会を実現する施策の束(つづき)

拡 母子健康診査事業

予算額 136,936 千円 (P39)

妊産婦への健康診査を実施することで、安全安心に出産できる環境整備を図ります。また、新たに5歳児健康診査を実施し、出産後から就学前までの切れ目のない支援体制を整備します。

【主な内容】

※「子ども未来夢基金」を活用

- 妊産婦に対し、安全安心な妊娠出産の体制確保及び産後早期からの母子への育児支援を図るために、妊産婦健康診査を実施
- 乳幼児に対し、疾病等の早期発見や健康の保持・増進を図るため、乳幼児健康診査を実施
- 就学前のこどもの健康の保持及び増進を図るため、こどもの発達特性を分析するオンライン問診を導入した5歳児健康診査を実施

(4)企業の変革・創業・立地を促す施策の束

新 中小企業経営支援事業

予算額 28,577 千円 (P40)

商工会議所・商工会などの支援機関と連携して、中小企業の経営課題の解決等を支援し、中小企業の事業の継続・拡大・創出を図ります。

【主な内容】

※「地域振興基金」を活用

- 市内中小企業者が支援機関の指導・助言を受けて策定した事業計画に基づき実施する、経営課題解決の取組に対する支援
- 商工会議所・商工会が行う市内中小企業者に対する経営指導事業の充実を図るための支援

企業立地促進事業

予算額 71,829 千円 (P40)

「市内への事業所進出」、「市内事業所の事業拡大」の促進により、雇用の創出、地域経済の持続的発展と活性化を図ります。

【主な内容】

※「地域振興基金」を活用

- 製造業等に係る事業所等の新設、増設、更新への支援
- 中心市街地でのオフィス開設への支援



港湾整備県事業負担金(現年分)

予算額 267,023 千円 (P45)

県が実施する徳山下松港の港湾建設に係る事業費の一部を負担することで、施設利用者や海上輸送の安全性・効率性の向上と、周南コンビナートの国際競争力の強化を図ります。

【主な内容】

- 県が実施する徳山下松港(徳山港区・新南陽港区)の港湾建設(修築)事業費の一部を負担
 - ・港湾メンテナンス:岸壁・舗装補修
 - ・海岸高潮対策:護岸改良
 - ・海岸メンテナンス:排水機場施設改修外
 - ・単独港湾改修:清掃船建造費外
 - ・防災・安全交付金:晴海親水公園(護岸)



(5)人材を育成し雇用力の向上を図る施策の束

未来人材奨学金返還支援事業

予算額 3,054 千円 (P29)

本市に居住し、中小企業等に正規雇用されている若者に対し、奨学金の返還支援を行うことで、企業の人材確保と若者の定住を促進します。

【主な内容】

- 奨学金返還支援の実施
- 中小企業等及び学生等への制度周知



Scholarship Repayment Support Program

ミライト

君の未来を、全力応援。

周南市未来人材
奨学金返還支援制度

新 介護人材等確保・定着支援事業

予算額 3,968 千円 (P35)

介護人材等の確保・定着により、介護サービスを安定的に提供できる体制を構築します。

【主な内容】

- 市内の介護サービス事業所に新たに介護職員等として就業した者に対し支援金を交付
- 市内の介護サービス事業所に従事する者を対象に介護支援専門員等の資格取得及び更新に必要な受講料を補助

(5)人材を育成し雇用力の向上を図る施策の束(つづき)

拡 保育対策総合支援事業

予算額 70,717 千円 (P38)

保育環境の充実により質の高い保育サービスを提供し、子どもたちが健やかに成長できる環境を確保します。

【主な内容】 ※「子ども未来夢基金」を活用

- 人材不足の解消と定着を推進するため、私立保育所等に保育士として新たに就職した者に支援金を支給
- 私立保育所等における保育環境の充実を図るための経費の補助
 - ・保育士用の宿舍借上げ
 - ・保育にかかる周辺業務を行う保育支援者の配置
 - ・繁忙時間帯等の短時間スポット支援員の配置
 - ・看護師等の専門職の配置
 - ・保育士独自加配事業(配置基準を上回る保育士の加配)

新規就農者確保・定着支援事業

予算額 7,456 千円 (P41)

就農希望者の確保や就農後の早期経営の安定化、法人の生産規模の拡大などを支援することにより、地域農業の担い手の確保や定着を図ります。



【主な内容】

- 就農予定者の技術研修の支援
- 新規就農者の経営安定・育成のための支援
- 就農フェア等への参加

新規漁業就業者定着促進事業

予算額 1,375 千円 (P43)

本市の水産業をPRし、人材を確保することで、新規漁業就業者の定着を図ります。

【主な内容】

- 新規漁業就業希望者に対して長期漁業技術研修中の経済的な支援を実施
- 長期漁業技術研修を受ける者で研修先近隣に住居を確保することが必要と認められる者に対し家賃補助を実施
- 新規漁業就業者に対して長期漁業技術研修後の経営開始にあたっての経済的な支援(3年間)を実施
- 新規漁業就業者に対して漁船等リース事業による支援を実施

(6)情報力・デジタル力を生かす施策の束

防災 DX 化推進事業

予算額 46,382 千円 (P27)

迅速かつ的確な避難情報等を伝達し、早くから災害に備えることで、市民の安全安心を確保します。

【主な内容】

- 災害情報システムを活用し、迅速かつ的確な避難情報の発信や、ポータルサイトによる市民への防災情報のより分かり易い伝達
- 非常時通信手段として、衛星インターネット通信機器である「スターリンク」を配備し、孤立集落対策等に活用
- 災害時にドローンを活用し、被災状況の迅速な把握

スマートシティ推進事業

予算額 33,867 千円 (P29)

先端技術やビッグデータ等を活用したまちづくり及び行政サービスの提供に取り組むことで、地域課題の解決、新たな価値の創造を実現する「スマートシティ」を推進します。

【主な内容】

- スマートシティの実現に向けた先端技術等の利活用
 - ・スマートシティの推進
 - ・自治体 DX の推進

拡 広報広聴事業

予算額 59,016 千円 (P29)

わかりやすく正確な広報活動や幅広い広聴活動に取り組むことにより、市民と行政が相互に理解し合えるまちづくりを推進します。

【主な内容】

- 広報紙、ホームページ、SNS、市政情報番組などの多様な媒体による市政情報の発信及びまちづくり提言等による市民意見の聴取
- AI 音声を活用した広報紙の音声化による、持続可能な情報提供体制の構築

窓口 DX 化推進事業

予算額 6,037 千円 (P34)

窓口支援システムの活用とコンビニ交付の利用促進により、来庁者の利便性向上と職員の業務の効率化を図ります。

【主な内容】

- 窓口支援システムの運用
- 窓口支援システムの基幹系システムとの連携機能の強化

(7)教育力(学校・地域・社会)を向上させる施策の束

小中学校再編整備推進事業 予算額 2,088 千円 (P48)

持続可能な教育環境の確保と、教育機会の質の維持・向上を図ります。

【主な内容】

- 小中学校の適正規模・適正配置に向けた方策の検討
- 休校となった学校施設の環境整備を実施
- 過小規模校と適正規模校との交流学习を実施

拡 小・中学校特別教室空調設備等整備事業 予算額 32,314 千円 (P48-49)

熱中症対策や学習に集中できる教育環境を確保します。

【主な内容】

※「子ども未来夢基金」を活用

- 学校施設の空調設備整備と照明設備 LED 化に向けたアドバイザー等業務の実施
 - ・特別教室の空調設備整備と LED 化の整備手法の検討及び事業者選定のためのアドバイザー業務
 - ・学校体育館空調設備整備の整備手法の検討
- 小規模校の特別教室に空調設備を整備

拡 中須自然の家整備事業 予算額 174,570 千円 (P49)

大田原自然の家の機能を旧中須中学校に移転し、中須自然の家として取組の継承と充実を図ることで、青少年教育と人材育成に取り組みます。

【主な内容】

- 青少年の自然体験活動を促進するため中須自然の家を整備
 - ・中須自然の家整備工事の実施
 - ・中須自然の家入口集水桝補修工事の実施



新 しゅうなんコミュニティクラブ事業 予算額 12,211 千円 (P49)

中学生に放課後活動の場を提供することで、生涯学習機会の充実を図ります。

【主な内容】

※「子ども未来夢基金」を活用

- 中学校の部活動の地域展開に伴い創設する「しゅうなんコミュニティクラブ」を運営
 - ・コミクラサポーターの配置
 - ・クラブ運営支援業務の実施

(8)文化や知の力を風土づくりに生かす施策の束

拡 大学を生かしたまちづくり推進事業 予算額 1,713 千円 (P28)

若者の市内在着の推進に向け、有効な施策を検討するために若者のキャリアに関する調査・分析業務を実施するとともに、市民の学び直しを支援することで、地域人材の育成につなげていきます。

【主な内容】

- 若者の地域定着に向けた調査・分析業務の実施
- 周南公立大学と連携した公開講座の開催
- 周南公立大学で学び直しをする市民に対し、受講に係る費用を補助
 - ・履修証明プログラム、科目等履修生制度等の受講料
 - ・情報科学専門職大学院の授業料等



文化活動支援事業 予算額 61,737 千円 (P31)

文化振興財団と連携し、文化芸術の振興を図ります。また、中学校部活動の地域展開に伴う文化芸術活動の推進体制の強化を進めます。

【主な内容】

※「子ども未来夢基金」を活用

- 文化振興財団への運営費の補助
- 部活動の地域展開に伴い設置した「かるちゃあサポートセンター」の運営費の補助

文化会館整備事業 予算額 184,000 千円 (P31)

地域における特色ある文化芸術の更なる振興を図るため、文化芸術の拠点である文化会館の施設・設備の改修を実施することで、施設の安全性確保と長寿命化、施設機能の向上を図ります。

【主な内容】

※「地域振興基金」を活用

- 文化会館大規模改修に向けた実施設計等業務委託



(9)ひとの流れをつくり選ばれるまちをつくる施策の束

市民館跡地利活用検討事業

予算額 11,069 千円 (P28)

市内に点在する国の機関を集約させ、市民サービスの向上及び行政機能の連携強化を図ります。また、文化小ホールや保健センターの整備により、子育て支援の充実や市民の文化力向上、まちの賑わいの創出を図ります。

【主な内容】

- 周南地方合同庁舎及び市民館跡地に隣接する施設を含めたエリア一体の整備推進
- 周南市市民館跡地エリア整備基本構想・基本計画の策定
- 有識者検討会議及びワークショップの実施



拡 移住交流推進事業

予算額 23,168 千円 (P30)

市民等と連携した本市の魅力等を市内外に伝える取組の推進により、関係人口の拡大・深化、シビックプライドの涵養、市の認知度向上を図ります。また、移住定住を促進することによる持続可能なまちづくりに取り組みます。

【主な内容】

※「地域振興基金」を活用

- 市民ライターをはじめとする市民等と連携した本市の特色や魅力を市内外に伝える取組の推進
- ファンミーティングの開催等を通じた関係人口の創出・拡大
- 移住フェア等での相談対応や移住につながる支援の実施
- サードコミュニティの形成や周南市版ふるさとワーキングホリデーなど若者の市内定住を促進する取組の実施



スポーツ活動支援事業

予算額 60,978 千円 (P31)

本市のスポーツ推進を図るため、市民のスポーツに対する関心の高揚および競技力の向上を目指すとともに、中学校部活動の地域展開に伴う新たなスポーツ環境を整備し、子どもから大人まで生涯にわたりスポーツ活動に親しむことができる機会を提供します。

【主な内容】

※「地域振興基金」、「子ども未来夢基金」を活用

- スポーツ協会への運営費の補助
- 部活動の地域展開に伴い設置した「スポーツ活動サポートセンター」の運営費の補助

周南緑地体育施設等整備管理運営事業

予算額 1,960,403 千円 (P31)

本市のスポーツコンベンションの拠点施設である周南緑地の老朽化した施設の改修等をPFI方式により実施し、財政負担の軽減や平準化、工事期間の縮減、民間のノウハウの活用による利用者満足度の向上を図ります。

【主な内容】

※「地域振興基金」を活用

- PFI事業(事業期間 R5.4～R24.3 末)
 - ・周南緑地の体育施設等の維持管理・運営の実施
 - ・施設整備の実施(ランニングコース及び屋内水泳場の整備)



(完成イメージ)

周南緑地整備事業

予算額 132,083 千円 (P46)

周南緑地基本計画に基づき計画的な整備を実施することで、利用者数の増加や利便性の向上を図ります。

【主な内容】

※「地域振興基金」を活用

- 周南緑地メインエントランス広場整備工事
 - 歩道整備、広場整備
- 周南緑地案内看板等整備工事
 - 案内看板設置、夜間照明(防犯灯)設置、ウォーキングサイン設置

(9)ひとの流れをつくり選ばれるまちをつくる施策の束(つづき)

鹿野観光交流拠点施設整備事業

予算額 410,231 千円 (P32)

「鹿野地域観光振興プラン」を具現化し、周遊促進の起点となる施設を整備することで、交流人口の拡大や地域経済の循環、持続可能な地域の実現を目指します。

【主な内容】 ※「森林環境整備基金」を活用

- 鹿野観光交流拠点施設整備に向けた各種工事を実施
 - ・旧鹿野総合支所解体工事
 - ・造成工事
 - ・建物建設工事



動物園リニューアル事業

予算額 497,385 千円 (P32)

リニューアル事業を民間活力も導入しながら計画的に進めることで、新たな賑わいの創出や中心市街地との連携を強化し、入園者数の増加につなげ、まちの活性化を図ります。

※「地域振興基金」、「森林環境整備基金」を活用

【主な内容】

- 南園におけるエントランスゾーンの整備
- 徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業(官民連携事業)の導入
- 酷暑対策としての園内休憩施設の整備



(エントランスゲートイメージ)

(10)人生100年時代の暮らしと生きがいを支える施策の束

市民センター整備事業

予算額 114,156 千円 (P30)

地域づくり活動や生涯学習の拠点となる市民センターを、誰もが安心して利用できるよう計画的に整備を進めます。

【主な内容】 ※「地域振興基金」を活用

- 菊川支所・市民センター整備
 - ・地質調査、用地造成設計、基本・実施設計
- 市民センター大規模改修工事
 - ・戸田、高水



(仮称)徳山北部拠点施設整備事業

予算額 129,310 千円 (P30)

安心して暮らし続けられる中山間地域の実現に向けて、徳山北部地域の生活圏の中心である須々万地区に拠点施設を整備します。

【主な内容】 ※「地域振興基金」を活用

- 外構工事
- 供用開始に伴う庁用器具費
- (※徳山北部地域:大向、大道理、長穂、須々万、中須、須金、八代)



(完成イメージ)

ひきこもり支援推進事業

予算額 10,030 千円 (P35)

ひきこもり状態にある本人やその家族に対して、関係機関と連携し、寄り添いながら継続的な支援に取り組むことにより、本人の自立を促進し、本人及び家族の福祉の増進を図ります。

【主な内容】

- 相談窓口及び居場所の設置
- 継続的な伴走支援
- 関係機関とのネットワークづくり

【拡】地域生活支援事業

予算額 153,597 千円 (P36)

地域生活の支援ニーズに応じたきめ細かいサービスを提供するとともに、障害者の重度化・高齢化、親亡き後を見据え、相談、緊急時の対応、体験の機会の充実を図ります。また、相談支援専門員の雇用継続を支援することで、サービス提供の充実につなげます。

【主な内容】

- 障害者総合支援法に基づく市町村地域生活支援事業として、相談、意思疎通、移動、訪問入浴サービス、日常生活用具給付等の地域生活のきめ細かい支援
- 地域生活支援拠点の機能充実
- 相談支援専門員の研修費補助

(10)人生100年時代の暮らしと生きがいを支える施策の束(つづき)

食育推進事業

予算額 3,235 千円 (P39)

朝食欠食、野菜の摂取不足、栄養バランスの偏りといった食生活の課題に対し、関係機関と連携し、栄養バランスのとれたメニューの考案や手軽に実践できるレシピの情報発信を行うことで、市民の食への関心を高め、健全な食習慣の確立と定着を図ります。

【主な内容】

- 保育所等でのこどもあさごはんちゃんじや食育講座
- 小学生を対象とした野菜メニューコンクール
- 周南公立大学及び道の駅ソレーネ周南と連携した、手軽に実践できる朝食に関する情報発信

(11)安全安心な暮らしの環境を整備する施策の束

野犬等対策事業

予算額 10,330 千円 (P32)

県と連携した野犬の捕獲・保護、犬の遺棄やむやみなエサやり行為を防ぐためのパトロールの実施等により、野犬による被害の減少に取り組むとともに、動物愛護の周知啓発を行い、市民生活の安全安心と衛生的な生活環境の向上を図ります。

【主な内容】

- 県と連携した野犬の捕獲・保護
- 野犬が棲みにくい環境づくり
 - ・周南緑地及び大迫田共同墓地周辺の草刈り、むやみなエサやり禁止パトロール
- 動物愛護の市民意識の醸成
 - ・動物愛護・野犬対策キャンペーン、動物愛護啓発ポスターの掲示
- しゅうなん通報アプリの活用
- 飼い主のいない犬、猫の譲渡に係る支援
 - ・犬又は猫の不妊去勢手術費補助金、保護犬の譲渡活動費補助金

拡 高齢者等のごみ出し支援事業

予算額 4,306 千円 (P33)

全国的な高齢化や核家族化等の進展により、本市においても一人暮らし等、高齢者のみの世帯が増加する中で、日々のごみ出しが困難となっている高齢者等の生活を支援します。

【主な内容】

- 指定されたごみステーションにごみを排出することが困難となっている高齢者等の生活を支援するため、ごみの戸別収集を本格的に実施
- 収集時にごみが出されていない場合などには、併せて安否確認を実施



人権啓発事業

予算額 1,432 千円 (P35)

山口県人権推進指針、周南市まちづくり総合計画、周南市人権行政基本方針(令和8年度、周南市人権施策推進指針に改定)に基づき、「市民一人ひとりの人権が尊重され、誰もが自分らしくいきいき輝くまち」の実現を目指し、人権意識啓発の高揚を図ります。

【主な内容】

- 人権講演会・イベント等を各地区で開催
- 広報紙、ホームページ等による啓発活動
- 人権擁護委員と連携し啓発活動を推進

新 インフラマネジメント事業

予算額 191,695 千円 (P42-45、47)

メンテナンスサイクルの確立、予防保全への転換、施設の適正化や DX によるメンテナンスの効率化などにより、戦略的な維持管理を推進することで、安全安心の確保と長期的な行政コストの抑制を図ります。

※農林整備課、水産振興課、道路課、河川港湾課、公園花とみどり課において予算を計上

【主な内容】

- 張コンクリート設置による雑草対策 L=1.6km、舗装点検診断 L=3.7km (農林整備課)
- 漁港灯の LED 化と連動した支柱建替 N=15 本 (水産振興課)
- 道路附属物、橋りょうの予防保全 (道路課)
- 河川浚渫(24 河川)、港町 1 号浮桟橋撤去工事 (河川港湾課)
- 遊具塗装、公園樹木・街路樹の伐採及び植替え (公園花とみどり課)

(11)安全安心な暮らしの環境を整備する施策の束(つづき)

野村一丁目7号線整備事業

予算額 196,618 千円 (P44)

物流の活性化、交通の円滑化及び周辺地域の道路環境の改善のため、道路整備を行います。

【主な内容】

- 野村一丁目7号線の整備
L=1,150m(未施工 700m)、W=20m
・道路整備工事



古川跨線橋整備事業

予算額 1,048,004 千円 (P44)

市民の安全安心を確保するため、老朽化した既存の橋梁の架替えを行います。

【主な内容】

- JR敷地内の工事委託(新しい橋の架設)を実施
- 南北の橋梁並びに擁壁の工事を実施



拡 未来へつなぐ空き家対策事業

予算額 18,188 千円 (P45)

空き家の周辺住民が安全で快適に暮らすための生活環境を確保するとともに、空き家の増加を抑えるため、空き家の適正な管理及び利活用の推進を図ります。

【主な内容】

- 地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている空き家の所有者等に対する適正管理の働きかけを実施
- 空き家総合相談窓口や空き家情報バンクによる、流通しにくい空き家の流通促進
- 危険空き家の解体工事を実施する所有者に対する補助金交付
- 空き家を購入し、リフォーム工事を実施する所有者に対する補助金交付
- 関連団体と連携した空き家セミナーの開催
- 空き家の解消に向けた財産管理制度の活用

宅地耐震化推進事業

予算額 11,072 千円 (P46)

地震等による宅地地盤災害を未然に防止・軽減し、宅地の安全性を確保するため、大規模盛土造成地の安全性を把握し、危険個所の対策を行います。

【主な内容】

- 大規模盛土造成地における地盤調査等を行い、安全性の確認・把握を実施
- ・大規模盛土造成地変動予測調査(第二次スクリーニング)業務委託 1箇所

中溝線整備事業

予算額 84,715 千円 (P47)

歩行空間を確保した道路を整備することで、安全安心な道路環境を確保するとともに、臨海部から国道2号以北までの道路ネットワークを形成することで、交通の円滑化を図ります。

【主な内容】

- 中溝線の整備を実施(施工延長等:L=320m、W=16m)
- ・建物調査 2件
- ・土地購入 2件
- ・物件補償 1件

(12)高い行政力と職員力を構築する施策の束

公共施設マネジメント推進事業

予算額 48,226 千円 (P27)

今後の公共施設等の利用需要を踏まえ、全体的・長期的な視点から更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行い、財政負担を軽減・平準化し、市民サービスの向上につながる公共施設等の最適な配置を進めます。

【主な内容】

※「公共施設マネジメント基金」を活用

- 本市の公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針を示す「周南市公共施設再配置計画」の10年見直しによる改訂
- 市が所有する建築物等について損傷・腐食その他の劣化状況などを点検する建築基準法第12条点検の包括業務委託
- 鹿野総合体育館ほか6棟の特定天井等の耐震診断

第2章 一般会計重点事項説明表

1 一般会計歳入予算

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
1 市 税		28,039,333	27,954,072	85,261	前年度当初予算額の0.31%増を計上 (現年課税分 27,980,492、滞納繰越分 58,841) 徴収率は、現年課税分では99.57%、滞納繰越分では20.84%、全体では98.78%を見込む。
	市 民 税	11,334,199	11,219,684	114,515	全体では、前年度当初予算額の1.02%増の11,334,199千円を計上 (1)個人市民税は、雇用及び所得環境が緩やかに回復していることから、前年度当初予算額の4.62%増の8,795,533千円を計上 (現年課税分) ・均等割 - 普通徴収 46,294 (調定額) × 96.15% (徴収率) ≒ 44,511 - 特別徴収 (給与) 145,429 (調定額) × 99.92% (徴収率) ≒ 145,313 - 特別徴収 (年金) 26,400 (調定額) × 99.92% (徴収率) ≒ 26,379 ・所得割 - 普通徴収 1,435,406 (調定額) × 96.15% (徴収率) ≒ 1,380,143 - 特別徴収 (給与) 6,806,480 (調定額) × 99.92% (徴収率) ≒ 6,801,035 - 特別徴収 (年金) 360,217 (調定額) × 99.92% (徴収率) ≒ 359,928 (滞納繰越分) ・滞納分 163,215 (調定額) × 23.42% (徴収率) ≒ 38,224 (2)法人市民税は、法人収益の動向等から前年度当初予算額の9.74%減の2,538,666千円を計上 (現年課税分) ・均等割 509,610 (調定額) × 99.96% (徴収率) ≒ 509,406 ・法人税割 2,028,991 (調定額) × 99.96% (徴収率) ≒ 2,028,179 (滞納繰越分) ・滞納分 4,154 (調定額) × 26.04% (徴収率) ≒ 1,081
	固 定 資 産 税	14,110,730	14,157,551	△46,821	全体では、前年度当初予算額の0.33%減の14,110,730千円を計上 (1)固定資産税については、土地は概ね前年度並み、家屋は新增築に伴う増、償却資産は設備投資の減を見込んで計上 (現年課税分) ・土 地 3,283,196 (調定額) × 99.66% (徴収率) ≒ 3,272,033 ・家 屋 4,555,864 (調定額) × 99.66% (徴収率) ≒ 4,540,374 ・償却資産 6,195,041 (調定額) × 99.66% (徴収率) ≒ 6,173,977 (滞納繰越分) ・滞納分 98,109 (調定額) × 16.37% (徴収率) ≒ 16,060 (2)国有資産等所在市町村交付金は、前年度当初予算額の10.93%増の108,286千円を計上

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
1 市 税	軽 自 動 車 税	461,312	489,610	△28,298	税制改正の影響と保有台数の動向から、前年度当初予算額の5.78%減の461,312千円を計上 (現年課税分) ・環境性能割(令和8年2月・3月取得分) 6,913(調定額)×100.00%(徴収率)= 6,913 ・種別割 456,398(調定額)×99.02%(徴収率)≒ 451,925 (滞納繰越分) ・滞納分 10,770(調定額)×22.98%(徴収率)≒ 2,474
	市 た ば こ 税	994,328	966,046	28,282	税制改正の影響と消費本数の動向により、前年度当初予算額の2.93%増の994,328千円を計上 (課税標準) (151,759,463本×6,552円)/1,000本×100%(徴収率)≒ 994,328
	入 湯 税	6,076	6,142	△66	入湯者の動向から、前年度当初予算額の1.07%減の6,076千円を計上 (現年課税分) 40,505(入湯者数)×150円(税率)×100%(徴収率)≒ 6,075 (滞納繰越分) 1
	都 市 計 画 税	1,132,688	1,115,039	17,649	土地は概ね前年度並み、家屋は新增築に伴う増を見込み、前年度当初予算額の1.58%増の1,132,688千円を計上 (現年課税分) ・土地 529,746(調定額)×99.66%(徴収率)≒ 527,944 ・家屋 605,803(調定額)×99.66%(徴収率)≒ 603,743 (滞納繰越分) ・滞納分 6,120(調定額)×16.37%(徴収率)≒ 1,001
2 地方譲与税		724,234	731,234	△7,000	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上
	地 方 揮 発 油 税 譲 与	95,000	113,000	△18,000	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上
	自 動 車 重 量 税 譲 与	368,000	357,000	11,000	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上
	特 別 と ん 譲 与 税	130,000	130,000	0	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上
	森 林 環 境 譲 与 税	131,234	131,234	0	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
3 利子割交付金	利 子 割 交 付 金	39,000	36,500	2,500	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上
4 配当割交付金	配 当 割 交 付 金	255,000	187,000	68,000	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上
5 株式等譲渡所得割交付金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	203,000	178,000	25,000	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上
6 法人事業税交付金	法 人 事 業 税 交 付 金	442,000	406,000	36,000	過去の法人税割の実績から推計して計上
7 地方消費税交付金	地 方 消 費 税 交 付 金	4,453,000	3,670,000	783,000	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上
8 ゴルフ場利用税金交付金	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,000	51,000	△7,000	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上
9 環境性能割交付金	環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	87,000	△71,000	前年度決算見込額及び地方財政見通しから推計して計上
10 地 方 特 例 交 付 金		172,866	125,000	47,866	
	地方特例交付金	171,566	115,000	56,566	個人住民税減収補填特例交付金 118,000 軽自動車税減収補填特例交付金 34,566 他
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,300	10,000	△8,700	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1,300
11 地方交付税	地 方 交 付 税	8,960,000	8,470,000	490,000	地方財政見通し及び交付税算入対象事業から推計して計上 普通交付税 8,010,000 特別交付税 950,000
12 交通安全対策特別交付金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	18,000	△4,000	過去5年分平均額から推計して計上

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
13 分担金及び負担金		246,979	214,513	32,466	
	分 担 金	8,020	8,803	△783	土地改良事業分担金 1,600 小規模急傾斜地崩壊対策事業分担金 1,000 小規模治山事業分担金 300 農地農業用施設災害復旧事業分担金 4,370 他
	負 担 金	238,959	205,710	33,249	老人保護措置費負担金 33,035 保育所保護者負担金 112,044 児童クラブ保護者負担金 45,000 病院群輪番制病院運営費関係市負担金 18,215 他
14 使用料及び手数料		960,236	974,955	△14,719	
	使 用 料	826,844	837,664	△10,820	市立保育所保育料 57,263 休日夜間急病診療所使用料 37,641 本庁舎等駐車場使用料 14,400 動物園入園料 94,550 道路占用料 41,886 市営住宅使用料 413,599 駐車場使用料 18,608 学び・交流プラザ使用料 8,566 文化会館使用料 35,298 都市公園施設使用料 10,299 他
	手 数 料	133,392	137,291	△3,899	納税等証明閲覧手数料 4,946 戸籍住民票の写し等証明手数料 46,272 粗大ごみ処理手数料 8,006 し尿処理手数料 20,367 狂犬病予防注射済票交付手数料 3,278 危険物関係許可検査手数料 35,289 他
15 国庫支出金		11,521,685	12,784,028	△1,262,343	
	国 庫 負 担 金	8,262,332	8,111,959	150,373	児童扶養手当負担金 163,765 子どものための教育・保育給付費負担金 1,743,251 児童手当負担金 2,492,040 障害者自立支援給付費負担金 1,440,885 生活保護費等負担金 1,676,366 障害児通所給付費等負担金 326,122 他
	国 庫 補 助 金	3,229,572	4,644,163	△1,414,591	社会資本整備総合交付金 合計 364,448 道路メンテナンス事業補助金 758,450 道路事業 171,200 都市構造再編集集中支援事業費補助金 1,196,367 街路事業 40,292 重層的支援体制整備事業交付金 205,186 地域住宅計画に基づく事業 113,521 子ども・子育て支援交付金 199,989 公園整備事業 28,259 他 その他 11,176
	委 託 金	29,781	27,906	1,875	基礎年金等及び福祉年金事務委託金 26,022 他

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
16 県 支 出 金		5,625,132	5,200,929	424,203	
	県 負 担 金	3,260,867	3,121,763	139,104	国民健康保険基盤安定負担金 353,934 障害者自立支援給付費負担金 720,442 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 537,688 子どものための教育・保育給付費負担金 895,726 児童手当負担金 291,720 障害児通所給付費等負担金 163,061 他
	県 補 助 金	2,107,610	1,620,760	486,850	離島航路補助金 122,714 重度心身障害者医療費助成事業費補助金 172,068 子ども・子育て支援交付金 198,020 山口県公立学校情報機器整備事業費補助金 238,296 やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業費補助金 103,451 水産物供給基盤機能保全事業費補助金 122,200 学校給食費負担軽減交付金 166,509 他
	委 託 金	256,655	458,406	△201,751	個人県民税徴収取扱委託金 221,745 県議会議員選挙事務委託金 21,204 他
17 財 産 収 入		441,466	254,045	187,421	
	財 産 運 用 収 入	194,993	104,024	90,969	土地貸付収入 55,862 建物貸付収入 6,828 財政調整基金利子 37,122 地域振興基金利子 29,687 子ども未来夢基金利子 22,899 株式等配当金 4,442 他
	財 産 売 払 収 入	246,473	150,021	96,452	土地売払収入 190,000 立木竹売払収入 49,609 他
18 寄 附 金	寄 附 金	170,120	145,200	24,920	ふるさと周南応援寄附金 164,120 他
19 繰 入 金		7,677,619	7,531,507	146,112	
	基 金 繰 入 金	7,615,628	7,471,107	144,521	子ども未来夢基金繰入金 2,984,087 減債基金繰入金 600,000 財政調整基金繰入金 1,902,175 公共施設マネジメント基金繰入金 407,039 地域振興基金繰入金 1,265,880 森林環境整備基金繰入金 206,916 他
	特 別 会 計 繰 入 金	61,991	60,400	1,591	重層の支援体制整備事業繰入金 61,991

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
20 繰 越 金	繰 越 金	400,000	400,000	0	前年度繰越金 400,000
21 諸 収 入		2,296,730	3,198,117	△901,387	
	延滞金、加算金 及び過料	26,000	32,000	△6,000	市税延滞金 26,000
	市 預 金 利 子	4,785	10,074	△5,289	歳計現金利子 4,767 他
	貸付金元利収入	919,008	930,226	△11,218	地域総合整備資金貸付金元金 91,427 中小企業振興融資制度預託金元金 823,500 他
	受託事業収入	17,692	17,565	127	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入 10,954 高速自動車道救急業務受託収入 4,408 他
	雑 入	1,329,245	2,208,252	△879,007	重度心身障害者医療費助成事業高額医療費等返還金 116,348 資源物売払収入 120,330 ごみ袋売払収入 105,934 港湾管理協定交付金 220,876 学校給食費収入 269,582 他
22 市 債		5,697,600	7,975,900	△2,278,300	※詳細は市債別表のとおり

市債別表

(単位 千円)

起 債 の 目 的	本年度 予算額	充 当 事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
				地方債	国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
普通財産管理事業	53,400	普通財産等管理事業	206,007	53,400	0	0	110,562	42,045
(仮称) 徳山北部拠点施設整備事業	63,300	(仮称) 徳山北部拠点施設整備事業	129,310	63,300	0	0	60,001	6,009
市民センター整備事業	73,500	市民センター整備事業	114,156	73,500	0	0	35,000	5,656
コミュニティ交通運行事業	4,000	コミュニティ交通運行事業	83,908	4,000	0	4,630	49,013	26,265
過疎地域持続的発展特別事業	31,900	基金管理事業	466,486	31,900	0	0	234,595	199,991
大津島ふれあいセンター整備事業	36,900	大津島ふれあいセンター管理運営事業	47,154	36,900	0	0	764	9,490
新南陽地区コミュニティセンター整備事業	15,600	新南陽地区コミュニティセンター管理運営事業	49,772	15,600	0	0	15,008	19,164
地図情報システム整備事業	45,000	固定資産税関係賦課事務費	87,646	45,000	0	0	2,473	40,173
保育所再編整備事業	1,358,200	保育所再編整備事業	1,558,547	1,358,200	0	0	181,230	19,117
保育所整備事業	6,400	保育所等運営事業	648,987	6,400	313	40,101	345,430	256,743
老人福祉施設整備事業	8,400	老人福祉施設維持管理事業	13,634	8,400	0	0	23	5,211
社会福祉施設整備事業	64,300	社会福祉施設整備事業	71,522	64,300	0	0	0	7,222
上水道改修事業	43,100	水道事業	507,972	43,100	0	0	198,000	266,872
塵芥処理施設整備事業	35,600	リサイクルプラザ施設管理事業	562,197	35,600	0	0	117,355	409,242
労働福祉施設整備事業	28,200	熊毛勤労者総合福祉センター運営費	51,824	28,200	0	0	3,269	20,355
農業振興事業	3,600	土地改良施設維持管理適正化事業	4,127	3,600	0	0	0	527
	12,200	農業競争力強化基盤整備事業（県営事業）	26,100	12,200	0	0	6,600	7,300
	22,500	インフラマネジメント事業	40,000	22,500	0	10,000	0	7,500
農業用施設浚渫事業	12,000	農業用施設管理事業	17,036	12,000	0	0	0	5,036
道の駅整備事業	99,700	道の駅リニューアル事業	127,120	99,700	0	0	27,000	420
林道整備事業	17,200	林道維持管理事業	88,295	17,200	0	25,600	44,670	825
小規模治山事業	5,700	小規模治山事業	13,000	5,700	0	6,000	300	1,000
漁港整備事業	5,400	漁港建設県事業負担金	6,800	5,400	0	0	0	1,400
水産物供給基盤機能保全事業	30,400	水産物供給基盤機能保全事業	158,996	30,400	0	122,200	0	6,396
海岸保全施設長寿命化事業	9,400	海岸保全施設長寿命化事業	22,018	9,400	10,500	0	0	2,118
動物園リニューアル事業	207,000	動物園リニューアル事業	497,385	207,000	230,000	0	60,000	385
観光施設整備事業	27,800	観光施設管理運営事業	80,094	27,800	0	1,573	12,467	38,254
	404,900	鹿野観光交流拠点施設整備事業	410,231	404,900	0	0	5,000	331
道路橋りょう整備事業	18,000	市道維持管理費	400,237	18,000	0	0	43,270	338,967
	15,300	道路ストック点検整備事業	70,100	15,300	12,500	0	0	42,300
	12,100	インフラマネジメント事業	65,000	12,100	16,500	0	0	36,400
	48,500	市道改良事業	118,114	48,500	58,150	0	0	11,464
	27,900	道路整備県事業負担金	31,050	27,900	0	0	0	3,150
	2,200	中開作線整備事業	7,417	2,200	2,500	0	0	2,717
	76,100	野村一丁目7号線整備事業	196,618	76,100	103,400	0	0	17,118
	22,000	過疎対策道路整備事業	22,000	22,000	0	0	0	0
	2,200	歩道バリアフリー推進事業	5,000	2,200	2,500	0	0	300

市債別表		(単位 千円)						
起 債 の 目 的	本年度 予算額	充 当 事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
				地方債	国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
道路橋りょう整備事業	10,000	本浦馬島線整備事業	10,015	10,000	0	0	0	15
	72,700	通学路安全対策事業	117,800	72,700	7,150	20,200	15,000	2,750
	123,500	橋りょう長寿命化推進事業	381,163	123,500	206,250	0	0	51,413
	394,400	古川跨線橋整備事業	1,048,004	394,400	535,700	0	0	117,904
河川浚渫事業	36,700	インフラマネジメント事業	36,700	36,700	0	0	0	0
	2,800	排水路維持管理費	63,607	2,800	0	2,799	0	58,008
準用河川改修事業	138,300	河川改良事業	141,641	138,300	0	0	0	3,341
排水路整備事業	9,300	排水路改良事業	12,955	9,300	0	0	0	3,655
砂防・急傾斜対策事業	32,200	砂防・急傾斜対策事業	59,425	32,200	0	22,500	1,750	2,975
港湾整備事業	160,800	港湾整備県事業負担金（現年分）	267,023	160,800	0	0	25,876	80,347
街路整備事業	19,800	街路整備県事業負担金	22,000	19,800	0	0	0	2,200
	36,200	中溝線整備事業	84,715	36,200	40,292	0	0	8,223
公園整備事業	25,400	公園施設長寿命化対策事業	58,889	25,400	28,259	0	0	5,230
	60,500	周南緑地整備事業	132,083	60,500	58,243	0	10,000	3,340
公営住宅整備事業	145,700	公営住宅ストック改善事業	350,903	145,700	103,706	0	101,497	0
消防機械器具整備事業	42,000	消防団機械器具強化充実事業	47,601	42,000	0	5,200	0	401
消防施設整備事業	8,200	消防施設整備事業	21,984	8,200	0	13,463	0	321
消防水利施設管理事業	14,000	消防水利施設管理事業	21,486	14,000	0	0	0	7,486
救急業務高度化推進事業	51,200	救急業務高度化推進事業	52,569	51,200	0	0	0	1,369
避難所非常用電源設備整備事業	1,400	避難所非常用電源設備整備事業	1,430	1,400	0	0	0	30
防災ＤＸ化推進事業	28,300	防災ＤＸ化推進事業	46,382	28,300	586	0	0	17,496
防災行政無線撤去事業	9,900	防災情報収集伝達システム管理運営事業	70,008	9,900	0	0	1	60,107
小学校施設整備事業	71,700	小学校改修事業	106,794	71,700	0	0	24,000	11,094
中学校施設整備事業	11,400	中学校改修事業	16,718	11,400	0	0	3,000	2,318
鹿野図書館整備事業	41,300	鹿野図書館整備事業	46,076	41,300	0	0	0	4,776
中央図書館整備事業	6,300	中央図書館整備事業	19,073	6,300	0	0	10,614	2,159
中須自然の家整備事業	173,800	中須自然の家整備事業	174,570	173,800	0	0	0	770
文化施設整備事業	170,800	文化会館整備事業	184,000	170,800	0	0	13,000	200
	8,100	美術博物館整備事業	9,281	8,100	0	0	0	1,181
	22,300	回天記念館整備事業	22,398	22,300	0	0	0	98
周南緑地体育施設等整備事業	742,100	周南緑地体育施設等整備管理運営事業	1,960,403	742,100	877,134	0	143,340	197,829
農業施設災害復旧事業	22,700	農業施設災害復旧事業（補助）	90,372	22,700	0	55,874	3,870	7,928
	2,900	農業施設災害復旧事業（単独）	5,070	2,900	0	0	500	1,670
林道施設災害復旧事業	2,200	林道施設災害復旧事業（補助）	5,400	2,200	0	2,500	0	700
	900	林道施設災害復旧事業（単独）	1,600	900	0	0	0	700
公共土木施設災害復旧事業	14,900	公共土木施設災害復旧事業（現年補助）	45,337	14,900	30,015	0	0	422
	33,000	公共土木施設災害復旧事業（現年単独）	36,665	33,000	0	0	0	3,665
合 計	5,697,600		12,778,000	5,697,600	2,323,698	332,640	1,904,478	2,519,584

2 一般会計歳出予算

総務部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
防災危機 管理課	421	防災資機材整備事業	予算額 6,079 (4,655) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>1,212</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1,000</td><td>一財</td><td>3,867</td></tr></table>	財 源	国県	1,212	地方債		その他	1,000	一財	3,867	●本庁、各総合支所等に食料・飲料水・トイレ等の備蓄品を計画的に配備 ●地域の防災拠点となる総合支所、支所、市民センター等に防災資機材を計画的に配備	災害時に必要となる防災資機材や食料・飲料水・トイレ等を計画的に配備することで、市民の安全安心を確保できる。
	財 源	国県	1,212		地方債									
		その他	1,000	一財	3,867									
	421	避難行動支援事業	予算額 132 (157) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>132</td></tr></table>	財 源	国県		地方債		その他		一財	132	●避難行動要支援者を対象とした、家具転倒防止器具設置の支援や個別避難計画の作成を、自主防災組織等と協働で実施 ●県や関係機関と連携した率先避難促進事業を市内全地区に水平展開	地域における率先避難の取組や、避難行動要支援者の支援を進めることにより、災害時の「逃げ遅れゼロ」の実現を目指す。
財 源	国県		地方債											
	その他		一財	132										
	423	防災DX化推進事業	予算額 46,382 (97,872) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>586</td><td>地方債</td><td>28,300</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>17,496</td></tr></table>	財 源	国県	586	地方債	28,300	その他		一財	17,496	●災害情報システムを活用し、迅速かつ的確な避難情報の発信や、ポータルサイトによる市民への防災情報のより分かり易い伝達 ●非常時通信手段として、衛星インターネット通信機器である「スターリンク」を配備し、孤立集落対策等に活用 ●災害時にドローンを活用し、被災状況の迅速な把握	災害情報システムやスターリンクの導入など防災DX化を促進することで、迅速かつ的確な防災対応を実現し、市民の安全安心を確保できる。
財 源	国県	586	地方債		28,300									
	その他		一財	17,496										
施設マネ ジメント課	127	普通財産等管理事業	予算額 206,008 (342,133) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td>53,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>110,562</td><td>一財</td><td>42,046</td></tr></table>	財 源	国県		地方債	53,400	その他	110,562	一財	42,046	●普通財産の維持管理 ●公共施設マネジメント基金を活用して、用途廃止後、そのままとなっている建物等について解体・撤去を実施 (R8解体対象施設:旧若山保育園、久米小学校譲羽分校倉庫、旧和田中学校特別教室棟) ●居守迫・助三地区給水施設の居守迫地区配水管の布設替え	安定的、継続的な行政運営が実現する。
	財 源	国県			地方債	53,400								
その他		110,562	一財	42,046										
	131	公共施設マネジメント推進事業	予算額 48,226 (20,191) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>48,170</td><td>一財</td><td>56</td></tr></table>	財 源	国県		地方債		その他	48,170	一財	56	●本市の公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針を示す「周南市公共施設再配置計画」の10年見直しによる改訂 ●市が所有する建築物等について損傷・腐食その他の劣化状況などを点検する建築基準法第12条点検の包括業務委託 ●鹿野総合体育館ほか6棟の特定天井等の耐震診断	施設利用者の利便性を確保した上で、財政負担を軽減させることができる。
財 源	国県		地方債											
	その他	48,170	一財	56										

総務部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)					
人事課	121	職員研修事業	予算額 16,986 (17,071) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 1,232</td><td>一財 15,754</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 1,232	一財 15,754	●人材育成に向けた計画的・体系的な研修の実施 ●業務に必要な技術・知識習得のための専門研修機関等への派遣 ●人的ネットワークづくりや職員育成のための国・県等への長期派遣 ●周南公立大学と連携した、若手職員を対象とする研修(市内大学)の実施 ●デジタル人材育成に向けた研修の実施	職員の資質及び能力の向上、組織の活性化を推進することで、より充実した市民サービスを提供することができる。
	財 源	国県	地方債							
		その他 1,232	一財 15,754							
123	職員福利厚生事業	予算額 24,777 (25,569) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 5,167</td><td>一財 19,610</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 5,167	一財 19,610	●職員健康診断、予防接種、健康相談、健康教育の実施 ●職員のストレスチェックの実施と職場環境改善に向けた取組	職員の健康意識を高め、疾患の早期発見・早期治療により、職員の健康維持を促進し、安定した市民サービスを提供することができる。	
財 源	国県	地方債								
	その他 5,167	一財 19,610								
123	職員メンタルヘルス事業	予算額 794 (794) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 50</td><td>一財 744</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 50	一財 744	●職員のメンタル面における健康管理 ●職員のメンタル疾患の予防及び早期発見・早期治療のための啓発	職員のメンタル疾患に対する正しい知識の普及やメンタル不調の早期発見・早期治療により、メンタル病休者数及び休職者数の抑制につなげ、安定した市民サービスを提供することができる。	
財 源	国県	地方債								
	その他 50	一財 744								

企画部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※(): 前年度当初予算額 単位: 千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)					
企画課	135	市民館跡地利活用検討事業	予算額 11,069 (582) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 11,069</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他	一財 11,069	●周南地方合同庁舎及び市民館跡地に隣接する施設を含めたエリア一体の整備推進 ●周南市民市民館跡地エリア整備基本構想・基本計画の策定 ●上記の策定に向けた有識者検討会議及びワークショップの実施	市内に点在する国の機関を集約させ、市民サービスの向上及び行政機能の連携強化を図る。 また、文化小ホールや保健センターの整備により、子育て支援の充実や市民の文化力向上、まちの賑わいの創出を図る。
財 源	国県	地方債								
	その他	一財 11,069								
公立大学 連携課	135	大学を生かしたまちづくり推進事業	予算額 1,713 (5,593) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 1,713</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他	一財 1,713	●若者の地域定着に向けた調査・分析業務の実施 ●周南公立大学と連携した公開講座の開催 ●周南公立大学で学び直しをする市民に対し、受講に係る費用を補助 (1) 履修証明プログラム、科目等履修生制度等の受講料 (2) 情報科学専門職大学院の授業料等	周南公立大学卒業生等、若者の市内定着の推進に向け、有効な施策を検討するために若者のキャリアに関する調査・分析業務を実施するとともに、市民の学び直しを支援することで、地域人材の育成につなげる。 (R7～R11の累計: 卒業生の市内就職者数300人)
財 源	国県	地方債								
	その他	一財 1,713								

企画部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)							
公立大学 連携課	301	未来人材奨学金返還支援事業	予算額 3,054 (3,233) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>3,054</td></tr></table>	財 源	国県	地方債		その他	一財	3,054	●本市に居住し、中小企業等に正規雇用されている若者に対して、奨学金の返還を支援 ●中小企業等及び学生等への制度周知	本市に居住し働く若者を支援することで、中小企業等の人材確保と若者の定住を促進する。
	財 源	国県	地方債									
その他		一財	3,054									
	501	周南公立大学運営事業	予算額 1,442,150 (1,065,811) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 1,500</td><td>一財 1,440,650</td><td></td></tr></table>	財 源	国県	地方債		その他 1,500	一財 1,440,650		●公立大学法人周南公立大学への運営費交付金の交付 ●公立大学法人評価委員会の開催 ●ふるさと周南応援寄附金を活用した、周南公立大学が実施する学生の活動及び地域貢献に資する事業への補助	法人の安定的かつ持続的な運営を確保することで、学生に質の高い教育を提供するとともに、大学が有する教育研究資源によって市民の学びの場の充実や地域課題の解決につなげる。
財 源	国県	地方債										
	その他 1,500	一財 1,440,650										
スマート シティ推 進課	151	電子計算組織管理費	予算額 639,380 (1,139,591) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 47,969</td><td>一財 591,411</td><td></td></tr></table>	財 源	国県	地方債		その他 47,969	一財 591,411		●情報システムの運用・管理 (1) 基幹業務システム(4市1町自治体クラウド) (2) 内部事務システム(財務会計・文書管理・グループウェアなど)	情報システムの適切な運用・管理により、システムの安定稼働・情報セキュリティの強化・市民サービス向上・コスト削減につながる。
	財 源	国県	地方債									
その他 47,969		一財 591,411										
	153	スマートシティ推進事業	予算額 33,867 (40,399) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 2,290</td><td>一財 31,577</td><td></td></tr></table>	財 源	国県	地方債		その他 2,290	一財 31,577		●スマートシティの実現に向けた先端技術等の利活用 (1) スマートシティの推進 (2) 自治体DXの推進	先端技術やビッグデータ等を活用したまちづくりを進めることで、市民の利便性等が向上する。
財 源	国県	地方債										
	その他 2,290	一財 31,577										
広報広聴 課	123	広報広聴事業	予算額 59,016 (57,768) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 3,115</td><td>一財 55,901</td><td></td></tr></table>	財 源	国県	地方債		その他 3,115	一財 55,901		●広報紙、ホームページ、SNS、市政情報番組などの多様な媒体による市政情報の発信及びまちづくり提言等による市民意見の聴取 ●AI音声を活用した広報紙の音声化による、持続可能な情報提供体制の構築	わかりやすく正確な広報活動や幅広い広聴活動に取り組むことにより、市民と行政の相互理解につながる。
財 源	国県	地方債										
	その他 3,115	一財 55,901										

地域振興部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)							
地域づくり推進課	139	市民センター整備事業	予算額 114,156 (106,034) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>73,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>5,656</td></tr></table>	財源	国県	地方債	73,500	その他	一財	5,656	●菊川支所・市民センター整備(地質調査、用地造成設計、基本・実施設計) ●市民センター大規模改修工事(戸田・高水) ほか	地域づくり及び生涯学習活動の推進拠点である市民センターの利便性が向上し、安全安心が確保される。
	財源	国県	地方債		73,500							
		その他	一財	5,656								
	143	中山間地域戦略プロジェクト事業	予算額 10,156 (14,795) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>10,096</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財	10,096	●鹿野地区(大潮・渋川)に配置された地域おこし協力隊による、地域の自主的・主体的な地域づくり活動の支援や、地域の加工事業の活性化に向けた取組を推進 ●須金地区に配置された地域おこし協力隊による、地域づくり拠点施設を活用した、住民同士が支え合いながら暮らし続けられる仕組みづくりの支援	身近な暮らしの維持・確保と活力ある地域づくりが促進されることで、持続可能な中山間地域の実現が図られる。
財源	国県	地方債										
	その他	一財	10,096									
143	(仮称)徳山北部拠点施設整備事業	予算額 129,310 (1,075,539) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>63,300</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>6,009</td></tr></table>	財源	国県	地方債	63,300	その他	一財	6,009	徳山北部地域の生活圏の中心である須々万地区に、安心な暮らしの確保や活力の創出につながる機能を備えた拠点施設を整備 ●外構工事 ●供用開始に伴う庁用器具費 (※徳山北部地域:大向、大道理、長穂、須々万、中須、須金、八代)	住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けられる生活圏づくりが推進される。	
財源	国県	地方債		63,300								
	その他	一財	6,009									
161	地域づくり支援事業	予算額 877 (2,571) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>877</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財	877	●地域の夢プランの策定や実現に向けた取組の支援 ●住民主体の地域づくりに向けた機運醸成 ●地域づくりを支援する職員の育成 ●地域づくりを行う団体同士のネットワーク強化 ●地域づくり活動の新たな担い手の発掘・育成・確保に向けた支援	住民主体の地域づくりの推進に向けて、地域の多様な主体同士が連携し、自らの発意により行動して地域づくりを進めて行くことが期待できる。	
財源	国県	地方債										
	その他	一財	877									
移住交流推進課	145	移住交流推進事業	予算額 23,168 (21,274) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>489</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財	489	●市民ライターをはじめとする市民等と連携した本市の特色や魅力を市内外に伝える取組の推進 ●ファンミーティングの開催等を通じた関係人口の創出・拡大 ●移住フェア等での相談対応や移住につながる支援の実施 ●サードコミュニティの形成や周南市版ふるさとワーキングホリデーなど若者の市内定住を促進する取組の実施	市民等と連携した本市の魅力等を市内外に伝える取組の推進により、関係人口の拡大・深化やシビックプライドの涵養、市の認知度向上が図られる。また、移住定住に向けた取組を推進することで持続可能なまちづくりにつながる。 (R8目標:市の制度を活用して移住した世帯数 12世帯)
財源	国県	地方債										
	その他	一財	489									

文化スポーツ観光部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)					
文化振興課	461	文化活動支援事業	予算額 61,737 (55,274) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 29,626</td><td>一財 32,111</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 29,626	一財 32,111	●文化振興財団への運営費の補助 ●部活動の地域展開に伴い設置した「かるちゃあサポートセンター」の運営費の補助	文化振興財団と連携し、文化芸術の振興を図ることができる。また、中学校部活動の地域展開に伴う文化芸術活動の推進体制の強化を進めることができる。
	財源	国県	地方債							
		その他 29,626	一財 32,111							
461	文化会館整備事業	予算額 184,000 (106,533) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債 170,800</td></tr><tr><td>その他 13,000</td><td>一財 200</td></tr></table>	財源	国県	地方債 170,800	その他 13,000	一財 200	●文化会館大規模改修に向けた実施設計等業務委託	文化会館の大規模改修に向けて、実施設計等の業務を行い、施設・設備の効率化・効果的な改修を実施することで、質の高い舞台芸術及び安全で快適な文化活動の環境を提供できる。	
財源	国県	地方債 170,800								
	その他 13,000	一財 200								
469	鶴保護対策事業	予算額 15,721 (19,135) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 7,588</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 8,122</td><td>一財 11</td></tr></table>	財源	国県 7,588	地方債	その他 8,122	一財 11	●ツルの生息環境整備の実施 ●渡来ツル監視及び給餌の実施 ●周南市ツル保護協議会の開催 ●ツル保護のためのデータ収集及び調査の実施	ツル保護を促進することにより、市民の文化財保護意識を高めることができる。 (R8目標:ツル渡来数の増羽)	
財源	国県 7,588	地方債								
	その他 8,122	一財 11								
スポーツ振興課	499	スポーツ活動支援事業	予算額 60,978 (56,779) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 46,882</td><td>一財 14,096</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 46,882	一財 14,096	●スポーツ協会への運営費の補助 ●部活動の地域展開に伴い設置した「スポーツ活動サポートセンター」の運営費の補助	競技力の向上やスポーツ人口の拡大を図るとともに、中学校部活動の地域展開を契機に、市民が継続してスポーツ活動に親しみ、楽しむ社会の実現につなげることができる。
	財源	国県	地方債							
その他 46,882		一財 14,096								
499	周南緑地体育施設等整備管理運営事業	予算額 1,960,403 (2,073,186) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 877,134</td><td>地方債 742,100</td></tr><tr><td>その他 143,340</td><td>一財 197,829</td></tr></table>	財源	国県 877,134	地方債 742,100	その他 143,340	一財 197,829	●PFI事業(事業期間 R5.4～R24.3末) (1) 周南緑地の体育施設等の維持管理・運営の実施 (2) 施設整備(ランニングコース及び屋内水泳場の整備)の実施	周南緑地内の施設整備や管理運営をPFI方式等により実施することで、快適なスポーツ環境の提供や利用者満足度の向上等に寄与できる。	
財源	国県 877,134	地方債 742,100								
	その他 143,340	一財 197,829								

文化スポーツ観光部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)							
観光振興課	349	鹿野観光交流拠点施設整備事業	予算額 410,231 (308,086) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>404,900</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>331</td></tr></table>	財源	国県	地方債	404,900	その他	一財	331	●鹿野観光交流拠点施設整備に向けた各種工事を実施 (1) 旧鹿野総合支所解体工事 (2) 造成工事 (3) 建物建設工事	「鹿野地域観光振興プラン」を具現化し、周遊促進の起点となる施設を整備することにより、交流人口の拡大や地域経済の循環が促進され、持続可能な地域の実現につながる。
財源	国県	地方債	404,900									
	その他	一財	331									
動物園	351	動物園管理運営事業	予算額 122,275 (139,344) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>4,762</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財	4,762	●入園者の受付・駐車場整理等の運営業務 ●施設の維持や保守点検等の管理業務 ●関係団体との連携による来園者数増加促進業務 ●事業告知のための広告宣伝業務	交流拠点及び社会教育施設としての動物園を、適切に管理運営するとともに、関係団体と連携したイベント等を行うことで、交流人口の拡大や市民のレクリエーション機能を充実させることができる。 (R8目標:入園者数 30万人)
	財源	国県	地方債									
		その他	一財	4,762								
357	動物園魅力向上推進事業	予算額 27,424 (27,034) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td></td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財		●行動展示によるオオワシ・トラ舎の供用開始に伴い、解説パネルの設置やオープニングセレモニーの開催 ●夏休みにインパクトのある企画展や夜間開園を実施するなど、体験型コンテンツの提供 ●動物園ボランティアと協働した環境学習プログラムやおもてなしサービスの提供や市内施設との連携イベントの実施	楽しく癒される様々なイベントやSDGsの達成に繋がる環境学習プログラムなどを開催するとともに、多様な手段による情報発信を行うことで、動物園の魅力向上を図り、継続的な来園促進が期待できる。	
財源	国県	地方債										
	その他	一財										
357	動物園リニューアル事業	予算額 497,385 (416,176) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>207,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>385</td></tr></table>	財源	国県	地方債	207,000	その他	一財	385	●南園におけるエントランスゾーンの整備 ●徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業(官民連携事業)の導入 ●酷暑対策としての園内休憩施設の整備	動物園の顔となる南園エントランスゾーンを刷新し、官民連携事業による広場ゾーンの整備を推進しながら、管理運営に民間活力を導入することで、集客力の向上を図る。	
財源	国県	地方債		207,000								
	その他	一財	385									

環境生活部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)														
環境政策課	277	野犬等対策事業	<table><tr><td colspan="2">予算額</td><td>10,330</td><td colspan="2">(10,157)</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>4</td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>9,068</td><td>一財</td><td>1,258</td></tr></table>	予算額		10,330	(10,157)		財源	国県	4	地方債		その他	9,068	一財	1,258	●野犬へのエサやり禁止パトロール及び野犬の棲みにくい環境づくりのための草刈り、周南環境保健所による捕獲への協力・連携、ペットの終生飼養の周知啓発等 ●保護された犬の譲渡活動や飼い主のいない犬・猫の不妊去勢手術への補助	野犬による被害を減らすとともに、動物愛護の意識の醸成を図ることで、市民の安全安心と衛生的な生活環境が向上する。
予算額		10,330	(10,157)																
財源	国県	4	地方債																
	その他	9,068	一財	1,258															

環境生活部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円		事業内容	想定される成果(市民への影響)									
環境政策課	283	合併処理浄化槽整備推進事業	予算額 16,510 (17,440) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>1,654</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>14,856</td></tr></table>		財源	国県	1,654	地方債		その他		一財	14,856	●単独処理浄化槽や汲み取り便槽から転換するために合併処理浄化槽を設置する者に対して、設置費を補助 ●合併処理浄化槽の適正管理を推進するため、浄化槽適正管理者へ助成を実施	公共下水道事業計画区域外の公衆衛生の向上及び水質保全が図られる。 (R8目標:合併処理浄化槽設置8基、補助する浄化槽管理者数1,318人)
	財源	国県	1,654	地方債											
その他			一財	14,856											
	283	脱炭素社会推進事業	予算額 47,694 (49,194) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>4,000</td><td>一財</td><td>43,694</td></tr></table>		財源	国県		地方債		その他	4,000	一財	43,694	●周南市温暖化対策地域協議会の運営支援 ●再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入費補助(戸建住宅ZEH普及促進補助金、EV・PHV普及促進補助金) ●公共施設等のLED照明導入 ●市内一斉ノーマイカーデーを実施	地球温暖化対策を着実に推進することで、2050年脱炭素社会の実現に向けた市全体の気運を醸成することができる。
財源	国県		地方債												
	その他	4,000	一財	43,694											
リサイクル推進課	289	高齢者等のごみ出し支援事業	予算額 4,306 (0) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>4,000</td><td>一財</td><td>306</td></tr></table>		財源	国県		地方債		その他	4,000	一財	306	●日々のごみ出しが困難となっている高齢者等の生活を支援するため、令和7年度実施した実証事業の結果を踏まえ、対象者要件やごみの回収頻度等を拡充し、ごみの戸別収集を本格的に実施 ●収集時にごみが出されていない場合などには、併せて安否確認も実施	ごみ出しに伴う利用者の負担を軽減し、必要に応じて安否確認を行うことで、高齢者等が安心して在宅生活を送ることができる。
	財源	国県		地方債											
その他		4,000	一財	306											
	297	ごみ対策推進事業	予算額 189,649 (191,221) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>554</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>105,937</td><td>一財</td><td>83,158</td></tr></table>		財源	国県	554	地方債		その他	105,937	一財	83,158	●第3次周南市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、ごみ減量化・再資源化を推進 ●クリーンリーダー活動に対する報償金の交付や、生ごみ処理機器の購入、ごみ収集場所の整備に対する補助を行い、市民や自治会と協働した取組を展開 ●CO2削減に向けた取組として燃やせるごみ袋にバイオマスプラスチックを採用	適正な分別方法の啓発等により、ごみ減量化・再資源化を推進することで、ごみの排出量を削減できる。 (R8目標:616.2g/人/日)
財源	国県	554	地方債												
	その他	105,937	一財	83,158											
市民課	179	戸籍総合システム管理事業	予算額 34,829 (55,749) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>5,292</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>29,537</td></tr></table>		財源	国県	5,292	地方債		その他		一財	29,537	●戸籍システムの適正な運用とデータの保護管理 ●国の戸籍情報連携システムとのネットワーク連携の運用 ●戸籍の記載事項への氏名の振り仮名追記の対応	手続時の戸籍証明書の省略や本籍地以外での証明書交付が可能になるほか、公証された振り仮名が様々な手続で本人確認事項として利用することが可能となる。
財源	国県	5,292	地方債												
	その他		一財	29,537											

環境生活部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
市民課	179	住民基本台帳ネットワーク運用管理費	予算額 95,592 (78,847) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>83,218</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>12,374</td></tr></table>	財源	国県	83,218	地方債		その他		一財	12,374	●住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理とデータの保護管理 ●マイナンバーカードの申請受付支援と交付 ●(仮称)徳山北部拠点施設にて、マイナンバーカードの申請・交付・更新等に必要な環境整備	公的な身分証明書や健康保険の資格確認書としての利用や、住民票の写し等のコンビニ交付、e-Tax等の電子申請に必要なマイナンバーカードの交付促進に取り組むことで、市民の利便性が高まる。
	財源	国県	83,218		地方債									
その他			一財	12,374										
	181	窓口DX化推進事業	予算額 6,037 (34,522) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>6,037</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他		一財	6,037	●窓口支援システムの運用 ●窓口支援システムの基幹系システムとの連携強化	窓口の業務改善を推進・継続することで、来庁者の負担軽減につながる。
財源	国県		地方債											
	その他		一財	6,037										
生活安全課	153	交通安全推進事業	予算額 5,816 (5,752) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1,500</td><td>一財</td><td>4,316</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他	1,500	一財	4,316	●「周南市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の周知 ●交通安全関係団体との連携及び活動の支援 ●交通安全に関する広報啓発活動の実施	交通安全に関する各種啓発・広報活動により、交通事故防止につながる。 (R8目標:市内人身事故件数 218件以下)
	財源	国県			地方債									
その他		1,500	一財	4,316										
	159	消費生活事業	予算額 11,949 (13,142) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>132</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>11,817</td></tr></table>	財源	国県	132	地方債		その他		一財	11,817	●複雑・巧妙化する消費者被害等の相談への助言・あっせん ●消費者トラブルの未然防止・拡大防止のための啓発 ●多面的な消費者活動に取り組む消費者団体の活動を支援	消費者被害の未然防止や早期発見・被害軽減が図られる。
財源	国県	132	地方債											
	その他		一財	11,817										
人権推進課	149	男女共同参画推進事業	予算額 4,614 (4,697) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>1,916</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>2,698</td></tr></table>	財源	国県	1,916	地方債		その他		一財	2,698	●第3次周南市男女共同参画基本計画「すまいるプラン周南」に基づく男女共同参画の普及・啓発 ●市民センター等での地域講座、啓発セミナーの開催 ●男女共同参画推進員の活動支援 ●男女共同参画情報誌「じょいんと」の発行 ●DV相談、DV防止の広報・啓発	男女が対等なパートナーとして社会のあらゆる分野へ参画する男女共同参画社会の実現に向け、意識啓発が推進される。
財源	国県	1,916	地方債											
	その他		一財	2,698										

環境生活部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)											
人権推進 課	203	人権啓発事業	<table><tr><td colspan="2">予算額</td><td>1,432</td><td>(1,590)</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>73</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 1,359</td></tr></table>	予算額		1,432	(1,590)	財 源	国県	73	地方債	その他		一財 1,359	●人権講演会・イベント等を各地区で開催 ●広報紙、ホームページ等による啓発活動 ●人権擁護委員と連携し啓発活動を推進	市民に身近なところで講演会やイベント 等を開催することにより、市民一人ひとり の人権意識が高揚する。
予算額		1,432	(1,590)													
財 源	国県	73	地方債													
	その他		一財 1,359													

福祉部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
地域福祉課	199	重層的支援体制整備事業	予算額 254,178 (254,995) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>143,330</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>61,991</td><td>一財</td><td>48,857</td></tr></table>	財源	国県	143,330	地方債		その他	61,991	一財	48,857	●複雑化・複合化した課題や狭間のニーズに対応するため、次の事業の一体的実施により、包括的な支援体制を整備 (1) 包括的相談支援事業 (2) 多機関協働事業 (3) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 (4) 参加支援事業 (5) 地域づくり事業	複雑化・複合化した課題や狭間のニーズに対応することで、適切な支援や地域づくりにつながる。
	財源	国県	143,330		地方債									
その他		61,991	一財	48,857										
	199	ひきこもり支援推進事業	予算額 10,030 (9,900) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>5,014</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>5,016</td></tr></table>	財源	国県	5,014	地方債		その他		一財	5,016	●ひきこもり状態にある人やその家族に対して、より相談しやすい窓口や安心できる居場所を設置し、寄り添いながら継続的な支援を実施 (1) 相談窓口及び居場所の設置 (2) 継続的な伴走支援 (3) 関係機関とのネットワークづくり	ひきこもり状態にある本人やその家族への支援体制を強化することにより、本人の自立を促進し、本人及び家族の福祉の増進につながる。
財源	国県	5,014	地方債											
	その他		一財	5,016										
高齢者支援課	221	高齢者バス・タクシー運賃助成事業	予算額 89,208 (88,945) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>10,000</td><td>一財</td><td>79,208</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他	10,000	一財	79,208	●75歳以上の高齢者及び、65歳以上74歳以下の自動車運転免許証を有しない高齢者を対象とし、前年度交付者及び新規申請者に運賃助成券を交付	高齢者の外出を促し、閉じこもりを防止できる。
	財源	国県			地方債									
その他		10,000	一財	79,208										
	225	介護人材等確保・定着支援事業	予算額 3,968 (0) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>3,968</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他		一財	3,968	●市内の介護サービス事業所に新たに介護職員等として就業した者に対し支援金を交付 ●市内の介護サービス事業所に従事する者を対象に、介護支援専門員等の資格取得及び更新に必要な受講料を補助	介護人材等の確保・定着により、介護サービスを安定的に提供できる体制を構築することができる。
財源	国県		地方債											
	その他		一財	3,968										

福祉部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)
生活支援課	255	生活保護扶助費	予算額 2,251,727 (2,119,410)	●生活保護業務の適正化を図りながら、被保護世帯への扶助及び自立助長のための支援を実施	健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができる。
			財源 国県 1,742,295 地方債 その他 16,574 一財 492,858		
障害者支援課	209	障害者自立支援給付事業	予算額 2,888,126 (2,834,608)	●個々の利用者の障害支援区分、介護を行う者の状況、利用についての意向等を総合的に勘案し、介護給付費、訓練等給付費等を支給 ●失われた身体機能を補完・代替する用具の取得・修理に係る補装具費を支給	居宅、通所、入所等の障害福祉サービスや補装具の給付により、自立した日常生活・社会生活を営むことができる。 (R8見込:介護・訓練等19,077件、補装具236件)
			財源 国県 2,161,327 地方債 その他 一財 726,799		
	211	自立支援医療・療養介護医療給付事業	予算額 186,230 (176,027)	●身体障害児・障害者に、身体機能の障害を軽減・改善するための医療費を助成(育成医療・更生医療) ●医療と常時介護を必要とする療養介護支給決定者に対する医療費を支給	障害児の健全な育成、障害者の身体能力の回復を促進できる。 医療機関において、必要な医療と介護を同時に給付できる。 (R8見込:育成医療75件、更生医療7,532件、療養介護医療485件)
			財源 国県 139,389 地方債 その他 一財 46,841		
			211		
財源 国県 489,183 地方債 その他 一財 164,489					
211	地域生活支援事業	予算額 153,597 (0)	●障害者総合支援法に基づく市町村地域生活支援事業として、相談、意思疎通、移動、訪問入浴サービス、日常生活用具給付等の地域生活のきめ細かい支援 ●地域生活支援拠点の機能充実 ●相談支援専門員の研修費補助	地域生活の支援ニーズに応じたきめ細かいサービスを提供するとともに、障害者の重度化・高齢化、親亡き後を見据え、相談、緊急時の対応、体験の機会の充実を図ることで、安心して地域生活をおくることができる。 相談支援専門員の雇用継続を支援することで、サービス提供の充実につながる。	

福祉部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)														
指導監査課	195	社会福祉法人等指導監査事業	<table><tr><td colspan="2">予算額</td><td>3,830</td><td colspan="2">(3,938)</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td><td>一財</td><td>3,829</td></tr></table>	予算額		3,830	(3,938)		財源	国県		地方債		その他	1	一財	3,829	●市が所轄する社会福祉法人の指導監査等の実施(19法人) ●指定介護保険サービス事業所に対する指導監査等の実施(94事業所) ●指定特定相談支援事業所等に対する指導監査の実施(8事業所)	社会福祉法人や介護保険サービス事業所等の適正かつ健全な運営を確保することにより、利用者が安心してサービスを受けることができる。 (R8指導監査予定件数) ・社会福祉法人 6法人 ・指定介護保険サービス事業所 21事業所 ・指定特定相談支援事業所等 3事業所
予算額		3,830	(3,938)																
財源	国県		地方債																
	その他	1	一財	3,829															

こども未来部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円		事業内容	想定される成果(市民への影響)									
子育て給 付課	247	母子父子自立支援事業	予算額 23,806 (17,548) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>14,058</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>9,748</td></tr></table>		財 源	国県	14,058	地方債		その他		一財	9,748	●ひとり親家庭の母または父に対し、生活の安定に資する資格の取得や、能力開発の取組を支援し、自立を図る (1) 高等職業訓練促進給付金など、自立に向けた給付金の支給 (2) 就学や就業に向けた資金の貸し付け (3) オンライン相談の実施や、就業支援専門員による自立支援プログラムの策定 ●離婚の諸問題に関する弁護士相談や、養育費に関する公正証書作成に係る費用の補助	ひとり親家庭の子育てや生活、就業等に関する支援を行うことで、生活の自立と安定が確保される。
	財 源	国県	14,058	地方債											
		その他		一財	9,748										
251	乳幼児医療費助成事業	予算額 113,525 (129,044) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>44,874</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>33,114</td><td>一財</td><td>35,537</td></tr></table>		財 源	国県	44,874	地方債		その他	33,114	一財	35,537	●県制度の所得制限内(市民税所得割額136,700円以下)世帯の就学前児童における医療費自己負担相当額を助成	子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、乳幼児の保健が向上する。	
財 源	国県	44,874	地方債												
	その他	33,114	一財	35,537											
251	こども医療費助成事業	予算額 609,124 (643,326) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>1,683</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>563,044</td><td>一財</td><td>44,397</td></tr></table>		財 源	国県	1,683	地方債		その他	563,044	一財	44,397	●次の子どもの医療費自己負担相当額を助成 (1) 乳幼児医療費助成事業において、所得制限を超える(市民税所得割額136,700円超)ため、非該当となる世帯の就学前児童 (2) 小学生～中学生 (3) 高校生年代(満18歳に達する日以後最初の3月31日まで)	子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、乳幼児及び子どもの保健が向上する。	
財 源	国県	1,683	地方債												
	その他	563,044	一財	44,397											
こども保 育課	235	保育所再編整備事業	予算額 1,558,547 (1,070,085) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td>1,358,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>181,230</td><td>一財</td><td>19,117</td></tr></table>		財 源	国県		地方債	1,358,200	その他	181,230	一財	19,117	●(仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園整備 (1) 新施設開設に係る備品購入等 ●第二・尚白保育園再編整備 (1) 施設建設工事 (2) 新施設開設に係る備品購入等	公立保育所等の再編整備を進めることで、安全安心な保育環境が確保される。
財 源	国県		地方債	1,358,200											
	その他	181,230	一財	19,117											

こども未来部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
こども保育課	235	保育対策総合支援事業	予算額 70,717 (87,273) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>39,973</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>24,000</td><td>一財</td><td>6,744</td></tr></table>	財源	国県	39,973	地方債		その他	24,000	一財	6,744	●人材不足の解消と定着を推進するため、私立保育所等に保育士として新たに就職した者に支援金を支給 ●私立保育所等における保育環境の充実を図るための経費の補助 (1) 保育士用の宿舍借上げ (2) 保育にかかる周辺業務を行う保育支援者の配置 (3) 繁忙時間帯等の短時間スポット支援員の配置 (4) 看護師等の専門職の配置 (5) 保育士独自加配事業(配置基準を上回る保育士の加配)	保育環境の充実により質の高い保育サービスを提供し、子どもたちが健やかに成長できる環境が確保される。
	財源	国県	39,973		地方債									
その他		24,000	一財	6,744										
	237	乳児等通園支援事業	予算額 28,968 (11,084) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>25,347</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>3,621</td><td>一財</td><td></td></tr></table>	財源	国県	25,347	地方債		その他	3,621	一財		●こども誰でも通園制度の本格実施 (1) 保育所:5か所 (2) 幼稚園:2か所 (3) 認定こども園:1か所 (4) 子育て支援センター:1か所	在宅子育て家庭に対して、家庭とは異なる体験や家族以外の人と関わる機会など、育ちに必要な経験やふれあいの機会をつくり、子育て支援サービスの充実が図られる。
財源	国県	25,347	地方債											
	その他	3,621	一財											
あんしん子育て推進課	243	こども家庭センター事業	予算額 89,567 (76,764) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>66,248</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>23,319</td><td>一財</td><td></td></tr></table>	財源	国県	66,248	地方債		その他	23,319	一財		●児童福祉法に基づく「こども家庭センター」として、妊産婦、乳幼児から18歳までのこどもや子育て家庭への伴走型相談支援 ●産後ケアや産前・産後のサポート、養育に課題を抱える家庭への専門職による養育支援訪問及び親子関係形成の支援、養育環境改善や維持に向けた家事育児支援等、様々な支援施策の実施、情報発信及び利用調整 ●児童虐待防止対策として、要保護児童対策地域協議会の運営、通告・相談受理から早期対応、ネットワークを活かした関係機関との連携 ●ヤングケアラーの把握、相談、支援へのつなぎ及び研修実施まで包括的な支援体制の構築 ●こどもの成長発達に不安や育てづらさを抱える保護者の伴走的支援を実施するため、乳幼児の発達支援拠点となる施設を新たに整備	子育てに対する悩みを抱えるなど支援を必要としている家庭の早期発見と、関係機関を含めた包括的・継続的な支援を実施することにより、安心して子育てできるようになる。 児童虐待等の未然防止や早期対応が図られることで、子どもたちの適切な養育と生活が保障され、心身の健やかな成長・発達及び自立が図られる。
	財源	国県	66,248		地方債									
その他		23,319	一財											
	247	こども・若者応援事業	予算額 39,823 (37,913) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>26,393</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>13,430</td><td>一財</td><td></td></tr></table>	財源	国県	26,393	地方債		その他	13,430	一財		●多様なこどもの居場所づくりを推進するため、地域の支援団体に対する、開設準備費・運営費等の補助 ●就学援助対象世帯等の中学1～3年生を対象に、学習習慣の定着、学力向上及び生活相談等へ対応するための学習・生活支援事業を実施 ●家庭や学校に居場所のない子どもたちを対象に、安心して過ごし、生活習慣の形成や学習サポート、進路等の相談支援、食事の提供等の様々な支援を恒常的に提供するための児童育成支援拠点事業を実施 ●若い世代が将来展望を描き実現するために必要な情報の提供及び意識啓発を行うためのライフデザイン支援	多種多様な居場所づくりを推進することにより、生まれ育った環境によって将来が左右されることなく、学び、チャレンジできるようにする。 また、若い世代がライフデザインに必要な知識を習得することにより、ライフイベントを見据えて将来展望を描き、自律的選択と自己実現を叶える。
財源	国県	26,393	地方債											
	その他	13,430	一財											

こども未来部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※（ ）:前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)														
あんしん 子育て推 進課	263	母子健康診査事業	<table><tr><td colspan="2">予算額</td><td>136,936</td><td colspan="2">(143,216)</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>9,374</td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>60,000</td><td>一財</td><td>67,562</td></tr></table>	予算額		136,936	(143,216)		財 源	国県	9,374	地方債		その他	60,000	一財	67,562	●妊産婦に対し、安全安心な妊娠出産の体制確保及び産後早期からの母子への育児支援を図るために、妊産婦健康診査を実施 ●乳幼児に対し、疾病等の早期発見や健康の保持・増進を図るため、乳幼児健康診査を実施 ●就学前のこどもの健康の保持及び増進を図るため、こどもの発達特性を分析するオンライン問診を導入した5歳児健康診査を実施	疾病等の早期発見・早期治療につながり、妊産婦や乳幼児の心身の健康が保持・増進される。 就学前にこどもの特性を早期発見し、適切な支援につなげることで、こどもの心身の健康が保持・増進される。
予算額		136,936	(143,216)																
財 源	国県	9,374	地方債																
	その他	60,000	一財	67,562															

健康医療部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
健康づくり推進課	259	予防接種事業	予算額 643,466 (624,191) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>2,257</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>641,209</td></tr></table>	財 源	国県	2,257	地方債		その他		一財	641,209	●感染のおそれがある疾病の発生やまん延を予防するために、定期予防接種を実施 ●感染症による重症化リスクの高い者を対象に、带状疱疹等の任意予防接種費用の一部を助成	予防接種により、感染のおそれがある疾病の発生、まん延、重症化等を予防することができる。
	財 源	国県	2,257		地方債									
		その他		一財	641,209									
	261	食育推進事業	予算額 3,235 (3,267) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>156</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>3,079</td></tr></table>	財 源	国県	156	地方債		その他		一財	3,079	●朝食欠食、野菜の摂取不足、栄養バランスの偏り等の食の課題解決に向け、関係機関等と連携し、食育を推進 (1) 保育所等でのこどもあさごはんちゃんじや食育講座 (2) 小学生を対象とした野菜メニューコンクール (3) 周南公立大学及び道の駅ソレーネ周南と連携した、手軽に実践できる朝食に関する情報発信 (4) 食生活改善推進協議会による食生活改善活動	市民の食への関心を高め、健全な食習慣の確立や定着を図ることで、生活習慣病を予防する。
財 源	国県	156	地方債											
	その他		一財	3,079										
261	歯科口腔保健事業	予算額 12,604 (14,271) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>4,457</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1,500</td><td>一財</td><td>6,647</td></tr></table>	財 源	国県	4,457	地方債		その他	1,500	一財	6,647	●生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを目的に、ライフステージに応じた歯科口腔保健事業を実施 (1) 乳幼児への歯科相談・教室及び保育所等でのフッ化物洗口 (2) 20～70歳までの5歳刻みの節目年齢、妊婦、幼児歯科健診対象児の保護者へのいい歯スマイル検診 (3) 就労世代への口腔内スクリーニング検査	市民の歯と口腔の健康に対する意識の向上及び歯・歯周疾患の罹患者の減少につながる。	
財 源	国県	4,457		地方債										
	その他	1,500	一財	6,647										
267	がん検診等事業	予算額 147,718 (147,498) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>3,150</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>144,568</td></tr></table>	財 源	国県	3,150	地方債		その他		一財	144,568	●集団及び個別検診による、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん及び前立腺がん検診を実施 ●肝炎ウイルス検診及び生活習慣病予防健診を実施 ●検診(健診)対象者に受診券を送付	市民が受診しやすい検診(健診)の機会を提供することで、疾病の早期発見・早期治療につながる。	
財 源	国県	3,150		地方債										
	その他		一財	144,568										

健康医療部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)
地域医療課	269	休日夜間急病診療所運営事業	予算額 84,032 (82,516) 財源 国県 地方債 源 その他 38,967 一財 45,065	●休日(年末年始を含む)・夜間における応急的な初期救急医療(一次救急医療)を担う休日夜間急病診療所を管理・運営	休日・夜間における急病に際し、応急的な一次救急医療を受けることができる。
	271	救急医療対策事業	予算額 57,316 (51,898) 財源 国県 地方債 源 その他 19,163 一財 38,153	●休日歯科在宅当番医の運営委託 ●産婦人科休日在宅当番医及び熊毛地域休日在宅当番医の運営委託 ●休日・夜間における重症患者への医療(二次救急医療)を行う病院群輪番制病院に対し運営費を一部補助	休日における急病(歯科・産婦人科・熊毛地域の内科等)に際し、応急的な一次救急医療を受けることができる。病院群輪番制を支援することにより、二次救急医療を受けることができる。
	271	診療所管理運営事業	予算額 28,765 (28,742) 財源 国県 地方債 源 その他 1,906 一財 26,859	●地理的条件が悪く、高齢化が進む地域の診療所(中須・須金・大向・大道理・大津島・熊北・和田・須金歯科)を管理・運営	地理的条件が悪く、高齢化が進む地域において、日常的な医療サービスを受けることができる。

産業振興部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)
商工振興課	339	中小企業経営支援事業	予算額 28,577 (0) 財源 国県 地方債 源 その他 20,000 一財 8,577	●市内中小企業者が支援機関の指導・助言を受けて策定した事業計画に基づき実施する、経営課題解決の取組に対する支援 ●商工会議所・商工会が行う市内中小企業者に対する経営指導事業の充実を図るための支援	市内の中小企業者等の経営の安定化や事業の継続・拡大を図ることができる。
	341	企業立地促進事業	予算額 71,829 (120,086) 財源 国県 地方債 源 その他 70,006 一財 1,823	●製造業等に係る事業所等の新設、増設、更新への支援 ●中心市街地でのオフィス開設への支援	企業の進出や事業規模の拡大により、新たな雇用の創出、税収の増加、地域経済が活性化する。 (R8目標:事業所等設置奨励金の指定件数 10件以上)

産業振興部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)					
商工振興課	343	周南コンビナート脱炭素推進事業	予算額 6,222 (6,542) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 6,222</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他	一財 6,222	●市内コンビナート企業及び(公社)化学工学会等と周南コンビナートの脱炭素化に向けた協議会等の開催 ●カーボンニュートラルに資する取組への調査・検討	産学官民の連携により、周南コンビナートの産業競争力維持・強化とカーボンニュートラルを推進することができる。
財源	国県	地方債								
	その他	一財 6,222								
中心市街地活性化推進課	397	中心市街地活性化事業	予算額 107,817 (129,383) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 2,640</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 6,892</td><td>一財 98,285</td></tr></table>	財源	国県 2,640	地方債	その他 6,892	一財 98,285	●徳山駅前賑わい交流施設及び徳山駅前広場等の管理運営(指定管理) ●まちなか共創センターの管理・運営 ●中心市街地における民間の取組の支援 ●中心市街地活性化の効果検証等のための歩行者等通行量調査 ●次期中心市街地活性化基本計画の検討等	官民が連携した取組等により、徳山駅前賑わい交流施設等の利活用が促進されるなど、中心市街地の活性化につながる。
財源	国県 2,640	地方債								
	その他 6,892	一財 98,285								
農業振興課	311	地産地消促進事業	予算額 2,815 (2,764) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 2,815</td><td>一財</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 2,815	一財	●しゅうなんブランド(周逸・周逸グランプリ)の認定 ●周逸の認知度向上に向けたPR等 ●地産地消推進店の拡大 ●道の駅ソレーネ周南や地産地消推進店等との連携によるイベント等の開催	地産地消の啓発や市内産農林水産物の利用促進を図る。 (R8目標:地産地消推進店認定 3件)
	財源	国県	地方債							
		その他 2,815	一財							
311	わさび産地化推進事業	予算額 5,730 (5,730) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 4,730</td><td>一財 1,000</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 4,730	一財 1,000	●優良なわさび苗の確保・供給 ●ICTを活用したわさび生産環境の調査分析 ●わさび生産環境調査分析結果に基づく生産マニュアル整備及び生産環境制御機器の実証 ●わさび、わさび苗の生産者の育成	わさびの生産量が増加し、産地化につながる。 (R8目標:わさび生産量 4.5t)	
財源	国県	地方債								
	その他 4,730	一財 1,000								
311	新規就農者確保・定着支援事業	予算額 7,456 (9,778) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 3,655</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 3,801</td></tr></table>	財源	国県 3,655	地方債	その他	一財 3,801	●就農予定者の技術研修の支援 ●新規就農者の経営安定・育成のための支援 ●就農フェア等への参加	就農希望者の確保や就農後の早期経営の安定化、法人の生産規模の拡大により、地域農業の担い手の確保や定着につながる。 (R8目標:新規就農・就業者数 7人)	
財源	国県 3,655	地方債								
	その他	一財 3,801								

産業振興部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)							
農業振興課	315	道の駅リニューアル事業	予算額 127,120 (53,527) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>99,700</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>420</td></tr></table>	財源	国県	地方債	99,700	その他	一財	420	●リニューアル事業用地の取得 ●リニューアル整備に係る設計・建設・管理運営事業者の募集 ●駐車場の拡張・再編	産業や地域の振興、雇用・賑わいの創出などに寄与するとともに、利用者の快適性やサービスの向上につながる。
財源	国県	地方債	99,700									
	その他	一財	420									
農林整備課	319	農業競争力強化基盤整備事業(県営事業)	予算額 26,100 (61,920) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>12,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>7,300</td></tr></table>	財源	国県	地方債	12,200	その他	一財	7,300	●ほ場整備を実施(県営事業) (1) 長穂地区 区画整理 62ha R8 鳥獣害防止柵設置工事、付帯工一式 (2) 中郷地区 区画整理 28ha R8 区画整理工事 (3) 鹿野地区 区画整理 16ha(予定) R8 土壌調査、施行地域確定業務、埋蔵文化財調査等	水路・農道などを一体的に整備し、農地を大区画化することで、営農の省力化を進め、将来の農業生産を担う法人・新規就農者の確保・育成につながる。
財源	国県	地方債	12,200									
	その他	一財	7,300									
	321	インフラマネジメント事業	予算額 40,000 (0) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>22,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>7,500</td></tr></table>	財源	国県	地方債	22,500	その他	一財	7,500	●呼坂農免道路の維持管理 (1) 張コンクリート設置 L=1.6km (2) 舗装点検診断 L=3.7km	市が管理する呼坂農免道路の維持管理における計画的な予防保全への転換、維持管理を推進し、安全安心の確保と長期的な行政コスト抑制につながる。
財源	国県	地方債	22,500									
	その他	一財	7,500									
	325	緑山バイオマス材生産モデル事業	予算額 78,081 (60,224) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>9,394</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財	9,394	●市有林を皆伐し、木質バイオマス材生産用の早生樹種を植林	早生樹種を活用し、植林から伐採までのサイクルを早めて、市内事業者に供給することで、木質バイオマス材の地産地消と林業の振興につながる。 (R8目標:早生樹種植林 7.5ha)
財源	国県	地方債										
	その他	一財	9,394									
	325	民有林施業促進事業	予算額 144,141 (157,612) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td></td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財		●適切な経営管理が行われていない人工林の間伐 ●民有林の施業を集約化するための林業専用道等の整備	人工林において効率性の高い施業を進めることで、森林の有する公益的機能の発揮と林業の収益性の向上につながる。 (R8目標:森林経営管理制度に基づく私有林の人工林の保育間伐 15ha、林業専用道の整備 300m)
財源	国県	地方債										
	その他	一財										

産業振興部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
水産振興課	331	漁業生産基盤整備事業	予算額 3,203 (3,210) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>500</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>2,703</td></tr></table>	財源	国県	500	地方債		その他		一財	2,703	●水産物の資源確保と生産拡大を図ることを目的とし、しゅうなんブランドであるタコの産卵用タコツボ沈設を重点的に実施	タコの水産資源確保と漁獲量の増加により漁業者の経営が安定する。 (R8目標:タコツボ設置予定数 3,500個)
	財源	国県	500		地方債									
		その他		一財	2,703									
	333	新規漁業就業者定着促進事業	予算額 1,375 (6,225) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>687</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>688</td></tr></table>	財源	国県	687	地方債		その他		一財	688	●新規漁業就業希望者に対して長期漁業技術研修中の経済的な支援を実施 ●長期漁業技術研修を受ける者で研修先近隣に住居を確保することが必要と認められる者に対し家賃補助を実施 ●新規漁業就業者に対して長期漁業技術研修後の経営開始にあたっての経済的な支援(3年間)を実施 ●新規漁業就業者に対して漁船等リース事業による支援を実施	本市水産業をPRし、人材を確保することで、新規漁業就業者が定着する。 (R8目標:新規漁業就業者 1名)
財源	国県	687	地方債											
	その他		一財	688										
333	ブルーカーボン推進事業	予算額 7,363 (7,382) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>5,000</td><td>一財</td><td>2,363</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他	5,000	一財	2,363	●2050年カーボンニュートラルの実現に向けて環境と調和のとれた持続可能なブルーエコノミーを推進し、地域活性化につなげ、水産振興を構築 (1) 大島干潟を拠点に、市内他地域へのブルーカーボン創出・拡大 (2) JBEが認証・発行するJブルークレジットへの申請支援	干潟・藻場の保全活動を行い、ブルーカーボンオフセット制度に基づく、Jブルークレジット申請が認証されることで、市内でブルーカーボンが推進される。 (R8目標:Jブルークレジット申請箇所数 2地区)	
財源	国県			地方債										
	その他	5,000	一財	2,363										
335	インフラマネジメント事業	予算額 4,995 (0) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>4,995</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他		一財	4,995	●漁港灯LED化に先立ち老朽化した支柱を更新 (1) 漁港灯支柱立替 N=15本	漁港灯支柱の倒壊を防ぐことで市民の安全安心に寄与するとともに、LED化に先立つ更新によりトータルコストが縮減される。	
財源	国県			地方債										
	その他		一財	4,995										

建設部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)														
道路課	369	インフラマネジメント事業	<table><tr><td colspan="2">予算額</td><td>65,000</td><td colspan="2">(0)</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>16,500</td><td>地方債</td><td>12,100</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>36,400</td></tr></table>	予算額		65,000	(0)		財源	国県	16,500	地方債	12,100	その他		一財	36,400	●道路附属物の予防保全 (1) カーブミラーの点検調査 (2) 雨水管の点検調査 ●橋梁の予防保全 (1) 補修設計及び工事1橋	計画的な点検や補修により、安全安心・ 快適な道路環境が確保される。
予算額		65,000	(0)																
財源	国県	16,500	地方債	12,100															
	その他		一財	36,400															

建設部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)
道路課	369	市道改良事業	予算額 118,114 (48,614) 財源 国県 58,150 地方債 48,500 その他 一財 11,464	●交差点の渋滞や危険な箇所の解消を目的とした整備 ●地域の道路に関する問題を改良する整備 (1) 道路改良工事 (2) 設計業務委託	地域の要望に応じた市道の改良工事を行うことで、利便性をはじめ、交通安全や活性化に寄与できる。
	371	中開作線整備事業	予算額 7,417 (37,017) 財源 国県 2,500 地方債 2,200 その他 一財 2,717	●中開作線の整備 (室尾1丁目地内:L=570m、W=12m) (1) 道路整備工事	福川南地区の安全安心で快適な道路環境が確保される。
	371	野村一丁目7号線整備事業	予算額 196,618 (83,018) 財源 国県 103,400 地方債 76,100 その他 一財 17,118	●野村一丁目7号線の整備 (野村1丁目地内:L=1,150m(未施工700m)、W=20m) (1) 道路整備工事	物流の活性化、交通の円滑化及び周辺地域の道路環境の改善等につながる。
	373	古川跨線橋整備事業	予算額 1,048,004 (3,179,711) 財源 国県 535,700 地方債 394,400 その他 一財 117,904	●JR敷地内の工事委託(新しい橋の架設)を実施 ●南北の橋梁並びに擁壁の工事を実施	老朽した既存の橋梁の架替えにより、安全安心な道路環境が確保される。
河川港湾課	375	インフラマネジメント事業 ※河川費	予算額 36,700 (0) 財源 国県 地方債 36,700 その他 一財	●河川施設の計画的な維持管理を推進 (1) 河川浚渫:24河川	河川浚渫の計画的な実施により、市民の安全安心な環境が確保される。
	377	河川改良事業	予算額 141,641 (202,039) 財源 国県 地方債 138,300 その他 一財 3,341	●準用河川の河川改修を実施 (1) 改良工事:3河川 隅田川、黒木川、新引川 (2) 委託:測量委託:隅田川、新引川 設計委託:伊賀川 建築関係調査委託:隅田川 (3) 土地購入費:隅田川	河川改修事業の実施により、流下能力が向上し、流域における浸水等被害が軽減される。

建設部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)							
河川港湾課	381	インフラマネジメント事業 ※港湾費	予算額 17,000 (0) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>17,000</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財	17,000	●港湾施設の計画的な維持管理を推進 (1) 港町1号浮桟橋撤去工事	港湾施設の計画的な維持管理により、市民の安全安心で快適な環境が確保される。
	財源	国県	地方債									
その他		一財	17,000									
	381	港湾整備県事業負担金(現年分)	予算額 267,023 (236,674) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>160,800</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>80,347</td></tr></table>	財源	国県	地方債	160,800	その他	一財	80,347	●県が実施する徳山下松港(徳山港区・新南陽港区)の港湾建設(修築)事業費の一部を負担 (1) 港湾メンテナンス:岸壁・舗装補修 (2) 海岸高潮対策:護岸改良 (3) 海岸メンテナンス:排水機場施設改修外 (4) 単独港湾改修:清掃船建造費外 (5) 防災・安全交付金:晴海親水公園(護岸)	港湾事業により周南コンビナートの産業活動を支える港湾機能の維持・向上につながる。海岸高潮対策や排水機場改修により、高潮被害を防止する。
財源	国県	地方債	160,800									
	その他	一財	80,347									
住宅課	117	未来へつなぐ空き家対策事業	予算額 18,188 (18,460) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>9,317</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財	9,317	●地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている空き家の所有者等に対する適正管理の働きかけを実施 ●空き家総合相談窓口や空き家情報バンクによる、流通しにくい空き家の流通促進 ●危険空き家の解体工事を実施する所有者に対する補助金交付 ●空き家を購入し、リフォーム工事を実施する所有者に対する補助金交付 ●関連団体と連携した空き家セミナーの開催 ●空き家の解消に向けた財産管理制度の活用	生活環境を保全し、地域住民の安全安心な生活に寄与する。
	財源	国県	地方債									
		その他	一財	9,317								
	401	公営住宅等整備事業	予算額 161,905 (0) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>152,090</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財	152,090	●公営住宅等長寿命化計画に基づく、市営住宅の集約建替えに向けた既存住宅の解体実施や、各種計画策定・設計業務及び調査の実施	市営住宅の集約建替事業を実施することで、適正な管理戸数に向けた戸数削減と入居者等に対する安全安心な住宅環境の提供ができる。
財源	国県	地方債										
	その他	一財	152,090									
	403	住宅等耐震化促進事業	予算額 13,277 (11,711) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>3,376</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財	3,376	●木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、無料で耐震診断員を派遣 ●木造住宅の耐震改修を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●多数利用建築物の耐震診断を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●通学路等に面し、地震時に倒壊の恐れがある危険なブロック塀等の撤去・建替えを実施する所有者に対し、補助金を交付	耐震診断、耐震改修及びブロック塀等の撤去・建替えを行う所有者を支援することで、住宅及び建築物の耐震化を促進し、市民の安全安心な生活に寄与する。
財源	国県	地方債										
	その他	一財	3,376									

都市整備部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※(): 前年度当初予算額 単位: 千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
都市政策課	321	地籍調査事業	予算額 70,306 (43,605) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>51,397</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>40</td><td>一財</td><td>18,869</td></tr></table>	財源	国県	51,397	地方債		その他	40	一財	18,869	●国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を実施し、地籍図及び地籍簿を作成 (1) 現地調査・測量 湯野0.66km ² 、鹿野上0.70km ² (2) 地積測定・地籍図作成 湯野0.26km ² 、鹿野上0.24km ²	土地所有者、所在、地目、地積、境界の明確化により、土地取引の円滑化、境界紛争の未然防止、災害復旧の迅速化などにつながる。
	財源	国県	51,397		地方債									
その他		40	一財	18,869										
	383	都市計画一般事務費	予算額 32,176 (10,286) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>15,237</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>568</td><td>一財</td><td>16,371</td></tr></table>	財源	国県	15,237	地方債		その他	568	一財	16,371	●徳山駅から御幸通、市民館跡地までのエリアにおいて、連続性を考慮した、統一的なデザイン方針の作成 (1) 都心軸景観デザイン方針の作成	周南市の顔としてふさわしい統一的なデザインを形成することにより、回遊性向上に向けた歩きたくなる憩いと賑わいのある空間の創出に寄与する。
財源	国県	15,237	地方債											
	その他	568	一財	16,371										
公共交通対策課	155	コミュニティ交通運行事業	予算額 83,908 (76,482) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>4,630</td><td>地方債</td><td>4,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>49,013</td><td>一財</td><td>26,265</td></tr></table>	財源	国県	4,630	地方債	4,000	その他	49,013	一財	26,265	●中山間地域等においてコミュニティ交通の運行を実施(鹿野・大津島・大道理・八代・須金・中須・長穂・菊川) ●新たに大向地区においてコミュニティ交通の運行を開始	地域における移動手段が確保されることで、生活の利便性向上につながる。
財源	国県	4,630	地方債		4,000									
	その他	49,013	一財	26,265										
建築指導課	387	宅地耐震化推進事業	予算額 11,072 (0) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>3,690</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>7,382</td></tr></table>	財源	国県	3,690	地方債		その他		一財	7,382	●大規模盛土造成地における地盤調査等を行い、安全性の確認・把握を実施 (1) 大規模盛土造成地変動予測調査(第二次スクリーニング)業務委託 1箇所	住宅地や周辺公共施設等の防災減災対策につながる。
財源	国県	3,690	地方債											
	その他		一財	7,382										
公園花とみどり課	395	公園施設長寿命化対策事業	予算額 58,889 (94,747) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>28,259</td><td>地方債</td><td>25,400</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>5,230</td></tr></table>	財源	国県	28,259	地方債	25,400	その他		一財	5,230	●公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の改築・更新を実施 (1) 公園施設長寿命化対策工事	公園利用者の安全性確保と公園施設の機能保全を図るとともに、ライフサイクルコストの縮減につながる。
	財源	国県	28,259		地方債	25,400								
その他			一財	5,230										
	395	周南緑地整備事業	予算額 132,083 (25,848) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>58,243</td><td>地方債</td><td>60,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>10,000</td><td>一財</td><td>3,340</td></tr></table>	財源	国県	58,243	地方債	60,500	その他	10,000	一財	3,340	●周南緑地基本計画に基づき、計画的な整備を実施 (1) 周南緑地メインエントランス広場整備工事 (2) 周南緑地案内看板等整備工事	周南緑地の玄関口となるメインエントランスの整備や案内表示の更新により、リニューアル施設を含む公園全体のアクセシビリティが高まり、利用者数の増加や利便性の向上が見込まれる。
財源	国県	58,243	地方債		60,500									
	その他	10,000	一財	3,340										

都市整備部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
公園花と みどり課	397	インフラマネジメント事業	予算額 28,000 (0) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>28,000</td></tr></table>	財 源	国県	地方債		その他	一財	28,000	●将来の維持管理コストの抑制及びリスク低減を図るための集中投資を実施 (1) 遊具塗装 (2) 公園樹木・街路樹の伐採及び植替え (3) 雑草抑制対策	老朽化した遊具の塗装により、破損事故等のリスク低減、施設の延命化を図る。また、大木化した街路樹の伐採や植替えにより、安全性を確保するとともに維持管理コストの抑制を行う。 公園の土壌改良による雑草対策により景観及び利便性が向上し、快適な利用ができる。		
財 源	国県	地方債												
	その他	一財	28,000											
市街地整備課	389	中溝線整備事業	予算額 84,715 (121,978) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>40,292</td><td>地方債</td><td>36,200</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>8,223</td></tr></table>	財 源	国県	40,292	地方債	36,200	その他		一財	8,223	●中溝線(富田地内)の整備を実施 (施工延長等:L=320m、W=16m) (1) 建物調査 2件 (2) 土地購入 2件 (3) 物件補償 1件 ●事業期間:H28～R17(予定)	歩行空間を確保した道路を整備することで、安全安心な道路環境が確保されるとともに、臨海部から国道2号以北までの道路ネットワークを形成することで、交通の円滑化につながる。
財 源	国県	40,292	地方債		36,200									
	その他		一財	8,223										

消防本部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
消防総務課	409	消防機械器具強化充実事業	予算額 74,069 (83,079) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>22,266</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>51,803</td></tr></table>	財 源	国県	22,266	地方債		その他		一財	51,803	●消防車両・資機材の更新整備及び各種養成 (1) 化学消防ポンプ自動車(R8・R9) 1台(西消防署) (2) 林野火災対応車 1台(西消防署) (3) はしご付消防自動車総合分解整備 (4) 消防用ドローン操縦者の養成	複雑多様化・大規模化する災害への対応力を強化充実させることで、市民の安全安心を確保することができる。
	財 源	国県	22,266		地方債									
		その他		一財	51,803									
413	救急業務高度化推進事業	予算額 52,569 (245,417) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td>51,200</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>1,369</td></tr></table>	財 源	国県		地方債	51,200	その他		一財	1,369	●救急自動車の更新整備及び各種養成 (1) 高規格救急自動車 1台(北消防署北部出張所) (2) 救急救命士の気管挿管実習 (3) 指導救命士の養成	高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新整備を行うとともに、各種養成を実施し、救急業務の高度化を推進することで、市民の安全安心を確保することができる。	
財 源	国県			地方債	51,200									
	その他		一財	1,369										
417	消防団機械器具強化充実事業	予算額 47,601 (47,667) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>5,200</td><td>地方債</td><td>42,000</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>401</td></tr></table>	財 源	国県	5,200	地方債	42,000	その他		一財	401	●消防団車両等の更新整備 (1) 小型動力ポンプ付積載車 2台(大島、裕) (2) 小型動力ポンプ付積載車(軽四型) 1台(四熊) (3) 消防用ホース 48本(市内12機庫)	地域防災の中核を担う消防団の災害対応力の強化充実を推進することで、市民の安全安心を確保することができる。	
財 源	国県	5,200		地方債	42,000									
	その他		一財	401										

消防本部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)														
消防総務課	417	消防施設整備事業	<table><tr><td colspan="2">予算額</td><td>21,984</td><td colspan="2">(70,602)</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>13,463</td><td>地方債</td><td>8,200</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>321</td></tr></table>	予算額		21,984	(70,602)		財 源	国県	13,463	地方債	8,200	その他		一財	321	●消防水利施設の更新整備及び消防庁舎の改修等 (1) 防火水槽設置工事 1基(中須) (2) 太陽光発電設備設置設計業務委託(西消防署西部出張所)	消防施設の更新整備及び機能強化を図り、消防体制の強化充実を推進することで、市民の安全安心を確保することができる。
予算額		21,984	(70,602)																
財 源	国県	13,463	地方債	8,200															
	その他		一財	321															

教育部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)							
教育政策課	427	小中学校再編整備推進事業	予算額 2,088 (1,106) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>2,088</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	一財	2,088	●小中学校の適正規模・適正配置に向けた方策の検討 ●休校となった学校施設の環境整備を実施 ●過小規模校と適正規模校との交流学习を実施	持続可能な教育環境の確保と、教育機会の質の維持・向上を図ることができる。
	財源	国県	地方債									
		その他	一財	2,088								
	443	小学校改修事業	予算額 106,794 (540,018) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>71,700</td></tr><tr><td>その他</td><td>24,000</td><td>一財 11,094</td></tr></table>	財源	国県	地方債	71,700	その他	24,000	一財 11,094	●小学校施設の大規模改修を実施 (1) 消火設備改修設計業務(富田東小学校) (2) プール改修工事(夜市小学校) (3) 普通教室床改修工事(秋月・富田西小学校) (4) 防火設備改修工事(菊川・沼城小学校) (5) 低学年棟屋上防水改修工事(福川南小学校)	児童が安心して快適に学べる教育環境が確保できる。
財源	国県	地方債	71,700									
	その他	24,000	一財 11,094									
443	小学校特別教室空調設備等整備事業	予算額 24,253 (0) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>22,000</td><td>一財 2,253</td></tr></table>	財源	国県	地方債		その他	22,000	一財 2,253	●学校施設の空調設備整備と照明設備LED化に向けたアドバイザー等業務の実施 (1) 特別教室の空調設備整備とLED化の整備手法の検討及び事業者選定のためのアドバイザー業務 (2) 学校体育館空調設備整備の整備手法の検討 ●小規模校の特別教室に空調設備を整備	熱中症対策や学習に集中できる教育環境が確保できる。	
財源	国県	地方債										
	その他	22,000	一財 2,253									
447	中学校改修事業	予算額 16,718 (75,747) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>11,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,000</td><td>一財 2,318</td></tr></table>	財源	国県	地方債	11,400	その他	3,000	一財 2,318	●中学校施設の大規模改修を実施 (1) 防火設備改修工事(桜田中学校) (2) 体育用砂場改修工事(太華・須々万・周陽中学校)	生徒が安心して快適に学べる教育環境が確保できる。	
財源	国県	地方債		11,400								
	その他	3,000	一財 2,318									

教育部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)
教育政策課	447	中学校特別教室空調設備等整備事業	予算額 8,061 (0) 財源 国県 地方債 その他 6,000 一財 2,061	●学校施設の空調設備整備と照明設備LED化に向けたアドバイザー等業務の実施 (1) 特別教室の空調設備整備とLED化の整備手法の検討及び事業者選定のためのアドバイザー業務 (2) 学校体育館空調設備整備の整備手法の検討 ●小規模校の特別教室に空調設備を整備	熱中症対策や学習に集中できる教育環境が確保できる。
生涯学習課	471	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	予算額 13,002 (11,374) 財源 国県 7,214 地方債 その他 5,700 一財 88	●小学生を対象とした放課後子供教室を実施 ●保護者等を対象とした家庭教育講座と支援活動を実施 ●学校と地域をつなぐため中学校区ごとに配置する地域学校協働活動推進員の活動を支援	地域人材の参画により、学校・家庭・地域が協働して教育支援に取り組むことができる。
	473	中須自然の家整備事業	予算額 174,570 (246,186) 財源 国県 地方債 173,800 その他 一財 770	●青少年の自然体験活動を促進するため中須自然の家を整備 (1) 中須自然の家整備工事の実施 (2) 中須自然の家入口集水桝補修工事の実施	大田原自然の家の機能を旧中須中学校に移転し、中須自然の家として取組の継承と充実を図ることで、青少年教育と人材育成に取り組むことができる。
	473	しゅうなんコミュニティクラブ事業	予算額 12,211 (0) 財源 国県 3,514 地方債 その他 8,000 一財 697	●中学校の部活動の地域展開に伴い創設する「しゅうなんコミュニティクラブ」を運営 (1) コミクラサポーターの配置 (2) クラブ運営支援業務の実施	中学生に放課後活動の場を提供することで、生涯学習機会の充実に取り組むことができる。
人権教育課	477	人権教育講座運営事業	予算額 197 (172) 財源 国県 80 地方債 その他 一財 117	●市民センター等での人権教育講座(ハートフル人権セミナー)の開催	地域住民の人権意識を高めることができる。 (R8目標:参加人数510人、新規の参加率60%)
	477	地域人権教育推進事業	予算額 592 (616) 財源 国県 80 地方債 その他 一財 512	●周南市人権教育推進協議会の運営 ●地域人権教育連絡協議会の運営 ●ブロック人権教育推進協議会の活動支援 ●地域等における人権教育講座等の活動支援	10ブロックに分けた各地域の特性を生かした自主的な人権意識の向上が図られる。 (R8目標:参加人数3,500人、人権講演会の満足度90%)

教育部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)
学校教育課	435	生活指導推進事業	予算額 377,314 (308,880) 財源 国県 6,633 地方債 その他 270,000 一財 100,681	●基本的な生活動作の支援が必要な児童生徒に、1対1で補助する介助員を配置 ●特別支援学級や特別な配慮を要する児童生徒が、複数在籍する学級を補助する生活指導員を配置	特別な支援や介助を必要とする児童生徒への支援を行うことにより、学校での学習環境の充実が図られる。
	437	学校・家庭支援専門家配置事業	予算額 6,243 (6,243) 財源 国県 1,323 地方債 その他 4,920 一財	●問題を抱える児童生徒の早期の課題解決と学校・家庭支援を図る専門家としてスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーを配置	児童生徒の心のケアや環境への働きかけを柔軟に対応し、諸課題の早期解決を図るとともに、課題を抱える家庭への迅速かつ適切な支援が可能となる。
	437	教育情報化推進事業	予算額 584,586 (420,291) 財源 国県 238,296 地方債 その他 154,950 一財 191,340	●小・中学校の教育ICT環境の整備・管理 ●学校教育情報化に係る支援体制の構築・運営	児童生徒の情報活用能力向上、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、教職員の働き方改革の実現が図られる。
学校給食課	485～495	学校給食管理運営事業	予算額 687,468 (666,807) 財源 国県 地方債 その他 459 一財 687,009	●市内6ヶ所の学校給食センターの管理運営 ●学校給食センター運営審議会及び学校給食センター給食協議会の開催	児童生徒に対し安全安心でおいしい学校給食を安定提供できる。
	487～495	学校給食材料費	予算額 669,259 (601,244) 財源 国県 333,018 地方債 その他 269,582 一財 66,659	●安全安心で良質な食材を適正価格で購入 ●地産地消や食育の推進 ●国の交付金に併せて市が負担をすることで小学校給食費を無償化する。 ●中学校給食費の増額分を市が負担し、保護者負担を据え置く。	質・量ともに充実した学校給食が提供できるとともに、子育て世帯への支援ができる。
中央図書館	477	図書館管理運営費	予算額 245,813 (232,323) 財源 国県 地方債 その他 14,428 一財 231,385	●市内6館(中央・新南陽・福川・熊毛・鹿野・徳山駅前)の管理・運営	読書活動・生涯学習活動を推進・支援することで、利用者の満足度が向上し、利用者の増加につながる。 (R8目標:館外貸出延べ利用者数(個人)350,000人)

教育部

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)							
中央図書館	479	図書館資料購入費	予算額 30,570 (30,400) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 34</td><td>一財 30,536</td><td></td></tr></table>	財 源	国県	地方債		その他 34	一財 30,536		●多様化するニーズに応えるべく、新鮮で広範囲にわたる資料を収集	レファレンス利用者への的確な対応など多くのニーズに応えることができる。 (R8目標:年度末資料総数 730,000点)
	財 源	国県	地方債									
		その他 34	一財 30,536									
	481	中央図書館整備事業	予算額 19,073 (1,456) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債 6,300</td><td></td></tr><tr><td>その他 10,614</td><td>一財 2,159</td><td></td></tr></table>	財 源	国県	地方債 6,300		その他 10,614	一財 2,159		●駐車場整備に要する既存建物の解体に向けた調査、設計業務委託	新たな駐車場を整備することで利用者の安全安心と利便性を高めることができる。
財 源	国県	地方債 6,300										
	その他 10,614	一財 2,159										
481	鹿野図書館整備事業	予算額 46,076 (0) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債 41,300</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 4,776</td><td></td></tr></table>	財 源	国県	地方債 41,300		その他	一財 4,776		●老朽化に伴う鹿野図書館の空調設備改修工事	利用者へ快適かつ安心な環境を提供することができる。	
財 源	国県	地方債 41,300										
	その他	一財 4,776										
481	電子図書館運営費	予算額 5,562 (4,659) <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他 1,270</td><td>一財 4,292</td><td></td></tr></table>	財 源	国県	地方債		その他 1,270	一財 4,292		●電子図書館サービスの運用	24時間365日非来館型サービスを提供することで、図書館来館困難者への利便性が向上するとともに、電子化されたコンテンツの提供により、幅広い利用者層に対するサービスを拡充することができる。	
財 源	国県	地方債										
	その他 1,270	一財 4,292										

第3章 特別會計重點事項說明表

国民健康保険特別会計

所属課	予算書 ページ																
保険年金 課	-	国民健康保険特別会計 総括表															
		単位:千円															
		歳入 歳出	予算額	医療分 保険料	支援金分 保険料	介護分 保険料	子ども 支援分 保険料	国・県 支出金	基金 繰入金	その他 特定財源	一般会計繰入金					前年度 繰越金	
											保険基盤	未就学児 均等割	産前産後	職員 給与等	財政 安定化		国保負担 軽減対策
		1 総務費	236,354	32				9,842		2,556				223,924			
		2 保険給付費	10,542,144	33,000				10,509,144									
		1) 療養諸費	9,119,493					9,119,493									
		2) 高額療養費	1,389,596					1,389,596									
		3) 移送費	55					55									
		4) 出産育児諸費	20,000	20,000													
		5) 葬祭諸費	13,000	13,000													
		3 国民健康保険事業費納付金	3,201,543	1,316,455	529,868	175,468	78,282	106,122	136,150	9,021	615,658	2,517	915		174,295	56,792	
		4 保健事業費	209,174	80,066				109,055	20,000	53							
		1) 特定健康診査等事務費	80,607	22,048				58,542		17							
		2) 保健事業費	128,567	58,018				50,513	20,000	36							
5 基金積立金	1							1									
6 諸支出金	81,900	10,700						71,199							1		
7 予備費	10,000	10,000															
合計	14,281,116	1,450,253	529,868	175,468	78,282	10,734,163	156,150	82,830	615,658	2,517	915	223,924	174,295	56,792	1		
		13,207,014								1,074,102							
【被保険者数及び世帯数(R8平均見込)】																	
被保険者数 20,925 人																	
世帯数 14,399 世帯																	

国民健康保険特別会計

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
保険年金 課	581	徴収事務費	予算額 17,799 (20,426) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>5,779</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>2,512</td><td>一財</td><td>9,508</td></tr></table>	財源	国県	5,779	地方債		その他	2,512	一財	9,508	●国民健康保険料の徴収に係る事務費	保険料の収納率向上に寄与し、安定的な事業運営が行える。 (R8目標:国民健康保険料 現年分収納率 97.01%)
	財源	国県	5,779		地方債									
		その他	2,512	一財	9,508									
591	特定健康診査・特定保健指導事業	予算額 80,607 (89,893) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>58,542</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>22,065</td><td>一財</td><td></td></tr></table>	財源	国県	58,542	地方債		その他	22,065	一財		●生活習慣病予防の目的で、40歳～74歳の被保険者を対象に特定健康診査を実施 ●特定保健指導対象者に生活習慣を改善するための保健指導を実施 ●データヘルス計画に基づき、特定健康診査の受診率向上対策や30歳代の健診・保健指導を実施	特定健診受診率の向上により、被保険者の健康状態、健康課題を把握できるとともに、特定保健指導により、対象者の生活習慣を改善することで生活習慣病の発症や重症化予防につながる。 (R8目標:特定健診受診率 48.0% 特定保健指導実施率 45.0%)	
財源	国県	58,542		地方債										
	その他	22,065	一財											
593	生活習慣病重症化予防事業	予算額 8,231 (8,157) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>8,212</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>19</td><td>一財</td><td></td></tr></table>	財源	国県	8,212	地方債		その他	19	一財		●糖尿病性腎症で通院する国保被保険者のうち、重症化するリスクの高い者に対して医療機関等と連携した保健指導を実施 ●特定健診受診結果に異常値があるが医療機関を受診していない者や生活習慣病の治療を中断している者のうち、糖尿病が重症化するリスクの高い者に対して医療機関の受診勧奨及び訪問指導等を実施	糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行を防ぐことにより、対象者の健康寿命の延伸及び医療費の適正化につながる。 (R8目標:保健指導実施率 100%)	
財源	国県	8,212		地方債										
	その他	19	一財											

国民健康保険鹿野診療所特別会計

所属課	予算書 ページ												
地域医療 課	-	・診療科目:内科 ・診療日数:240日 ・医療職員:医師1名 看護師4名(うち会計年度任用職員3名)		・診療状況									
					R5	R6	R7見込み	R8見込み					
				外来診療日数(日)	240	238	241	240					
				延べ外来者数(人)	1,776	1,785	1,807	1,824					
				1日当り外来者延数(人)	7.4	7.5	7.5	7.6					
		・総括充当表		単位:千円									
				歳入 歳出	予算額	国県 支出金	地方債	外来収入	その他の 診療収入	使用料及び 手数料	事業勘定 繰入金	諸収入等	一般会計 繰入金等
				1 総務費	68,816	213	5,000	11,448	246	42		579	51,288
				1) 施設管理費	68,816	213	5,000	11,448	246	42		579	51,288
					職員給与費等	37,108							
一般管理事務費	31,708	213	5,000		11,448	246	42		579	14,180			
2 医業費	8,214	2,396		5,818									
1) 医業費	8,214	2,396		5,818									
	医療用機械器具費	5,459	2,396		3,063								
	高額医療機械器具	0											
	医薬品衛生材料費	2,035			2,035								
	検査解析費	720			720								
3 公債費	8,177								8,177				
1) 公債費	8,177								8,177				
	元金	8,001							8,001				
	利子	176							176				
4 予備費	500								500				
合計	85,707	2,609	5,000	17,266	246	42		579	59,965				

後期高齢者医療特別会計

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)																																																																													
保険年金課	-	後期高齢者医療特別会計 総括表																																																																																
		(歳入)		(歳出)	単位：千円																																																																													
		<table><tr><th>区分</th><th>予算額</th></tr><tr><td>1 後期高齢者医療保険料</td><td>2,784,933</td></tr><tr><td>(1) 特別徴収保険料</td><td><1,720,545></td></tr><tr><td>(2) 普通徴収保険料</td><td><1,058,991></td></tr><tr><td>(3) 滞納繰越分</td><td><5,397></td></tr><tr><td>2 使用料及び手数料</td><td>501</td></tr><tr><td>3 国庫支出金</td><td>2,310</td></tr><tr><td>4 繰入金</td><td>853,379</td></tr><tr><td>(1) 事務費繰入金</td><td><136,460></td></tr><tr><td>(2) 保険基盤安定繰入金</td><td><716,919></td></tr><tr><td>5 諸収入</td><td>31,996</td></tr><tr><td>計</td><td>3,673,119</td></tr></table>	区分	予算額	1 後期高齢者医療保険料	2,784,933	(1) 特別徴収保険料	<1,720,545>	(2) 普通徴収保険料	<1,058,991>	(3) 滞納繰越分	<5,397>	2 使用料及び手数料	501	3 国庫支出金	2,310	4 繰入金	853,379	(1) 事務費繰入金	<136,460>	(2) 保険基盤安定繰入金	<716,919>	5 諸収入	31,996	計	3,673,119	<table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th colspan="4">財源内訳</th></tr><tr><td></td><td></td><th>国県</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一財</th></tr><tr><td>1 総務費</td><td>79,744</td><td>2,310</td><td></td><td>22,574</td><td>54,860</td></tr><tr><td>(1) 一般管理費</td><td><75,166></td><td><2,310></td><td></td><td><22,072></td><td><50,784></td></tr><tr><td>(2) 徴収費</td><td><4,578></td><td></td><td></td><td><502></td><td><4,076></td></tr><tr><td>2 広域連合納付金</td><td>3,583,952</td><td></td><td></td><td>2,785,433</td><td>798,519</td></tr><tr><td>3 保健事業費</td><td>4,223</td><td></td><td></td><td>4,223</td><td></td></tr><tr><td>4 諸支出金</td><td>5,200</td><td></td><td></td><td>5,200</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>3,673,119</td><td>2,310</td><td></td><td>2,817,430</td><td>853,379</td></tr></table>	区分	予算額	財源内訳						国県	地方債	その他	一財	1 総務費	79,744	2,310		22,574	54,860	(1) 一般管理費	<75,166>	<2,310>		<22,072>	<50,784>	(2) 徴収費	<4,578>			<502>	<4,076>	2 広域連合納付金	3,583,952			2,785,433	798,519	3 保健事業費	4,223			4,223		4 諸支出金	5,200			5,200		計	3,673,119	2,310		2,817,430	853,379	
		区分	予算額																																																																															
		1 後期高齢者医療保険料	2,784,933																																																																															
		(1) 特別徴収保険料	<1,720,545>																																																																															
		(2) 普通徴収保険料	<1,058,991>																																																																															
		(3) 滞納繰越分	<5,397>																																																																															
		2 使用料及び手数料	501																																																																															
		3 国庫支出金	2,310																																																																															
		4 繰入金	853,379																																																																															
		(1) 事務費繰入金	<136,460>																																																																															
		(2) 保険基盤安定繰入金	<716,919>																																																																															
		5 諸収入	31,996																																																																															
		計	3,673,119																																																																															
区分	予算額	財源内訳																																																																																
		国県	地方債	その他	一財																																																																													
1 総務費	79,744	2,310		22,574	54,860																																																																													
(1) 一般管理費	<75,166>	<2,310>		<22,072>	<50,784>																																																																													
(2) 徴収費	<4,578>			<502>	<4,076>																																																																													
2 広域連合納付金	3,583,952			2,785,433	798,519																																																																													
3 保健事業費	4,223			4,223																																																																														
4 諸支出金	5,200			5,200																																																																														
計	3,673,119	2,310		2,817,430	853,379																																																																													
【被保険者数(R8平均見込)】																																																																																		
27,910 人																																																																																		
655	後期高齢者医療徴収事務費	予算額 4,578 (4,574) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 502</td><td>一財 4,076</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 502	一財 4,076	●後期高齢者医療制度の徴収業務に係る事務を実施	納付ご案内センターによる早期納付勧奨の実施や、滞納整理システムの活用により、保険料収納率の向上につながる。 (R8目標:後期高齢者医療保険料 現年分収納率 99.68%)																																																																									
財源	国県	地方債																																																																																
	その他 502	一財 4,076																																																																																
657	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	予算額 4,223 (3,807) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 4,223</td><td>一財</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 4,223	一財	●山口県後期高齢者医療広域連合からの委託により、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する ●リスクレベルの高い者への訪問指導等(ハイリスクアプローチ) ●通いの場等を活用した保健指導等(ポピュレーションアプローチ) ※健康づくり推進課、地域福祉課と連携して実施	後期高齢者の保健事業を介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施することで、高齢者の生活の質の維持・向上が図られ、健康寿命の延伸につながる。 (R8目標:実施圏域数7ヶ所)																																																																									
財源	国県	地方債																																																																																
	その他 4,223	一財																																																																																

介護保険特別会計

所属課	予算書 ページ								
高齢者支援課		介護保険特別会計総括表							
		単位: 千円							
地域福祉課	-	歳出 歳入	予算額	財 源 内 訳					
				1号保険料	2号保険料 (支払基金交付金)	国負担金等	県負担金等	一般財源 (給付費等繰入金)	一般財源 (その他)
		1 総務費	300,300			13,200		286,340	760
		2 保険給付費	12,494,991	2,422,253	3,373,648	2,959,089	1,792,758	1,561,873	133,519
		(1)介護サービス等諸費	11,555,420	2,240,102	3,119,967	2,729,822	1,664,709	1,444,427	123,480
		(2)介護予防サービス等諸費	360,508	69,893	97,335	90,960	46,139	45,064	3,852
		(3)その他諸費	15,416	2,987	4,162	3,873	1,991	1,927	165
		(4)高額介護サービス等費	297,216	57,616	80,248	75,879	37,152	37,152	3,176
		(5)高額医療合算介護サービス等費	47,078	9,129	12,711	12,019	5,884	5,884	503
		(6)特定入所者介護サービス等費	219,353	42,526	59,225	46,536	36,883	27,419	2,343
		3 地域支援事業費	365,908	80,216	83,476	99,092	49,546	49,544	3,909
		(1)サービス・活動事業費	301,580	66,138	81,423	75,393	37,696	37,696	3,222
		(2)一般介護予防事業費	6,500	1,419	1,750	1,621	811	810	69
		(3)包括的支援事業・任意事業費	56,707	12,413		21,798	10,899	10,898	606
		(4)その他諸費	1,121	246	303	280	140	140	12
		4 保健福祉事業費	2,500	2,500					
		5 基金積立金	1						1
		6 公債費	116						116
		7 諸支出金	65,328	65,327					1
		8 予備費	1,000	1,000					
		合 計	13,230,144	2,571,296	3,457,124	3,071,381	1,842,304	1,611,417	423,885
									252,737

介護保険特別会計

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)									
地域福祉課	707	サービス・活動事業	予算額 269,936 (267,700) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>101,222</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>132,090</td><td>一財</td><td>36,624</td></tr></table>	財源	国県	101,222	地方債		その他	132,090	一財	36,624	●要支援者等に対し、専門職やボランティア等の多様な主体による、介護予防や生活支援のための訪問や通所のサービスを提供 (1) 介護サービス事業者等による従前相当サービス (2) 多様な主体によるサービス・活動 (3) リハビリ専門職等による短期集中予防サービス (4) ボランティア等による住民主体の活動	心身や生活機能の改善が図られ、自立した日常生活を継続することができる。
	財源	国県	101,222		地方債									
その他		132,090	一財	36,624										
	715	認知症施策総合推進事業	予算額 2,517 (3,244) <table border="1"><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>1,454</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>552</td><td>一財</td><td>511</td></tr></table>	財源	国県	1,454	地方債		その他	552	一財	511	●認知症施策の総合的な推進 (1) 「新しい認知症観」に基づく普及啓発 (2) 脳の健康度測定等の実施による予防活動の推進 (3) 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援 (4) 認知症になっても暮らしやすい地域づくり	認知症の発症リスクを減らし、進行を緩やかにするとともに、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
財源	国県	1,454	地方債											
	その他	552	一財	511										

地方卸売市場事業特別会計

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円		事業内容	想定される成果(市民への影響)									
農業振興課 水産振興課	-	【歳入】 単位:千円			【歳出】 単位:千円										
		市場名 費目(目・説明)		地方卸売市場	水産物市場	合 計	市場名 事業名	地方卸売市場	水産物市場	合 計					
		地方卸売市場 使用料	卸売業者使用料	8,400	1,842	10,242	職員給与費等	20,126	9,584	29,710					
			仲卸業者使用料	250	0	250	管理一般事務費	8,896	3,947	12,843					
			施設使用料	37,000	11,195	48,195	施設維持管理費	101,477	29,024	130,501					
			行政財産目的外使用料	18	3	21	地方債償還元金	9,164	8,814	17,978					
		財産貸付収入	土地貸付収入	0	91	91	地方債償還利子	169	346	515					
			建物貸付収入	0	88	88	予備費	1,000	0	1,000					
		一般会計繰入金	一般会計繰入金	44,006	23,700	67,706	合 計	140,832	51,715	192,547					
		雑 入	電気・ガス・水道等負担金	19,585	14,726	34,311									
			自動販売機取扱料	156	60	216									
			証明料 (駐車場使用許可証明料)	1	0	1									
		被用者負担 労働保険料収入	被用者負担労働保険料収入	16	10	26									
		市場事業債	市場施設整備事業	31,400	0	31,400									
		合 計		140,832	51,715	192,547									
農業振興課	747	地方卸売市場施設維持管理費	予算額 101,477 (71,607) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>31,400</td><td>31,085</td></tr><tr><td></td><td>その他 38,992</td><td>一財 31,085</td></tr></table>		財源	国県	地方債	31,400	31,085		その他 38,992	一財 31,085	●施設設備の機能保持と健全な環境確保のための事業を実施 (1) 消防・電気・空調・機械設備の保守管理及び警備委託 (2) 設備等の計画的な更新・修繕と適切な維持管理 (3) 青果卸売棟屋根防水工事・バナナ庫保冷库棟屋上防水改修工事		市場において生産物の適正な取引及び流通の円滑化を図ることで、市民に安全安心な生鮮食料品を安定して提供する。 施設・設備の適切な管理及び更新を行うことで健全な市場機能を確保する。 (R8目標:市場取扱高 青果約33億円、花き約8億8千万円)
財源	国県	地方債													
	31,400	31,085													
	その他 38,992	一財 31,085													
水産振興課	749	水産物市場施設維持管理費	予算額 29,024 (27,676) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>14,789</td><td>14,235</td></tr><tr><td></td><td>その他 14,789</td><td>一財 14,235</td></tr></table>		財源	国県	地方債	14,789	14,235		その他 14,789	一財 14,235	●施設設備の機能保持と健全な環境確保のための事業を実施 (1) 消防・電気・空調・機械設備の保守管理 (2) 設備等の計画的な更新・修繕と適切な維持管理		市場において生産物の適正な取引及び流通の円滑化を図ることで、市民に安全安心な水産物を安定して提供する。 施設・設備の適切な管理及び更新を行うことで健全な市場機能を確保する。 (R8目標:市場取扱高約6億1千万円)
財源	国県	地方債													
	14,789	14,235													
	その他 14,789	一財 14,235													

駐車場事業特別会計

所属課	予算書 ページ	事業名	令和8年度 予算額及び財源内訳 ※() :前年度当初予算額 単位:千円	事業内容	想定される成果(市民への影響)																																																								
公共交通 対策課	-	路外駐車場の収支																																																											
		<table><tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">歳 出 予算額</td><td colspan="5">財源内訳</td></tr><tr><td>使用料及び 手数料</td><td>財産収入</td><td>繰越金</td><td>基金繰入金</td><td>諸収入</td></tr><tr><td>運営費 (管理)</td><td>10,886</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td>10,883</td></tr><tr><td>運営費 (維持修繕)</td><td>21,519</td><td></td><td></td><td></td><td>10,000</td><td>11,519</td></tr><tr><td>基金管理</td><td>671</td><td></td><td>671</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>公債費</td><td>2,364</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2,364</td></tr><tr><td>予備費</td><td>5,000</td><td></td><td></td><td>5,000</td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>40,440</td><td>3</td><td>671</td><td>5,000</td><td>10,000</td><td>24,766</td></tr></table>						歳 出 予算額	財源内訳					使用料及び 手数料	財産収入	繰越金	基金繰入金	諸収入	運営費 (管理)	10,886	3				10,883	運営費 (維持修繕)	21,519				10,000	11,519	基金管理	671		671				公債費	2,364					2,364	予備費	5,000			5,000			計	40,440	3	671	5,000	10,000	24,766	
			歳 出 予算額	財源内訳																																																									
				使用料及び 手数料	財産収入	繰越金	基金繰入金	諸収入																																																					
		運営費 (管理)	10,886	3				10,883																																																					
		運営費 (維持修繕)	21,519				10,000	11,519																																																					
		基金管理	671		671																																																								
		公債費	2,364					2,364																																																					
予備費	5,000			5,000																																																									
計	40,440	3	671	5,000	10,000	24,766																																																							
777	路外駐車場管理費	予算額 32,405 (18,453)	●指定管理者制度(利用料金制)により、徳山駅前・徳山駅西・熊毛インター前駐車場を一括管理(代々木公園地下駐車場はH28から休止) ●徳山駅前駐車場の大規模改修工事に向け設計業務を実施	中心市街地及び熊毛インターチェンジの駐車需要に対応するとともに、周辺の円滑な道路交通を確保する。 (R8目標:年間駐車場利用台数450,000台)																																																									
		<table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 32,405</td><td>一財</td></tr></table>			財 源	国県	地方債	その他 32,405	一財																																																				
財 源	国県	地方債																																																											
	その他 32,405	一財																																																											

第4章 企業会計重点事項説明表

I 水道事業会計

1 収益的収支（損益収支）

（1）収 入

（単位：千円）

事 項	予 定 額	内 訳					
		水道料金	手数料等営業収益	他会計補助金	長期前受金戻入	加 入 金	そ の 他
水 道 事 業	3,647,418	2,808,876	151,650	219,149	274,825	53,757	139,161

3 業務の予定量

給水戸数(戸)	年間 総給水量(m ³)	一日平均 給水量(m ³)
68,083	16,579,800	45,424

（2）支 出

（単位：千円）

事 項	予 定 額	内 訳						
		人 件 費	動力、薬品費	維持物件費等	減価償却費	支払利息	そ の 他	予 備 費
水 道 事 業	3,516,809	552,220	214,279	1,118,109	1,344,797	100,995	156,409	30,000

収入 3,647,418 千円 － 支出 3,516,809 千円 ＝ 130,609 千円（税込） 当年度純利益 130 千円（税抜）

2 資本的収支（投資的経費）

（1）収 入

（単位：千円）

事 項	予 定 額	内 訳				説 明
		補助金	企業債	出資金	負担金等	
水 道 事 業	1,451,834	11,900	1,131,500	288,560	19,874	企業債(浄水設備改良等)、出資金（統合水道に係る統合前簡水の建設改良に係る出資金等）、負担金等（消火栓設置工事負担金等）

（2）支 出

（単位：千円）

事 項	予 定 額	内 訳				説 明
		建設改良費	企業債償還金	その他	予 備 費	
水 道 事 業	2,946,243	1,488,140	1,328,102	100,001	30,000	建 設 改 良 費 の 明 細 次 頁

収入 1,451,834 千円 － 支出 2,946,243 千円 ＝ △ 1,494,409 千円 不足額は消費税等資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんする。

4 資本的収支のうち建設改良費の明細

(単位:千円)

事 項	予 定 額	財 源 内 訳					説 明
		補助金	企 業 債	負担金	受託金	そ の 他	
ア 浄 水 設 備 改 良 費	633,682	0	548,800	0	0	84,882	大迫田浄水場、菊川浄水場、楠本浄水場等改良工事等
イ 送 配 水 設 備 改 良 費	775,723	11,900	582,700	15,659	0	165,464	
重要施設管路更新工事	60,940	11,900	582,700	15,659	0	67,715	二番町配水管布設替工事R 8 等
管 路 耐 震 化 工 事	375,716	0			0		久米老郷地配水管布設替工事等
国・県土木関連工事	33,880	0			0		一般県道新南陽津和野線配水管布設工事R 8 等
市 関 連 工 事	69,520	0			0		桜木3丁目配水管布設替工事(道路課関係)等
配水施設改良工事	137,918	0		0	0		才原ポンプ所設備改修工事等
事 務 費 等	97,749	0	0	0	0	97,749	
ウ 共 同 施 設 負 担 金	63,692	0	0	0	0	63,692	工水共同施設改築事業負担金、ダム堰堤改良事業負担金
エ 協 議 会 施 設 整 備 費	11,058	0	0	0	4,214	6,844	空調設備更新工事等
オ 営 業 設 備	3,985	0	0	0	0	3,985	量水器新設、器具備品購入
計	1,488,140	11,900	1,131,500	15,659	4,214	324,867	

5 年度末企業債残高の推移

(単位:千円)

年度 事業名	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(見込)
水 道 事 業	15,125,707	14,446,498	13,799,048	13,071,838	12,152,193	11,317,922	10,516,895	9,642,384	9,050,727	8,854,125

※平成29年3月31日に熊毛地区、平成29年4月1日に鹿野地区を水道事業に統合している。

Ⅱ 下水道事業会計

1 収益的収支（損益収支）

（1）収 入

（単位：千円）

事 項	予 定 額	内				訳		
		使用料	他会計負担金	他会計補助金	長期前受金戻入	他市負担金	受託事業収益	そ の 他
公 共 下 水 道 事 業	5,437,015	2,214,478	1,991,144	0	1,004,973	18,495	791	207,134
特定環境保全公共下水道事業	299,103	73,610	79,320	76,005	70,168	0	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	298,086	74,828	80,211	89,270	53,776	0	0	1
漁 業 集 落 排 水 事 業	21,019	4,219	6,865	4,600	5,335	0	0	0
計	6,055,223	2,367,135	2,157,540	169,875	1,134,252	18,495	791	207,135

3 業務の予定量

水洗化戸数(戸)	年間総処理水量(m³)	一日平均処理水量(m³)
55,917	20,974,173	57,463
1,408	470,444	1,289
1,999	559,560	1,533
105	—	—
59,429	22,004,177	60,285

（2）支 出

（単位：千円）

事 項	予 定 額	内				訳		
		人件費	動力、薬品費	維持物件費等	減価償却費	支払利息	その他	予 備 費
公 共 下 水 道 事 業	5,175,309	371,943	287,615	1,658,795	2,497,830	213,283	105,843	40,000
特定環境保全公共下水道事業	303,953	25,624	23,128	105,287	136,289	10,065	3,560	0
農 業 集 落 排 水 事 業	303,640	17,911	28,470	109,881	129,750	14,034	3,594	0
漁 業 集 落 排 水 事 業	21,473	0	1,656	7,607	10,296	520	1,394	0
計	5,804,375	415,478	340,869	1,881,570	2,774,165	237,902	114,391	40,000

収入 6,055,223 千円 － 支出 5,804,375 千円 ＝ 250,848 千円（税込） 当年度純利益 1,963 千円（税抜）

2 資本的収支（投資的経費）

（1）収 入

（単位：千円）

事 項	予 定 額	内				説 明
		補助金	企業債	出資金	負担金等	
公 共 下 水 道 事 業	4,061,624	1,644,105	2,389,500	19,287	8,732	国庫補助金（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業） 出資金（建設改良費に対する出資、下水道事業及び集落排水事業の企業債償還金に対する出資）
特定環境保全公共下水道事業	375,799	107,965	237,900	29,933	1	
農 業 集 落 排 水 事 業	114,600	2,000	32,300	79,975	325	
漁 業 集 落 排 水 事 業	7,500	0	7,500	0	0	
計	4,559,523	1,754,070	2,667,200	129,195	9,058	

（2）支 出

（単位：千円）

事 項	予 定 額	内				説 明
		建設改良費	企業債償還金	その他	予 備 費	
公 共 下 水 道 事 業	5,492,443	4,382,126	1,090,317	0	20,000	建 設 改 良 費 の 明 細 次 頁
特定環境保全公共下水道事業	451,256	345,930	105,326	0	0	
農 業 集 落 排 水 事 業	197,000	36,350	160,650	0	0	
漁 業 集 落 排 水 事 業	13,875	7,500	6,375	0	0	
計	6,154,574	4,771,906	1,362,668	0	20,000	

収入 4,559,523 千円 － 支出 6,154,574 千円 ＝ △ 1,595,051 千円 不足額は消費税等資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんする。

下水道事業会計

4 資本的収支のうち建設改良費の明細

(単位：千円)

事 項	予定額	財源内訳				説 明
		補助金	企業債	出資金	負担金等	
(1) 公共下水道建設費	4,297,638	1,644,105	2,308,600	2,280	342,653	
汚水管渠整備	496,000	61,000	347,200	0	87,800	未普及地区整備、徳山中央処理区管渠改築工事等
雨水管渠整備	582,700	161,500	283,200	0	138,000	各排水区整備（富田中央、中開作等）等
汚水ポンプ場整備	55,000	0	55,000	0	0	江口ポンプ場し渣破砕機整備工事等
雨水ポンプ場整備	166,500	7,000	141,000	0	18,500	中開作雨水ポンプ場用地取得等
処理場整備	2,887,194	1,414,605	1,445,000	0	27,589	徳山中央浄化センター再構築事業等
事務費等	110,244	0	37,200	2,280	70,764	
(2) 特定環境保全公共下水道建設費	345,900	107,965	237,900	35	0	
汚水管渠整備	34,300	0	34,300	0	0	マンホールポンプ設備更新工事等
処理場整備	311,300	107,965	203,300	35	0	鹿野浄化センター監視制御設備更新工事等
事務費等	300	0	300	0	0	
(3) 流域下水道建設費	80,982	0	80,900	0	82	周南流域下水道浄化センター改築工事負担金
(4) 農業集落排水建設費	36,350	2,000	32,300	2,050	0	
汚水管渠整備	22,000	0	22,000	0	0	マンホールポンプ設備更新工事等
処理場整備	14,000	2,000	10,000	2,000	0	須々万中央地区浄化センター汚泥脱水設備整備工事等
事務費等	350	0	300	50	0	
(5) 漁業集落排水建設費	7,500	0	7,500	0	0	マンホールポンプ設備更新工事等
(6) 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	2,756	0	0	30	2,726	
(7) 営業設備費	780	0	0	0	780	
計	4,771,906	1,754,070	2,667,200	4,395	346,241	

5 年度末企業債残高の推移

(単位：千円)

事業名 \ 年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7（見込）	R8（見込）
(1) 公共下水道事業	18,629,816	17,689,824	16,967,893	16,060,229	15,710,714	15,184,497	14,857,245	14,313,221	14,878,789	16,177,972
(2) 特定環境保全公共下水道事業	1,543,727	1,403,440	1,296,502	1,185,333	1,063,448	938,903	807,005	687,408	605,844	738,418
(3) 農業集落排水事業	2,037,309	1,902,737	1,767,673	1,638,898	1,490,486	1,343,224	1,198,586	1,058,079	922,776	794,426
(4) 漁業集落排水事業	63,387	56,788	50,003	44,129	36,957	45,605	37,945	35,689	34,608	35,733
計	22,274,239	21,052,789	20,082,071	18,928,589	18,301,605	17,512,229	16,900,781	16,094,397	16,442,017	17,746,549

下水道事業会計

Ⅲ 病院事業会計

1 収益的収支

(1) 業 務 量

	入 院	外 来
病 床 数	150 床	—
一日平均患者数	139 人	293 人
年 間 患 者 数	50,735 人	70,613 人
稼 働 日 数	365 日	241 日

(2) 収 入

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内 訳							
		入院収益	外来収益	室料差額収益	医療相談収益	他会計負担金	他会計補助金	県補助金	そ の 他
病 院 事 業	4,088,882	2,461,814	1,192,300	33,501	33,406	265,076	56,995	5,473	40,317

(3) 支 出

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内 訳							
		給 与 費	経 費	経費のうち交付金	減価償却費	資産減耗費	支払利息及び企業債取扱諸費	そ の 他	予 備 費
病 院 事 業	4,088,882	23,157	3,771,084	3,767,002	220,482	11,942	29,850	22,367	10,000

収入 4,088,882 千円 － 支出 4,088,882 千円 ＝ 0 千円 (税込)

2 資本的収支

(1) 収 入

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内 訳	
		企 業 債	出 資 金
病 院 事 業	680,427	323,800	356,627

(2) 支 出

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内 訳		
		建設改良費	企業債償還金	予 備 費
病 院 事 業	872,802	324,148	498,654	50,000

収入 680,427 千円 － 支出 872,802 千円 ＝ △ 192,375 千円 不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

3 資本的支出のうち建設改良費の内訳

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内 訳		説 明
		企 業 債	一般財源	
病院改良工事費	262,057	261,800	257	吸収式冷温水機改修工事 ほか3件
資産購入費	62,091	62,000	91	麻酔器 ほか14件
合 計	324,148	323,800	348	

4 年度末企業債現在高の推移

(単位 千円)

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (見込)	R8 (見込)
病院建築工事	3,132,666	2,889,291	2,647,073	2,462,116	2,222,592	1,973,122	1,715,964	1,557,757	1,270,518	1,222,863
医療機器購入	544,046	472,060	358,683	220,785	214,434	252,455	240,333	707,691	846,024	718,825
合 計	3,676,712	3,361,351	3,005,756	2,682,901	2,437,026	2,225,577	1,956,297	2,265,448	2,116,542	1,941,688

Ⅳ 介護老人保健施設事業会計

1 収益的収支

(1) 業 務 量

	入 所	通 所	訪 問
定 員	62 床	40 人	—
一日平均利用者数	60 人	25 人	0.5 人
年間利用者予定数	21,900 人	6,025 人	121 人
稼働日数	365 日	241 日	241 日

(2) 収 入

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内					訳			
		入所者療養費収益	短期入所者療養収益	通所者療養費収益	訪問リハビリテーション収益	室料収益	食材料費収益	その他事業収益	他会計補助金	そ の 他
介護老人保健施設事業	429,481	255,361	14,924	66,553	856	29,544	49,594	3,726	8,050	873

(3) 支 出

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内					訳		
		給 与 費	経 費	経費のうち交付金	減価償却費	資産減耗費	支払利息及び企業債取扱諸費	そ の 他	予 備 費
介護老人保健施設事業	429,481	8,434	389,718	387,991	16,240	5,603	8,065	421	1,000

収入 429,481 千円 － 支出 429,481 千円 ＝ 0 千円 (税込)

2 資本的収支

(1) 収 入

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内 訳		
		企 業 債	出 資 金	そ の 他
介護老人保健施設事業	186,605	123,700	61,332	1,573

(2) 支 出

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内 訳			
		建設改良費	企業債償還金	投 資	予 備 費
介護老人保健施設事業	190,726	123,821	62,901	4	4,000

収入 186,605 千円 － 支出 190,726 千円 ＝ △ 4,121 千円 不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

3 資本的支出のうち建設改良費の内訳

(単位 千円)

事 項	予 定 額	内 訳		説 明
		企 業 債	一般財源	
施設改良工事費	118,830	118,800	30	空調機改修工事 (2 期)
資産購入費	4,991	4,900	91	車両購入
合 計	123,821	123,700	121	

4 年度末企業債現在高の推移

(単位 千円)

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(見込)
土地購入	279,688	254,780	229,595	204,133	178,389	152,361	135,724	118,893	101,866	84,640
施設建築工事	634,996	598,594	561,477	523,630	485,039	445,688	405,565	364,652	348,035	421,160
機器購入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,900
合 計	914,684	853,374	791,072	727,763	663,428	598,049	541,289	483,545	449,901	510,700

介護老人保健施設事業会計

V モーターボート競走事業会計

1 収益的収支

(1) 業 務 量

事 項	開催日数 (日)	舟券発売金額 (千円)	返還金額 (千円)	一般席有料 入場人員(人)
年間合計	192	98,221,428	2,762,268	112,380
1日平均	—	511,569	14,387	585

(2) 収 入

(単位:千円)

事 項	予定額	内 訳					
		舟券収益	受託収益	入場料収益	端数計算収益	時効収益	その他の収益
モーターボート 競走事業	99,978,850	98,221,428	1,105,073	25,218	267,247	41,048	318,836

(3) 支 出

(単位:千円)

事 項	予定額	内 訳							
		実施費	実施費のうち 払戻金・返還金	受託業務費	総係費	総係費のうち 職員給与費	減価償却費	資産減耗費	その他の費用
モーターボート 競走事業	93,912,769	92,192,746	74,356,639	386,833	668,332	500,891	600,257	50,000	14,601

収入 99,978,850 千円 － 支出 93,912,769 千円 ＝ 6,066,081 千円(税込) 当年度純利益 5,970,668千円 (税抜)

2 資本的収支

(1) 収 入 (単位:千円)

事 項	予定額
モーターボート 競走事業	0

(2) 支 出 (単位:千円)

事 項	予定額	内 訳			
		設備改良費	営業設備費	投資	予備費
モーターボート 競走事業	1,749,567	843,939	105,628	700,000	100,000

収入 0 千円 － 支出 1,749,567 千円 ＝ △ 1,749,567 千円 不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんする。

3 資本的支出のうち建設改良費の内訳

(単位:千円)

事 項	予定額	財 源 内 訳		説 明
		企業債	建設改良積立金等	
設備改良費	843,939		843,939	競走場屋内遊戯施設建設等工事、E30ガソリン地下タンク新規工事等
営業設備費	105,628		105,628	投票機器等

(参考) 附属資料

1 一般会計歳入予算分析

(単位 千円)

区 分		令和8年度		令和7年度		前年度比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
一般財源	市 税	28,039,333	35.8	27,954,072	34.7	85,261	0.3
	うち個人市民税	8,795,533	11.2	8,406,943	10.4	388,590	4.6
	うち法人市民税	2,538,666	3.2	2,812,741	3.5	△ 274,075	△ 9.7
	うち純固定資産税	14,002,444	17.9	14,059,932	17.4	△ 57,488	△ 0.4
	地方譲与税等	6,363,100	8.1	5,489,800	6.8	873,300	15.9
	地方交付税	8,960,000	11.4	8,470,000	10.5	490,000	5.8
	普通交付税	8,010,000	10.2	7,520,000	9.3	490,000	6.5
	特別交付税	950,000	1.2	950,000	1.2	0	0.0
	その他	2,614,418	3.3	2,767,454	3.4	△ 153,036	△ 5.5
	うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0		
	小 計	45,976,851	58.6	44,681,326	55.4	1,295,525	2.9
特定財源	国庫支出金	11,521,685	14.7	12,784,028	15.9	△ 1,262,343	△ 9.9
	県支出金	5,625,132	7.2	5,200,929	6.5	424,203	8.2
	市 債	5,697,600	7.3	7,975,900	9.9	△ 2,278,300	△ 28.6
	その他	9,578,732	12.2	9,950,817	12.3	△ 372,085	△ 3.7
	小 計	32,423,149	41.4	35,911,674	44.6	△ 3,488,525	△ 9.7
合 計		78,400,000	100.0	80,593,000	100.0	△ 2,193,000	△ 2.7

(単位 千円)

区 分		令和8年度		令和7年度		前年度比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
自主財源	市 税	28,039,333	35.8	27,954,072	34.7	85,261	0.3
	うち個人市民税	8,795,533	11.2	8,406,943	10.4	388,590	4.6
	うち法人市民税	2,538,666	3.2	2,812,741	3.5	△ 274,075	△ 9.7
	うち純固定資産税	14,002,444	17.9	14,059,932	17.4	△ 57,488	△ 0.4
	その他	12,193,150	15.6	12,718,271	15.8	△ 525,121	△ 4.1
	小 計	40,232,483	51.3	40,672,343	50.5	△ 439,860	△ 1.1
依存財源	地方譲与税等	6,363,100	8.1	5,489,800	6.8	873,300	15.9
	地方交付税	8,960,000	11.4	8,470,000	10.5	490,000	5.8
	普通交付税	8,010,000	10.2	7,520,000	9.3	490,000	6.5
	特別交付税	950,000	1.2	950,000	1.2	0	0.0
	国庫支出金	11,521,685	14.7	12,784,028	15.9	△ 1,262,343	△ 9.9
	県支出金	5,625,132	7.2	5,200,929	6.5	424,203	8.2
	市 債	5,697,600	7.3	7,975,900	9.9	△ 2,278,300	△ 28.6
	小 計	38,167,517	48.7	39,920,657	49.5	△ 1,753,140	△ 4.4
合 計		78,400,000	100.0	80,593,000	100.0	△ 2,193,000	△ 2.7

(注1) 一般財源及び依存財源の「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金をいう。

(注2) 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

2 一般会計歳出予算分析

(単位 千円)

区 分		令和8年度		令和7年度		前年度比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
義務的経費	人件費	13,397,537	17.1	12,773,934	15.8	623,603	4.9
	うち一般職分	10,406,597	13.3	9,922,487	12.3	484,110	4.9
	扶助費	15,480,851	19.7	15,186,150	18.8	294,701	1.9
	公債費	8,659,870	11.0	8,449,837	10.5	210,033	2.5
	小 計	37,538,258	47.9	36,409,921	45.2	1,128,337	3.1
投資的経費	普通建設事業費	9,987,048	12.7	13,910,778	17.3	△ 3,923,730	△ 28.2
	補助事業費	4,435,161	5.7	6,853,781	8.5	△ 2,418,620	△ 35.3
	単独事業費	4,957,464	6.3	6,544,458	8.1	△ 1,586,994	△ 24.2
	県営事業負担金	594,423	0.8	512,539	0.6	81,884	16.0
	災害復旧事業費	201,875	0.3	212,508	0.3	△ 10,633	△ 5.0
	補助事業費	137,577	0.2	144,933	0.2	△ 7,356	△ 5.1
	単独事業費	64,298	0.1	67,575	0.1	△ 3,277	△ 4.8
	小 計	10,188,923	13.0	14,123,286	17.5	△ 3,934,363	△ 27.9

(単位 千円)

区 分		令和8年度		令和7年度		前年度比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
その他経費	物件費	12,411,049	15.8	12,554,659	15.6	△ 143,610	△ 1.1
	維持補修費	693,237	0.9	679,031	0.8	14,206	2.1
	補助費等	9,009,807	11.5	8,289,144	10.3	720,663	8.7
	積立金	757,563	1.0	922,617	1.1	△ 165,054	△ 17.9
	投資及び出資金	835,715	1.1	738,811	0.9	96,904	13.1
	貸付金	825,284	1.1	836,317	1.0	△ 11,033	△ 1.3
	繰出金	6,040,164	7.7	5,939,214	7.4	100,950	1.7
	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
	小 計	30,672,819	39.1	30,059,793	37.3	613,026	2.0
合 計		78,400,000	100.0	80,593,000	100.0	△ 2,193,000	△ 2.7

3 地方債の状況

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度末 現在高 (見込み) B	令和8年度中の増減 (見込み)		令和8年度末 現在高 (見込み) (B+C-D) E
			借入額 C	償還額 D	
一般会計	73,428,355	73,770,180	5,697,600	8,165,249	71,302,531
特別会計	153,634	130,124	36,400	28,451	138,073
国民健康保険鹿野診療所	35,907	33,407	5,000	8,001	30,406
介護保険	662	555		109	446
地方卸売市場事業	109,977	91,437	31,400	17,978	104,859
駐車場事業	7,088	4,725		2,363	2,362
小計(一般会計＋特別会計)	73,581,989	73,900,304	5,734,000	8,193,700	71,440,604
水道事業会計	9,642,384	9,050,727	1,131,500	1,328,102	8,854,125
下水道事業会計	16,094,397	16,442,017	2,667,200	1,362,668	17,746,549
病院事業会計	2,265,448	2,116,542	323,800	498,654	1,941,688
介護老人保健施設事業会計	483,545	449,901	123,700	62,901	510,700
モーターボート競走事業会計					0
小計(企業会計)	28,485,774	28,059,187	4,246,200	3,252,325	29,053,062
合 計	102,067,763	101,959,491	9,980,200	11,446,025	100,493,666

4 基金の状況

(単位 千円)

区 分			令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現 在 高 (見 込 み) A	令和8年度中の増減（見込み）				令和8年度末 現 在 高 (見 込 み) (A+B+C-D-E) F
					歳 出 予 算		歳 入 予 算		
					積 立 金 B	繰 出 金 C	繰 入 金		
							取り崩し D	基金の廃止 E	
積立基金	一般会計	財政調整基金	6,210,867	5,105,732	237,122		1,902,175		3,440,679
		減債基金	1,755,257	1,672,967	10,492		600,000		1,083,459
		地域振興基金	4,966,759	4,159,800	29,687		1,265,880		2,923,607
		ふるさと周南応援基金	130,925	113,855	133,446		108,901		138,400
		交通安全基金	0	0					0
		住福燃料記念文庫基金	20,400	20,400					20,400
		中野四熊飲料水供給施設基金	100,000	100,000					100,000
		花河原飲料水供給施設基金	130,831	130,611			6,987		123,624
		職員退職手当基金	302,455	602,758	3,617				606,375
		過疎地域自立促進基金	121,322	111,622	32,628		51,730		92,520
		ぞうさんの夢基金	34,882	40,291	301		1,001		39,591
		子ども未来夢基金	3,831,164	4,383,446	23,111		2,984,087		1,422,470
		森林環境整備基金	222,784	148,223	132,179		206,916		73,486
		公共施設マネジメント基金	2,387,984	2,964,005	130,532		407,039		2,687,498
		周南公立大学整備等基金	809,354	744,910	24,448		72,012		697,346
		小 計	21,024,983	20,298,619	757,563		7,606,728		13,449,454
	特別会計	国民健康保険基金	818,578	868,374	1		156,150		712,225
		介護給付費準備基金	1,460,156	1,336,565	1		251,847		1,084,719
		駐車場事業基金	90,860	111,817	671		10,000		102,488
		小 計	2,369,594	2,316,756	673		417,997		1,899,432
	合 計		23,394,577	22,615,375	758,236		8,024,725		15,348,886
用定	県収入証紙調達基金		6,500	6,500			6,500		0
基額	奨学金貸付等基金		297,619	300,364		38	2,400		298,002
金運	合 計		304,119	306,864		38	8,900		298,002
総 合 計			23,698,696	22,922,239	758,236	38	8,033,625		15,646,888

附属資料

5 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

費 目		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分の 市町村交付金)	その他
社会福祉	社会福祉費	679,241	227,742	64,300	69,788	2,428,909	9,701,049
	障害者福祉費	4,506,603	3,038,838		117,403		
	老人福祉費	843,955	217,945	8,400	73,104		
	児童福祉費	12,199,449	6,540,621	1,364,600	1,792,546		
	生活保護費	2,320,716	1,747,779		16,574		
	その他	342,434	7,161		28,703		
	小 計	20,892,398	11,780,086	1,437,300	2,098,118		
社会保険	介護保険費	2,035,456	103,185				
	国民健康保険費	1,074,101	492,711				
	後期高齢者医療費	2,810,669	537,688		1,475		
	小 計	5,920,226	1,133,584		1,475		
保健衛生	保健衛生費	1,247,076	30,623		127,254		
	病院費	678,698					
	小 計	1,925,774	30,623		127,254		
合 計		28,738,398	12,944,293	1,437,300	2,226,847	2,428,909	9,701,049

附属資料

6 認可保育所等一覧表

《令和8年4月1日見込み》

施設名	所 在 地	利用定員 (人)	受入年齢	開 所 時 間 (延長保育を含む)	主な特別保育事業			
					延長 保育	休日 保育	一時 預かり	
■保育所								
櫛 浜 保 育 園	大字栗屋 8 5 9 - 4	120	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○	
尚 白 保 育 園	新宿通 6 - 1 - 2 2	105	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○	
大 内 保 育 園	大内町 6 - 1 5	120	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○	
菊 川 保 育 園	大字下上 1 9 7 5 - 4	90	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○	
城ヶ丘 保 育 園	城ヶ丘 3 - 1 3 - 6	120	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 18時			○	
川 崎 保 育 園	川崎 2 - 1 4 - 4	60	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 18時			○	
富 田 南 保 育 園	椎木町 5 - 1 9	60	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 18時			○	
三 丘 保 育 園	大字安田 6 3 8 - 1	45	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 18時			○	
勝 間 保 育 園	大字呼坂 1 0 4 1 8 - 1 7 6	90	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○	
市 立 計 (9 施 設)		810						
徳 山 中 央 保 育 園	平和通 1 - 3 1	120	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○			
遠 石 保 育 園	青山町 1 5 8 9	90	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○			
和 光 保 育 園	遠石 1 - 1 0 - 1	140	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○	
こ も れ び 保 育 園	中央町 2 - 1 2	90	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○	
荘 宮 寺 保 育 園	大字富田 2 4 3 8	45	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時30分	○			
す み れ 保 育 園	野村 2 - 7 - 1 2	90	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○	
ひ ま わ り 保 育 園	大字大河内 2 1 8 0 - 1	110	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○	
アイグラン 保 育 園 新 宿 通	新宿通 5 - 5 - 3 4	120	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○	
わ か や ま 保 育 園	上迫町 9 - 3	90	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○	
し ゅ う よ う 保 育 園	周陽 2 - 1 - 4 8	105	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○	
アイグラン 保 育 園 岐 山 通	岐山通 3 - 1	80	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○	
memorytree 周 南 保 育 園	新宿通 3 - 2 4	66	0歳 ～ 5歳	7時 19時	○		○	
私 立 計 (12 施 設)		1,146						
小 計 (21 施 設)		1,956						
■認定こども園								
鹿 野 こ ど も 園	大字鹿野上 3 0 3 9	55	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 18時			○	
須 々 万 こ ど も 園	大字須々万奥 7 3 7	90	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○	
市 立 計 (2 施 設)		145						
認定こども園蓮生・まこと幼稚園	大字久米 3 9 2 0 - 1	140	0歳 ～ 5歳	7時30分 ～ 19時	○			
認定こども園あおば幼稚園	大字呼坂 1 2 4 0 - 3	95	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 18時				
幼保連携型認定こども園ふくがわこども園	福川南町 3 - 3 0	120	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○		○	
幼保連携型認定こども園共楽保育園	大字久米 1 3 1 1	112	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○	○	○	
認定こども園愛光幼稚園	大字徳山 3 4 0 0 番地の 1	90	0歳 ～ 5歳	7時 ～ 19時	○			
私 立 計 (5 施 設)		557						
小 計 (7 施 設)		702						
■地域型保育施設 (いずれも私立)								
ニチイキッズ一番丁保育園	大字徳山 4 1 5 8 - 3	19	0歳 ～ 2歳	7時 ～ 19時	○		○	
南陽幼稚園保育部ちゅうりっぷ	福川 3 - 7 - 2 5	19	0歳 ～ 2歳	7時30分 ～ 18時30分			○	
保 育 園 ひ だ ま り	東山町 6 - 2 8	8	0歳 ～ 2歳	7時45分 ～ 18時45分				
ニチイキッズ毛利町保育園	毛利町 3 - 3 6	19	0歳 ～ 2歳	7時 ～ 19時	○		○	
ヤクルト保育園プティット周南	今宿町 4 - 5	24	0歳 ～ 2歳	7時 ～ 19時	○		○	
小 計 (5 施 設)		89						
合 計 (33 施 設)		2,747						

7 児童生徒一覧表

《令和8年4月1日見込み》
(小学校)

校 名	児童数 (人)		学級数 (組)		教員 (人)	事務職員 (人)			市費支弁職員 (人)	
	通常 学級	特別 支援 学級	通常 学級	特別 支援 学級	県費	県費	市費	養護 職員	調理 技術員	
徳 山	538	32	18	5	37	4	0			
遠 石	283	11	12	2	21	1	0			
今 宿	319	20	13	4	26	1	0			
久 米	482	18	17	5	32	1	0			
譲羽分校										
菊 川	357	16	13	3	25	1	0			
櫛 浜	278	22	12	4	24	1	0			
桜 木	207	12	8	3	17	1	0			
四 熊										
小 畑										
夜 市	80	8	6	3	12	1	0			
戸 田	131	9	6	2	13	1	0			
湯 野	20	0	3	0	7	1	0			
大 向										
岐 山	434	11	16	2	27	1	0			
須 磨	4	0	2	0	4	0	1			
峰畑分校										
中 須										
沼 城	148	4	6	2	13	1	0			
周 陽	165	5	6	2	13	1	0			
秋 月	200	16	9	2	18	1	0			
大津島	0	0	0	0	0	0	0			
鼓 南	8	0	3	0	5	1	0			
富田東	413	34	15	6	33	1	0			
富田西	611	21	20	4	34	1	0			
福 川	129	6	6	2	12	1	0			
和 田	9	1	3	1	8	1	0			
福川南	142	14	7	3	15	1	0			
三 丘	29	1	3	1	8	1	0			
高 水	71	2	6	1	10	1	0			
勝 間	260	20	11	4	23	1	0			
大河内	120	4	6	3	13	1	0			
八 代	8	0	3	0	7	0	1			
鹿 野	39	3	4	2	10	1	0			
32校2分校	5,485	290	234	66	467	28	2	0	0	

(中学校)

校 名	生徒数 (人)		学級数 (組)		教員 (人)	事務職員 (人)		市費支弁職員 (人)	
	通常 学級	特別 支援 学級	通常 学級	特別 支援 学級	県費	県費	市費	養護 職員	調理 技術員
鼓 南	9	0	3	0	8	1	0		
太 華	419	17	13	3	28	1	0		
岐 陽	605	16	19	3	37	1	0		
住 吉	142	6	6	3	18	1	0		
菊 川	174	8	6	3	18	1	0		
桜 田	131	6	6	2	17	1	0		
大津島	0	0	0	0	0	0	0		
須 金									
中 須									
須々万	107	1	4	1	13	1	0		
周 陽	293	15	9	3	21	1	0		
秋 月	123	7	5	1	18	1	0		
富 田	538	19	17	4	37	1	0		
福 川	144	13	6	3	18	1	0		
熊 毛	340	15	11	3	27	1	0		
鹿 野	27	2	3	2	12	1	0		
16校	3,052	125	108	31	272	13	0	0	0

(幼稚園)

市立

園 名	利用定員 (人)
菊 川	180
桜 田	90
大津島	平成28年度より休園
富田東	140
八 代	令和5年度より休園
5園	410

私立

園 名	利用定員 (人)
徳山めぐみ	180
小さき花	75
河 原	270
旭ヶ丘	50
周南小さき花	75
徳山中央	150
富 田 (新制度未移行)	※ 205
南 陽	200
大河内	90
明 照	16
10園	1,311

※新制度未移行園のため認可定員

